

神戸大学 文学部
神戸大学大学院 人文学研究科

2021 年度（令和 3 年）度

年 次 報 告 書

神戸大学文学部・大学院人文学研究科 評価委員会編

2022 年（令和 4 年）

目次

はじめに	i
------	---

第1部

I. 教育（文学部）	1
I-1. 文学部の教育目的と特徴	1
I-2. 教育の実施体制	4
I-3. 教育内容	9
I-4. 教育方法	16
I-5. 学業の成果	21
I-6. 進路・就職の状況	27
II. 教育（人文学研究科）	29
II-1. 人文学研究科の教育目的と特徴	29
II-2. 教育の実施体制	33
II-3. 教育内容	39
II-4. 教育方法	49
II-5. 学業の成果	56
II-6. 進路・就職の状況	61
III. 研究（文学部・人文学研究科）	65
III-1. 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴	65
III-2. 研究活動の状況	67
III-3. 競争的外部資金の獲得状況	71

第2部

I. 外部資金による教育研究プログラム等の活動	77
I-1. 運営費交付金機能強化経費：実践型グローバル人材育成事業	
「日本語教育・日本研究を中心とした実践型グローバル人材育成事業」	77

I-2. 科学研究費補助金基盤研究 (S) (研究代表者：奥村弘、課題番号：26220403) 「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」及び 特別推進研究 (研究代表者：奥村弘、課題番号：19H04547)「地域歴史資料学を 機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」	80
II. 部局内センター等の活動	82
II-1. 海港都市研究センター	82
II-2. 地域連携センター	83
II-3. 倫理創成プロジェクト	90
II-4. 人文学推進インスティテュート	93
II-5. ESD コース (持続可能な開発のための教育コース)	94
III. 社会貢献	97
III-1. 公開講座	97
III-2. 高大連携	98
第3部	
I. 外部評価	99
I-1. 外部評価委員会	99
I-2. 外部評価報告書	100

はじめに

大学院人文学研究科長・文学部長
長 坂 一 郎

この報告書は3部構成になっています。第1部は人文学研究科および文学部の教育と研究、第2部は外部資金による教育研究プログラム等の活動と、部局内センターおよびインスティテュートの活動、第3部は外部評価委員による評価です。加えて、各教員の教育・研究・社会貢献等に関わるプロフィールを附しています。

本年度は、第3期中期目標・中期計画期間(平成28年度～令和3年度までの6年間)の最終年度に当たります。データの客観性と評価の継続性を維持するため、第2期の6年間に毎年出てきた年次報告書の体裁を本年度も大きく変えず、人文学研究科および文学部の教育研究活動に関する基礎資料を収集して自己評価を行っています。また毎年実施している外部評価でのご指摘に基づき、正確なデータを掲載し、学外者にもわかりやすい記述にすることに努めました。

新型コロナウイルス感染症の影響が続いている状況ではありますが、文学部・人文学研究科では、こうした時こそ新たな試みを進めようと、「人文学推進インスティテュート」を令和3年4月に新設しました。本インスティテュートは、研究科内の各センターが進めている教育・研究・社会連携を推進し、国内外の大学や大学共同研究機関、自治体や地域社会等との協力関係を推進する異分野共創プラットフォームとして機能させることを目的としたものです。このプラットフォームを基盤として、人文学の現代的諸課題の解明に資する新たなプロジェクトを育成、発展させ、成果を社会に還元していきます。

人文学研究科の教育目的は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理的研究に関する教育並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する教育研究を行うことです。また、文学部の目標は人類の長い歴史の中で培われてきた豊かな知的遺産に学びつつ、現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤

を構築することを目指す「場」となることです。

このような目的・目標を達成するために、従来からの伝統的な学問分野の高い専門性を追求しながら、同時に総合性・応用性も確保するために、上述のインスティテュートをはじめさまざまなプログラムを実施しています。今回の報告書の作成とそれをふまえた評価にもとづいて、現在の教育・研究状況を把握して検証し、課題を解決することによって、人文学研究科・文学部の一層の充実と発展を期したいと考えています。

第1部

I. 教育（文学部）

I-1. 文学部の教育目的と特徴

文学部は、人類の長い歴史の中で培われてきた豊かな知的遺産に学びつつ、現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す「場」である。以下に本学部の教育目的、組織構成、教育上の特徴について述べる。

I-1-1. 教育目的

- 1 文学部は、広い知識を授けると共に、言葉と文化、人間の行動、歴史や社会に関する教育研究を行い、人間文化および現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考能力、豊かな表現能力を有する人の育成を目的とする。そして、磨かれ鍛えられた能力を十分に生かして積極的に社会に貢献することを目指している。
- 2 このような教育目的を達成するために、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成し、「豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。
- 3 神戸大学全学のディプロマ・ポリシー（DP）を踏まえ、人材育成の基本となる文学部 DP およびカリキュラム・ポリシー（CP）を平成27年度に作成し、令和3年度に改訂した《資料 I-1-1・I-1-2》。

《資料 I-1-1：神戸大学文学部ディプロマ・ポリシー（DP）》

神戸大学文学部ディプロマ・ポリシー

神戸大学文学部は、人類の文化的営みの蓄積としての人文学を、古典を通して深く理解するとともに、社会的対話によりそれを実践して行く能力を身につけ、現代社会において活躍できる人材を育成することを目的としている。また、徹底した少人数教育により、個々の学生の好奇心に応え、自ら問題を設定し、解決するスキルを学生に伝授することを目的としている。

この目的を達成するため、以下に示した方針に従って学士の学位を授与する。

学位：学士（文学）

神戸大学のディプロマ・ポリシーにもとづき、文学部は以下に示した方針に従って当該学位を授与する。

・本学部に4年以上在学し、履修要件として定めた所定の単位以上（卒業論文を含む）を習得すること。卒業論文の単位取得のためには、指定の期日までに卒業論文を提出し、卒業論文試験に合格することを要する。

・神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力に加え、卒業までに、本学部学生が身につけるべき能力を次のとおりとする。

- 「人間性」
 - ・人文学に関わる課題について自ら主体的に学び、協働して解決することができる能力
- 「創造性」
 - ・人文学の意義と重要性を理解し、複眼的に思考することで、人文学の発展に貢献することができる能力
- 「国際性」
 - ・異なる文化によって育まれた多様性を理解・受容し、必要な外国語でコミュニケーションをはかる能力
- 「専門性」
 - ・自らの好奇心を学問的に問題化し検証する訓練を積むことを通じて、人文学の幅広い知識を獲得する能力
 - ・人類の知的営みの蓄積である古典を通じた人文学共通の問題・課題についての理解力
 - ・文化・言語・学域の壁を越えた意思疎通および連携を可能にする社会的対話力
 - ・固有の学問的課題を知の普遍的課題に位置づける深い洞察力

《資料 I-1-2：神戸大学文学部カリキュラム・ポリシー（CP）》

神戸大学のカリキュラム・ポリシーにもとづき、文学部は以下の方針に則りカリキュラムを編成する。

1. 「人間性」「創造性」「国際性」を学生に身につけさせるため、すべての学生が履修する共通の科目として、基礎教養科目、総合教養科目、高度教養科目、外国語科目、初年次セミナー、キャリア科目、情報科目、健康・スポーツ科学及びその他必要と認める科目を開設する。
2. 人類の文化的営みの蓄積としての人文学を、古典を通して深く理解するとともに、社会的対話により、それを実践することを通じて人文学的素養を涵養し、「専門性」を学生に身につけさせるため、以下の専門科目及びその他必要と認める科目を開設する。
 - ・自らの好奇心を学問的に問題化し検証する訓練を積み、幅広い知識を身につけることができるように初年次セミナー、専門科目基礎科目、高度教養科目を開設する。
 - ・人類共通の叡智の蓄積である古典を通して人文学共通の問題・課題を発見できる理解力を身につけることができるように専門科目基礎科目、専門科目、グローバル科目を開設する。
 - ・文化・言語・学域の壁を越えた意思疎通および連携を可能にする社会的対話力を身につけることができるように専門科目、ESD科目、グローバル科目を開設する。
 - ・固有の学問的課題を知の普遍的課題に位置づけられる洞察力を身につけることができるように卒業論文、卒業論文関連科目を開設する。なお、これらの科目は、講義・演習・実習等の授業形態に応じて、アクティブラーニング、体験型学修などを適宜組み合わせて行う。
学修成果の評価は、次の方法で行う。
 - ・講義科目については、筆記試験、レポート、参加度等により、学修目標に即して多面的、包括的な方法で到達度を判定する。
 - ・演習・実験・実習及び実技科目については、筆記試験、レポート、参加度、発表内容、実技等により、学修目標に即して多面的、包括的な方法で到達度を判定する。

I-1-2. 組織構成

上記の教育目的を実現するために、文学部は《資料 I-2》のような組織構成をとっている。人文学の古典的な学問領域である哲学、文学、史学を学ぶ3講座と、人間的知識と感性をシステムとして捉える「知識システム」講座、社会文化に関わる問題を、フィールドワークを通じて深めていくことを目指す「社会文化」講座を置き、徹底した少人数教育によって専門的能力を陶冶することに重点を置いた教育課程を編成している。

《資料 I-2：組織構成》

学 科	講 座	専 修
人文学科	哲学	哲学
	文学	国文学、中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学
	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学、芸術学
	社会文化	社会学、美術史学、地理学

I-1-3. 教育上の特徴

- 1 文学部では、① 初年次に大学における人文学の基礎を学び、② それを踏まえて《資料 I-2》の15専修から1つを選び、2年次からその専修において少人数教育により専門的能力を鍛え、③ 各専修内の複数の専門分野で自身の関心を絞り込み、卒業論文を書きあげる。文学部では特に、学部教育の集大成として卒業論文の作成を重視し、1～2年間の指導期間を設定している。
- 2 文学部は、少人数教育による課題探究能力の開発を重視している。具体的には、個別の主題を掘り下げる「特殊講義」などのほか、数人から十数人で行う「演習」が専修ごとに豊富に用意されている。「実験」や、フィールドワークを含む「実習」も同じく少人数で実施される。これらの授業において共通の文献や

資料を精読し、さらに自分で選択したテーマについて研究報告を行い、互いに議論をして深め合うことで、学生は各専門の研究姿勢・基礎知識・研究方法および研究倫理等を習得する。それと同時に、自ら課題を発見し、解決する能力を磨く。

- 3 文学部は、平成23年3月にオックスフォード大学東洋学部と学術交流協定を締結し、「神戸オックスフォード日本学プログラム」(略称 KOJSP=Kobe-Oxford Japanese Studies Program)として、平成24年10月からオックスフォード大学東洋学部日本学科2年生全員を受入れている《資料I-3》(<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/graduate/kojsp.html>)。これはユニット受入れ型のプログラムであり、文学部とオックスフォード大学東洋学部との間の綿密な連絡・連携のもとに実施されており、派遣元から高い評価を受けるとともに、その交流は全学の取り組みに寄与している《資料I-4》。オックスフォード大生は午前中に日本語の授業を受講し、午後は文学部の様々な授業を他の学生とともに受けている。全員が参加する「KOJSP 演習」では、各自が自由に課題を選び、指導教員や学生チューターとともに日本の諸相についての研究を進め、その成果をプログラム修了時の発表会で披露することになっている。「KOJSP 演習」で選んだ課題をオックスフォード大学での卒業論文とする学生も少なくない。彼らの学習・生活面でのサポートを文学部の学生チューターが担うなど、世界最高レベルの学生とともに勉学し、学生生活を送ることで、文学部の日本人学生に対しても大きな影響を与えており、勉学に対する意識を高め、国際的な視野を獲得することに貢献している《資料I-5》。平成25年度からはハートフォード・カレッジにて夏季英語講習が神戸大学文学部と共同で実施されており、毎回20名前後の神戸大学生がオックスフォード大学で学んでいる。また、平成24年度からはじまった文部科学省グローバル人材育成推進事業「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」の一環として「グローバル人文学プログラム」を実施している(<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~global/index.html>)。これらの事業を中心に、文学部ではグローバル教育の一層の活性化を図っている。

《資料I-3：神戸オックスフォード日本学プログラム留学生数》

年 度	所属大学名	出身国	奨学金	期 間
平成28 ～令和3 年度	オックスフォード 大学 (7名)	連合王国 (6名) 中国(1名)	JASSO(連合王 国5名、中国1名)	平成28年10月1日～平成29年7月31日
	オックスフォード 大学 (10名)	連合王国 (7名) 日本・アメリカ(1名) 中国(1名) スロバキア (1名)	JASSO	平成29年10月1日～平成30年7月31日
	オックスフォード 大学 (10名)	連合王国 (8名) フィンランド (1名) ポーランド (1名)	JASSO 及び 神戸大学基金	平成30年10月1日～令和元年8月6日
	オックスフォード 大学 (15名)	連合王国 (12名) アイルランド (1名) ポーランド (1名) ルーマニア (1名)	JASSO	令和元年10月1日～令和2年8月3日
	オックスフォード 大学 (7名)	連合王国 (5名) デンマーク (1名) ブルガリア (1名)	JASSO (COVID-19の影響 により渡日ができ ていないため支給で きず)	令和2年10月1日～令和3年8月10日
	オックスフォード 大学 (13名)	連合王国 (9名) フランス (1名) ポーランド (1名) リトアニア (1名) ルーマニア (1名)	JASSO (COVID-19の影響 により2021年3月ま でに渡日できてい なかつたため支給で きず)	令和3年10月1日～令和4年8月4日

《資料 I-4：文学部のリードによって進むオックスフォード大学との交流》

神戸大学 HP に掲載されたニュースから抜粋：

- このプログラム (KOJSP) は、オックスフォード大学東洋学部日本語専攻の2年生全員が1年間を神戸大学文学部で学習するという、ユニット受け入れ型のプログラムです。
 - (武田廣学長一行、当時) はオックスフォード大学副学長 Louise Richardson 教授を訪問し、オックスフォード大学側から東洋学部長 Ulrike Roesler 教授、日本学科長・元東洋学部長 Bjarke Frellesvig 教授と国際戦略室の Craig Morley 氏が懇談に参加しました。リチャードソン副学長が神戸オックスフォード日本学プログラムによる学生の受入に対して感謝を表明するとともに、オックスフォードと日本の交流事例を紹介しました。また、留学の重要性、日本の学生に留学を勧める方法等、活発な議論が行われました。
 - 「一行はフレスビッグ教授とレイネル博士によるハートフォードカレッジのキャンパスツアーに参加しました。フレスビッグ教授主催のランチミーティングでは神戸オックスフォード博士研究員フェローシップという神戸大学の人文学研究科がオックスフォード大学の若手研究者を受け入れる新しい取組について活発な協議が行われました。この訪問は両機関の強力な関係を再確認する有意義な契機になりました。今後オックスフォード大学との更なる連携が期待されます。」
- (平成30年度、参照：http://www.kobe-u.ac.jp/NEWS/info/2018_11_09_02.html)

《資料 I-5：KOJSP に関するオックスフォード大学生及び本学部チューターの声》

神戸大学文学部 HP から抜粋 (平成30年度、http://www.lit.kobe-u.ac.jp/let/pdf/0802_LET2020.pdf)：

- オックスフォード大学生：「このプログラムを通して、日本語の授業に出るだけでなく、日本の学生と一緒に文学部の講義にも参加しています。また、4月から受講している「KOJSP 演習」では、「相撲は近代スポーツか」という、自ら選んだ論文テーマに取り組んで自らの研究を進めています。」
- KOJSP チューター：「留学生と会話をするなかで日本の文化についてはもちろんですが、日本語そのものについて改めて考えることが増えました。自分と同世代の留学生の眼から見た世界に触れることが自分のなかで大きな経験になっていることを日々実感しています。」

I-2. 教育の実施体制

I-2-1. 基本的組織の編成

文学部では、学生1人1人の好奇心を、現代の人文科学の学問的状況に即して問題化し検証する訓練を積むことで、人間文化に対する幅広い知識と深い洞察力を身につけた社会人及び研究者を育成するという目的を達成するために、1学科(人文学科)を設け、その下に学問分野の観点から5大講座を置いている《資料 I-2》。教育組織の編成については、社会動向及び学問動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直ししており、現行の1学科制は平成13年度に3学科(哲学科、史学科、文学科)から再編統合して新たに設置したものである。

教員の配置状況は、《資料 I-6》及び《資料 I-7》のとおりである。教育の単位となる15の専修にはそれぞれ専任教員が配属され、演習・特殊講義・概論・入門・人文学基礎といった主要な科目を担当している。非常勤講師に担当を依頼している授業は、各専修の専任教員でカバーしきれない分野と、学芸員・教員などの免許・資格に関するものに限定されている。100名(平成28年度以前の入学生は115名)の入学定員に対し専任教員は48名であり、大学設置基準が要求する専任教員数を十分に確保している。

《資料 I-6：教員の配置状況 令和3年5月1日現在》

学科	収容定員	専任教員数 (現員)											助手		非常勤教員数	
		教授		准教授		講師		助教		計						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
人文学科	400	17	6	13	5	3	1	1	2	34	14	48	2	0	20	13

《資料I-7：専修別教員数 令和3年5月1日現在》

専修	教授	准教授	講師	助教	専修	教授	准教授	講師	助教	専修	教授	准教授	講師	助教
哲学	2	2	1	0	フランス文学	1	0	0	0	言語学	2	1	0	0
国文学	1	2	0	1	日本史学	3	0	0	0	芸術学	1	1	0	0
中国文学	1	0	0	0	東洋史学	2	2	0	0	社会学	2	2	0	0
英米文学	2	1	0	0	西洋史学	2	2	0	0	美術史学	1	0	0	0
ドイツ文学	1	1	0	0	心理学	1	1	1	0	地理学	1	2	0	0

※特任教員、兼務教員を含む。

入学者の選抜については、全学的な理念を踏まえながら文学部として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料I-8》、大学入試センター試験（令和3年度より大学入学共通テスト）利用による基礎学力判断の後、個別学力試験では「国語」「外国語」「数学」（前期）、「外国語」「小論文」（後期）を課すことにより、理解力、読解力、語学力、問題解決能力、論理的思考力、表現能力などを総合的に判定することとしている。

学生定員と現員の状況（平成29～令和3年度）については《資料I-9》、専修別の学生数は《資料I-10》の通りである。在籍学生数は毎年学生定員を若干超過しているが、その数は、標準卒業年限を超える学生を含めて学生定員の106～116%であり、おおむね適正範囲であると考えられる。

《資料I-8：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生
[求める要素：思考力・判断力・表現力、主体性・協働性、関心・意欲]
2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生
[求める要素：知識・技能、主体性・協働性、関心・意欲]
3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢を持った学生
[求める要素：主体性・協働性、関心・意欲]
4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生
[求める要素：知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性]

●入学選抜の基本方針

以上のような学生を選抜するために、神戸大学のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを踏まえ、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測るため、多面的・総合的な評価による選抜を実施します。

文学部が求める学生像

文学部では、人間が作り上げてきた文化に対する好奇心を高め、多様な角度から人間存在の深みに光をあてる教育研究を行っています。各自の好奇心を学問的に問題化し検証する訓練を積むことで、人文学の幅広い知識と深い洞察力を身につけた人を育成することを目標にしています。そのために、次のような学生を求めています

●文学部の求める学生像

1. みずみずしい感受性と想像力を持っている学生
[求める要素：思考力・判断力・表現力、関心・意欲]
2. 言葉や文化、人間の行動、歴史や社会に対する幅広い関心と好奇心を持っている学生
[求める要素：知識・技能、思考力・判断力・表現力、関心・意欲]
3. 基礎学力、とりわけ論理的思考力、日本語および外国語の読解力・表現力、情報リテラシーをそなえている学生

〔求める要素：知識・技能、思考力・判断力・表現力〕

4. 既成の価値観にとらわれることなく、自分で問題を発見し、探求していくことができる学生

〔求める要素：思考力・判断力・表現力、主体性・協働性、関心・意欲〕

※高等学校等で修得しておいてもらいたい内容

「国語」：文章を読み解く力。的確に表現する力。

「地歴・公民」：幅広い視野と総合的な知識。様々な社会現象を分析し捉える力。

「数学」：数学的に思考し、表現する力。

「理科」：自然を科学的に理解する力。

「英語」：外国語の読解力と表現力。外国語によるコミュニケーション能力。

●入学者選抜の基本方針

以上のような学生を選抜するために、文学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを踏まえ、以下の選抜を実施し下記の要素を測ります。

一般入試では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を測ります。

「志」特別入試では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測ります。

私費外国人（留）学生特別選抜では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測ります。

第3年次編入学試験では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測ります。

《資料 I-9：学生定員（収容定員）と現員の現況：各年度12月1日現在》

学科	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)
1学科のみ	平成29年度	445	500	112%
	平成30年度	430	457	106%
	令和元年度	415	473	114%
	令和2年度	400	463	116%
	令和3年度	400	459	115%

《資料 I-10：専修別の学生数（令和3年度）》

	2 年	3 年	4 年		2 年	3 年	4 年		2 年	3 年	4 年
哲学	4	5	12	フランス文学	3	2	5	言語学	6	9	8
国文学	19	10	13	日本史学	11	9	10	芸術学	8	8	9
中国文学	1	1	2	東洋史学	0	4	6	社会学	14	18	20
英米文学	12	11	10	西洋史学	4	5	9	美術史学	6	8	8
ドイツ文学	4	4	4	心理学	12	9	12	地理学	6	6	3

I-2-2. 教育内容、教育方法の改善に向けた取組み

文学部では、1年次生を対象として、少人数ゼミ、オムニバス形式の講義、専門分野ごとの入門科目を開講しており、専門的知識の修得と共に、広い人文学的な視座の獲得が可能となっている。

教育の実施体制を点検し改善していくため、評価委員会を置き、授業評価アンケートの実施など、教育に関わる評価作業を行うだけでなく、教員の教育方法及び技術の向上を図るためにファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」と略称）を開催している。文学部のFDは、平成23年度からは評価委員会が中心となり、教務・学生の2委員会の協力を得て行っている。また、学生による授業評価アンケート、教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）を定期的実施し、その結果は、FDにおいて評価委員長から報告され、

今後のカリキュラム編成や授業方法の改善のために活用するとともに、中期目標の実現に向けた教育課程の改善が図られている《資料 I-11》《資料 I-12》。さらに、毎年度、評価報告書を作成し、独自に外部評価を受け、達成点と改善点を的確に把握し、それを教員・職員間で共有することに努めている《資料 I-13》。

こうした活動を通して、個々の科目の授業内容を改善することはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善も頻繁になされており、たとえば、グローバル化に対応した授業として「グローバル人文学プログラム」に加えて、神戸オックスフォード日本学プログラムで受け入れているオックスフォード大学の学生が受講する授業等も展開されている。

《資料 I-11：平成29～令和3年度の FD 実施状況》

開催日	テーマ	参加者数
平成 29 年 5 月 24 日	「中国における日本語教育と北京日本学研究中心・神戸大学間のダブルディグリープログラムについて」	50
平成 29 年 6 月 14 日	「アカデミック・ライティング指導の意義 —早稲田大学の取り組みから—」	51
平成 29 年 7 月 12 日	「中東欧と日本：国際交流基金ブダペスト日本文化センターの活動報告」	45
平成 29 年 9 月 6 日	文部科学省事業「地（知）の拠点大学による地方創成推進事業（COC+）」について	41
平成 29 年 12 月 20 日	平成 29 年度ピアレビュー結果の検討について	48
平成 30 年 7 月 25 日	オックスフォード大学日本学における“神戸オックスフォード日本学プログラム”の役割と意義	43
平成 30 年 9 月 19 日	科学研究費助成事業説明会	46
平成 30 年 9 月 28 日	人文学研究科向け科研費若手研究への申請のポイント	32
平成 30 年 11 月 14 日	今後の入試のあり方について	50
平成 30 年 12 月 19 日	ピアレビュー・学修の記録および振り返りアンケートの実施結果および今後の検討について	53
平成 31 年 3 月 6 日	神戸大学出版会について	50
平成 31 年 4 月 22 日	日本学術振興会特別研究員 DC 申請のための申請書の書き方セミナー	5
平成 31 年 4 月 24 日	オックスフォード大学における文理融合研究：ウェルカム・ユニットを事例として	47
令和元年 7 月 27 日	ピアレビューの実施結果及び今後の検討について	49
令和元年 9 月 26 日	科研費セミナー「大型科研費の応募に向けて」	44
令和元年 9 月 29 日	令和元年度文学部及び大学院人文学研究科の外部評価	17
令和元年 10 月 2 日	人文学研究科向け科研費若手研究への申請のポイント	9
令和元年 11 月 27 日	Struggles for academic freedom	47
令和 2 年 1 月 22 日	卒業生・修了生アンケートの実施結果について	51
令和 2 年 3 月 5 日	JSPS 特別研究員（学振 DC）の制度概要及び獲得に向けた申請書の書き方・準備について	48
令和 2 年 5 月 27 日	Zoom、YouTube、Google Forms を利用したオンデマンド講義の準備について	55
令和 2 年 7 月 29 日	学生アンケートの集計結果について	56
令和 2 年 9 月 2 日	大型科研費応募に向けて	55

令和2年9月23日	ピアレビューの実施結果及び今後の検討について	54
令和2年9月23日	対面授業等の実施に係る注意事項について	54
令和2年7月13日～17日	リアルタイムのオンライン講義、オンデマンド形式の講義を含む8科目を対象にピアレビューを実施し遠隔授業実施のためのスキルを身につける	37
令和2年10月7日	これまでの研究力強化の取り組みの報告とR3年度科研費について	53
令和3年3月19日	JSPS 特別研究員(学振DC)の制度概要及び獲得に向けた申請書の書き方・準備について	59
令和3年4月28日	ハイフレックス型授業の実施にあたって	52
令和3年6月23日	ハラスメントの防止に向けて	53
令和3年7月28日	学生アンケート各種の集計結果について	53
令和3年7月28日	科研費セミナー「大型科研費の応募に向けて」	53
令和3年8月27日	ICTを活用した授業形態：実践編	16
令和3年11月24日	神戸大学の存在感向上のためにープレスリリースのお願い	56
令和4年1月19日	2021年度文学部・人文学研究科ピアレビューについて	57
令和4年2月9日	外国語による教育：問題と機会	58
令和4年3月19日	JSPS 特別研究員(学振DC)の制度概要及び獲得に向けた申請書の書き方・準備について	54

《資料 I-12：令和3年度 ピアレビュー実施結果 抜粋》

(1) 実施期間 令和3年12月9日(木)～15日(水)	
(2) 授業参観を行った教員数 40名 ※73%の参加率(全教員数：55名)	
(3) 参観を受けた授業数 Zoom等によるリアルタイムのオンライン講義：14(各1～4名が参観) オンデマンド形式のオンライン講義：6(各2、3名が参観) 両者の並行：2(各1、2名が参観) *演習科目を除き、専任教員が担当する遠隔形式の講義科目のみを授業参観の対象科目とした。	
(4) 授業参観レポートの集計結果	
1. 授業改善上、参考になった項目(複数回答)	
説明の仕方	32
配布資料・板書などの視覚資料	32
学生とのインタラクション	15
TAの使い方	(令和3年度は事実上TAの雇用なし)
その他	1(参考文献の示し方) 1(動画の作り方)
2. 自由な感想の主な内容(特に参考になった点)	
・前回の授業に対しての学生さんからの質問に対してとても多くの時間を割いて応えてらしたことが印象的でした。学生の質問こそが教師を育てるといふ態度は本当に見習うべき。	

- ・授業資料がとても充実していると思いました。その資料を元に学生が予習し、授業内で答え合わせする形で学生とインタラクティブする、という授業方式もとても参考になりました。
- ・受講生からの感想をPPに出して丁寧にコメントを加え、場合によってはそれを起点に議論を展開するなど、学生の疑問や好奇心を伸ばそうという丁寧な意図がはっきりと理解された。
- ・オンラインでありながら後ろにホワイトボードがあり、それが効果的に用いられて感心した。
- ・参考文献の紹介ではそれぞれの研究書の特色を丁寧に述べられ、研究史が概観できるようにされた点、学生が手に取りやすい日本語版も併せて紹介された点が、学生の興味付けと理解をうながす優れた工夫であると感じました。

《資料 I-13：平成29～令和3年の外部評価実施状況》

実施日	外部評価委員
平成29年6月26日	中畑正志（京都大学大学院文学研究科・教授）
平成30年6月10日	佐々木徹（京都大学大学院文学研究科・教授）
令和元年9月29日	大国正美（株式会社神戸新聞社取締役） 栄原永遠男（大阪歴史博物館館長）
令和2年9月2日	上田功（名古屋外国語大学外国語学部・教授）
令和3年11月30日	伊藤公雄（京都産業大学・教授、京都大学・大阪大学名誉教授）

I-3. 教育内容

I-3-1. 教育課程の編成

文学部では、ディプロマポリシーにおいて、学生が修了までに達成を目指す目標として、特に次の点を重視している。1) 各自の好奇心を学問的に問題化し検証する訓練を積むことで、人文学の幅広い知識と深い洞察力を身につける、2) 人文学共通の問題・課題を、人類の知的営みの蓄積である古典を通じて理解する、3) 文化・言葉・学域の壁を越えた意思疎通および連携を可能にする社会的対話力を身につける。これらを実現するために、以下のような教育課程を組んでいる。

教育課程は、「専門科目」及び「専門科目以外の科目」で構成されている。「専門科目以外の科目」は、「全学共通科目」である基礎・総合・高度教養科目、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科目及び「資格免許のための科目」から成り、多様な授業科目を開講すると共に教育職員免許及び学芸員資格を取得するために必要な授業科目を提供している。「専門科目」は、演習と講義形式による概論、特殊講義を中心に構成され、多彩な研究領域に対応する多様な内容、形態の授業科目が置かれている。また、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、中国語、韓国語、古典ギリシア語、ラテン語の外国語科目のほか、専門科目を学ぶにあたって必要となる語学力を涵養する授業も開設されている。以上の形で、幅広い知識と深い洞察力を身につけることができるようにしている。

文学部では、新入生全員を対象とした導入教育として、1年次前期に5つの講座がそれぞれ入門の講義を行うと共に、「人文学導入演習」を複数開講し、今後の教育に必要とされる基本的な視座や研究・学習方法の基礎を実践的に身につけさせている。また、平成28年度より「初年次セミナー」を実施し、神戸大学生・及び文学部生として身につけておくべき初歩的知識の修得をめざしている。さらに、1年次後期には15の専修がそれぞれ開講する「人文学基礎」においてより具体的かつ専門的な研究内容を学ぶ授業を提供している。文学部の学生は、このようにして人文学の基礎を学び、人文学共通の問題と課題を理解し、それを踏まえて15専修の中から1専修を自ら選び、その専修において、徹底した少人数教育をとおして専門的能力を陶冶し、さらに、各専修内に複数ある専門分野の中で自身の関心を絞り込んで卒業論文を作成することになっている。

「専門科目」の内容としては、例えば、「西洋史演習」では、フランス語論文を精読することで文献読解力の向上をはかると共に、学生間の議論をとおして問題探求能力を高めることを目指した。このような授業は古典理解をとおして人文学的課題を考える良い例である。

文学部の教育方針を明確化するため、平成18年度には履修モデルケースを専修毎に作成し提示した。また平成26年度から取り組んできた開講科目すべてに固有のナンバーを割当てる作業（ナンバリング）が完了し、それぞれの学年・専修において必要とされる科目が平成28年度から明確化されている。

I-3-2. 学生や社会からの要請への対応

文学部では、グローバル化が進む現代社会における諸問題に対応し、また社会からの要請に応えるため、教育課程の編成やそれらに配慮した取組みを以下のとおり実践している。

1. 他学部科目の履修

文学部では、他学部の専門科目を文学部開講専門科目の自由選択科目と同等に扱い、卒業要件単位として認めている。学生は、一定の要件のもとで、文学部の専門科目と他学部の専門科目から30単位を自由選択科目として修得し、卒業に必要な単位とすることができる。また、文学部、国際人間科学部、経済学部、農学部、工学部及び医学部が共同で実施する「神戸大学ESDコース」(Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)が設定されており、関係学部の授業を体系的に履修することができるようになった。ESDコースを修了しようとする学生は修了要件《資料I-14》の定めるところに従い、14単位以上を修得しなければならない。修了が認定された者には修了認定書が授与される。「神戸大学ESDコース」の授業科目として、文学部では「環境人文学」を開講し、広く環境問題に関わるアクションリサーチ型演習と講義を行っている。持続可能な社会のためには、特に市民・住民によるイニシアチブが重要であることを踏まえ、ボランティア活動やNPO活動といった事例を積極的に講義で扱っている。(「ESDコース」については、「第2部 II-5. ESDコース」を参照。)

《資料I-14: ESDコース修了要件 授業科目名、単位数、開講時期及び開講学部等

授業科目区分等	授業科目名	単位数	必要修得単位数	配当年次	開講学部等	
基礎科目	実践農学入門	2	1	1年次	農学部	
	I 群 ESD基礎(持続可能な社会づくり1)A	1		1年次	国際教養教育院	
	ESDボランティア論	1		2年次	国際教養教育院	
	ESD実践論1	1	1年次	国際教養教育院		
	II 群	ESD論(持続可能な社会づくり2)A	1	2	1年次	国際教養教育院
		ESD論(持続可能な社会づくり2)B	1		1年次	国際教養教育院
ESD生涯学習論A		1	1年次		国際教養教育院	
ESD生涯学習論B		1	1年次		国際教養教育院	
関連科目	環境人文学講義I	1	6	2年次	文学部	
	環境人文学講義II	1		2年次	文学部	
	比較政治社会論A	1		2年次	国際人間科学部	
	比較政治社会論B	1		2年次	国際人間科学部	
	スポーツコミュニティ形成論1	1		3年次	国際人間科学部	
	スポーツコミュニティ形成論2	1		3年次	国際人間科学部	
	幼児心理学演習1	1		2年次	国際人間科学部	
	幼児心理学演習2	1		2年次	国際人間科学部	
	初等理科論1	1		2年次	国際人間科学部	
	初等理科論2	1		2年次	国際人間科学部	
	生活空間計画論	2		2年次	国際人間科学部	
	緑地環境論	2		2年次	国際人間科学部	
	知覚と行為1(知覚・認知心理学1)	1		2年次	国際人間科学部	
	知覚と行為2(知覚・認知心理学2)	1		2年次	国際人間科学部	
	グローバル開発政策論	2		2年次	国際人間科学部	
	生物多様性科学	2		2年次	国際人間科学部	
	環境社会学	2		2年次	国際人間科学部	
	コミュニティとメディア1	1		3年次	国際人間科学部	
	コミュニティとメディア2	1		3年次	国際人間科学部	
	ライフコースの心理学1(発達心理学1)	1		3年次	国際人間科学部	
ライフコースの心理学2(発達心理学2)	1	3年次	国際人間科学部			

	E S D実践論 1	1		3年次	国際人間科学部
	E S D実践論 2	1		3年次	国際人間科学部
	国際法 I	2		2年次	法学部
	国際政治経済	2		2年次	法学部
	環境法	2		3年次	法学部
	社会保障法	2		3年次	法学部
	国際法 II	2		2年次	法学部
	国際法 III	2		3年次	法学部
	環境PO実践論	2		2年次	経済学部
	社会コミュニケーション入門	2		2年次	経済学部
	社会環境会計	2		2年次	経営学部
	地域医療学	1		1～3年次	医学部医学科
	地域医療システム学	1		2年次	医学部医学科
	行動科学	1		2年次	医学部医学科
	公衆衛生学	3		3年次	医学部医学科
	国際保健	1		2年次	医学部保健学科
	災害保健	1		3年次	医学部保健学科
	緩和ケア論	1		4年次	医学部保健学科
	リハビリテーション工学・福祉用具学	1		3年次	医学部保健学科
	現代医療と生命倫理	1		1年次	医学部保健学科
	I PW概論	1		1年次	医学部保健学科
	公衆衛生学	1		2年次	医学部保健学科
	環境・食品・産業衛生学	1		2年次	医学部保健学科
	小児疾病論	1		2年次	医学部保健学科
	地球環境論	1		1年次	工学部
	河川・水工学	2		3年次	工学部
	水文学	2		3年次	工学部
	国際関係論	1		3年次	工学部
	都市地域計画	2		3年次	工学部
	合意形成論	1		3年次	工学部
	農と植物医科学入門	2		1年次	農学部
	熱帯有用植物学 1	1		3年次	農学部
	熱帯有用植物学 2	1		3年次	農学部
	樹木学	2		1年次	農学部
	森林環境学入門 1	1		1年次	農学部
	森林環境学入門 2	1		1年次	農学部
	食料生産管理学	2		2年次	農学部
	森林生態学	2		2年次	農学部
	土壌と環境	2		3年次	農学部
	森林保護学	2		3年次	農学部
	組織管理論	2		3年次	農学部
	途上国経済論	2		3年次	農学部
	海事社会学-1	1		1年次	海事科学部
	海事社会学-2	1		1年次	海事科学部
	阪神・淡路大震災 A	1		2年次	国際教養教育院
	阪神・淡路大震災 B	1		1年次	国際教養教育院
	ボランティアと社会貢献活動 A	1		1年次	国際教養教育院
	ボランティアと社会貢献活動 B	1		1年次	国際教養教育院
フィールド 演習科目	E S D演習 I (環境人文学)	2	4	2年次	文学部
	E S D演習 II (環境人文学)	2		2年次	文学部

E S D演習 I 1 (国際人間科学)	1	2年次	国際人間科学部
E S D演習 I 2 (国際人間科学)	1	2年次	国際人間科学部
E S D演習 II 1 (国際人間科学)	1	2年次	国際人間科学部
E S D演習 II 2 (国際人間科学)	1	2年次	国際人間科学部
環境法演習	2	3年次	法学部
国際法演習	2	3年次	法学部
国際関係論演習	2	3年次	法学部
E S D演習 I (環境経済学 I)	2	2年次	経済学部
E S D演習 II (環境経済学 II)	2	2年次	経済学部
初期体験臨床実習	1	1年次	医学部医学科
早期臨床実習 1	1	2年次	医学部医学科
早期臨床実習 2	1	3年次	医学部医学科
地域社会実習	1	4年次	医学部医学科
I P W	1	4年次	医学部医学科
初期体験実習	1	1年次	医学部保健学科
I P W統合演習	1	4年次	医学部保健学科
研究ゼミナール	1	2年次	医学部保健学科
看護研究方法論	1	3年次	医学部保健学科
寄生虫検査学実習	1	3年次	医学部保健学科
検査統合演習	1	3年次	医学部保健学科
日常生活活動学実習	1	2年次	医学部保健学科
理学療法地域医療実習	1	3年次	医学部保健学科
基礎作業学実習 I	1	2年次	医学部保健学科
基礎作業学実習 II	1	3年次	医学部保健学科
兵庫県農業環境論 A	1	2年次	農学部
兵庫県農業環境論 B	1	2年次	農学部
実践農学	2	2年次	農学部
E S D総合演習	2	3年次	国際教養教育院
必要修得単位数の合計		13単位以上	

2. 海外協定校との単位互換

文学部は全学協定及び部局間協定に基づき海外の大学と単位互換協定を締結している《資料 I-15》。この制度に基づく平成29～令和元年度の学生交換の実績は、受け入れ73名、派遣29名である。令和元年度実績の受入・派遣状況詳細についてはそれぞれ《資料 I-16》、《資料 I-17》を参照されたい(注:令和2年度及び令和3年度は COVID-19の影響により受入・派遣共に大幅に制限されたため、元年度の実績を通常時の例として示した)。交換留学等によりこれら海外の協定校で取得した単位のうち60単位までを卒業に必要な単位として認定することで、より積極的な留学を支援している。

《資料 I-15: 単位互換協定を締結している海外の大学 令和4年3月現在》

協定校	国名	大学間協定	部局間協定
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
ソウル国立大学校	大韓民国	○	
高麗大学校	大韓民国	○	
国立群山大学校	大韓民国	○	
木浦海洋大学校	大韓民国	○	
韓国外語大学校	大韓民国		○

山東大学	中華人民共和国	○	
華東師範大学思勉人文高等研究院	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国	○	
南京大学	中華人民共和国	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
上海海事大学	中華人民共和国	○	
大連海事大学	中華人民共和国	○	
江南大学	中華人民共和国		○
鄭州大学	中華人民共和国		○
浙江大学	中華人民共和国		○
香港大学	中華人民共和国		○
東北大学	中華人民共和国		○
国立台湾大学	台湾	○	
国立政治大学	台湾	○	
国立台湾海洋大学	台湾	○	
スラバヤ工科大学	インドネシア	○	
南洋理工大學	シンガポール	○	
モンゴル国立大学	モンゴル	○	
イスタンブール工科大学	トルコ	○	
クイーンズランド大学	オーストラリア	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
ウーロンゴン大学	オーストラリア	○	
オーストラリア商船大学	オーストラリア	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ	○	
オタワ大学	カナダ	○	
グラーツ大学	オーストリア	○	
インスブルック大学	オーストリア		○
カレル大学	チェコ	○	
パリ第2大学	フランス	○	
パリ第10大学	フランス	○	
リヨン高等師範学校	フランス	○	
パリ第7大学	フランス	○	
リール大学	フランス	○	
エクス=マルセイユ大学	フランス	○	
バルセロナ大学	スペイン	○	
バーゼル大学	スイス	○	

バーミンガム大学	連合王国	○	
SOAS ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	連合王国	○	
オックスフォード大学	連合王国	○	
エセックス大学	連合王国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
ソフィア大学	ブルガリア	○	
ブリュッセル自由大学	ベルギー	○	
ヴェネツィア大学	イタリア	○	
ボローニャ大学	イタリア	○	
トリノ大学	イタリア	○	
ヤゲウォ大学	ポーランド		○
ニコラウス・コペルニクス大学	ポーランド	○	
ワルシャワ大学	ポーランド		○
キール大学	ドイツ	○	
マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク	ドイツ	○	
トリーア大学	ドイツ	○	
ハンブルク大学	ドイツ	○	
ダルムシュタット工科大学	ドイツ	○	
ベルリン自由大学	ドイツ	○	
ブカレスト大学	ルーマニア	○	
ディミトリエ・カンテミルキリスト教大学	ルーマニア		○
サンクトペテルブルク大学	ロシア	○	
エトヴェシュ・ローランド大学	ハンガリー	○	
ブタペルト・コルヴィヌス大学	ハンガリー	○	
プーラ大学	クロアチア		○
ベオグラード大学	セルビア		○

《資料 I-16 : 交換留学 (受入) 実績》

令和元 年度	北京外国語大学	中国		平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
	清華大学	中国	JASSO	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月 30 日
	清華大学	中国	JASSO	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月 30 日
	バーミンガム大学	連合王国	JASSO	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月 30 日
	サンクトペテルブルク大学	ロシア		平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 9 月 30 日
	木浦大学校	韓国	HUMAP	令和元年 10 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日
	中山大學	中国	HUMAP	令和元年 10 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日
	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	令和元年 10 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
	武漢大学	中国	JASSO	令和元年 10 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日
	エクス=マルセイユ大学	フランス	JASSO	令和元年 10 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日
	プーラ大学	クロアチア		令和元年 10 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
	プーラ大学	クロアチア		令和元年 10 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

《資料 I-17：交換留学（派遣）実績》

令和元年度	国立台湾大学	台湾	JASSO	令和元年9月2日～令和2年6月19日
	パリ・ナンテール大学	フランス	JASSO	令和元年9月2日～令和2年6月30日
	パリ・ナンテール大学	フランス	JASSO	令和元年9月2日～令和2年6月30日
	パリ・ディドロ(第7)大学	フランス	JASSO	令和元年9月3日～令和2年6月29日
	エセックス大学	連合王国	JASSO	令和元年9月30日～令和2年6月26日
	トリーア大学	ドイツ		令和元年10月28日～令和2年2月14日
	エクス=マルセイユ大学	フランス	JASSO	令和2年1月9日～令和3年1月16日

3. グローバル教育への取組み

平成20年度からは、語学科目以外に全てを英語で行う授業科目を開講し、アカデミックかつ実践的な英語能力の涵養を目指している。具体的には、英米文学及び言語学関係の外国人教員による授業（「比較現代日本文化論特殊研究」「アカデミック・ライティング」等）を平成23年度から継続的に行っている。また、社会学分野では平成24年度から、英語による専門授業を開講している。語学学習への多様な支援として、平成24年度から本学部の全学年に TOEFL ITP の無料受験を実現し、海外留学や国際交流への意識向上を図っている。また、英語のスキル向上のために、希望者には「英語アフタースクール」を実施し、能力や志向に応じた細やかな語学学習が可能となっている。

文学部では、神戸オックスフォード日本学プログラムなどによって、国際的な場で活躍できる学生を育成してきたが、平成24年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業（タイプ B 特色型）」に採択された「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」プログラム（平成26年度より「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に名称変更）に基づき、「グローバル人文学プログラム」を実施してグローバル教育を積極的に推進している。人文学をグローバルな視点で学ぶことにより、高度な国際感覚を育成するための外国語授業科目群（グローバル人文学科目群）、そしてオックスフォード大学ハートフォード・カレッジにおける3週間の短期留学プログラムである「オックスフォード夏季プログラム」など、グローバル社会で活躍できる優れた外国語能力とコミュニケーション能力を育成するための授業科目群（グローバル対話力育成科目群）からなる「グローバル人文学プログラム」を実施している。このプログラムは、すべて外国語で授業が行われており、所定の単位を取得し、「外国語力スタンダード」（TOEFL 等の外国語試験における所定のスコア）を達成した者には、修了時に「グローバル人文学プログラム修了証」を授与している。その結果、本プログラムが目的として掲げる「人文学的課題をグローバルな視点から考察し、日本文化の深い理解を基に異文化との対話を重ねながら、現代社会における諸問題を解決に導いていくリーダーシップとコミュニケーション能力を持った人材」が育ちつつある。（「グローバル人材育成推進事業」については、第2部 I-1. 運営費交付金機能強化経費：実践型グローバル人材育成事業「日本語教育・日本研究を中心とした実践型グローバル人材育成事業」を参照。）

4. 地域との連携による新たな教育研究の開発

地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成を目的とした「地域歴史遺産保全活用基礎論 A・B」「地域歴史遺産保全活用演習 A・B」を文学部専門科目として開講し、史料の保全と活用を通じて、地域との有機的な交流がなされている。

I-4. 教育方法

I-4-1. 授業形態の組合せと学習指導法上の工夫

授業形態は、主として講義・演習からなり、令和3年度の開講科目数は講義科目が517（約54%）、演習・実習科目等が428（約45%）となっており、少人数教育を徹底している《資料 I-18》。

講義科目の次に演習科目が多いのは、人文学の学問の根幹をなす文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の鍛錬に重点を置き、研究の集大成として卒業論文を重視する、文学部の教育目的に沿う措置による。演習の質は学生の研究報告によって担保される。そのため、文学部では1年次生を対象とする各講座の入門講義によって人文学の全体像を俯瞰させるとともに、各専修が人文学導入演習や人文学基礎の少人数教育を開講することによって、人文学の研究手法や調査技法について丁寧に訓練を行い、専門教育への円滑な導入を図っている。演習の授業は同時に研究倫理教育の実践的な場でもあり、盗用などの研究不正について各専修で適切な指導が行われている。

令和3年度は、23の講義、45の演習に対してティーチング・アシスタント（TA）を配置した。授業運営の補助や受講者のための事前学習・事後学習のフォローを適宜行わせ、少人数教育の一助としている《資料 I-19》。TA に対しては各学期始めにガイダンスを行い、TA ハンドブック等による指導をしている。また業務終了後には実施報告書を提出してもらい、その分析・検討及びTA に対するフィードバックを行っている。

なお平成28年度より、神戸大学では一部の学部・研究科を除いて新たに「2学期クォーター制」を導入し、従来、前期・後期にそれぞれ2単位を付与してきた課程を改変し、1クォーターごとに1単位を付与することになり、文学部にもこれが導入された。ただし、文学部での学修をより充実させるために、「初年次セミナー」等の一部の科目を除き、令和2年度より文学部はセメスター制（教職関連科目はクォーター開講のセメスター的運用）に移行した。

なお、令和3年度は COVID-19 のパンデミックが継続する状況下にあるのを踏まえ、授業実施について引き続き一定の対応を行なった。授業のうち主に講義を遠隔で、演習等を対面で実施した。対面授業は、教室の机の間隔を広くとって、収容人員を通常の8割程度とし、学生教職員に手洗いや消毒など基本的対処の徹底を求めた。後期は、感染状況に注意しながら、講義系の授業も必要に応じて対面で実施した。遠隔授業の実施にあたっては、全学による教員・学生向けのガイダンス web サイトの開設、web 会議サービスの法人契約、遠隔授業実施のためのFDの開催（先述の《資料 I-11：平成29～令和3年度のFD実施状況》を参照）、学生に対する情報関連機器の貸与、複数教室へのwebカメラなどの機器の設置、学内で遠隔授業を受講するためのアクセスポイントの設置などが行われ、円滑でかつ一定の質を確保した遠隔授業実施のための諸対策がとられた。

本学では平成31年度より全学的にPC必携化を進めてきた。学生は各自のPCを学内外で使用し、BEEFなど大学の各種webシステムを日常的に利用している。良い影響としては、COVID-19によって現在もなお遠隔授業が実施されている状況で、アクセスポイントさえ用意しておけば、学生は不自由なく学修を行っている。一方でPCのみならず、ヘッドセットや自宅の通信環境など、各自の金銭的負担は少なくない。また遠隔は受け身になりがちなのか、授業を聴いて自ら言語化する人・しない人の差が著しく、レポートなどの課題作成もインターネット頼みの傾向がある。読解力や文章を書き推敲する力を、個人任せにしない必要も感じられる。

《資料 I-18：令和3年度の授業形態》

授業形態	講義	演習	実習	実技	研究指導
授業数	517	428	12	4	2

《資料 I-19：平成29～令和3年度の TA の文学部への配置実績》

授業形態	TA 配置人数				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
講義	34	34	37	36	23
演習	55	57	48	42	45
実習	11	8	1	0	0
実技	0	0	0	0	0

教育を展開する上での指導法の工夫として、本学部ではフィールド型授業も重視している。「地域歴史遺産保全活用演習」では、事前指導で古文書・絵図等の取扱いを学んだ後、実際の地域歴史遺産資料を用いた実習を行うことで、地域遺産の保全と活用に関する実践的な知識・技能を得ることを目指している《資料 I-20》。

また、「グローバル・アクティヴ・ラーニング」として、他大学の学生らと共に学外のワークショップに参加し、より開かれた場での討論に参加し、公開成果発表会でプレゼンテーションを行うことで、受講生にさらに積極的な学びの場を提供している《資料 I-21》（注：令和3年度は COVI-D-19 の影響により不開講となったため、令和元年度分のシラバスを記載した）。

《資料 I-20: 「地域歴史遺産保全活用演習 B(a)」 シラバス》

開講科目名	地域歴史遺産保全活用演習 B (a)			
担当教員	市澤 哲	開講区分		単位数
		第3クォーター		1.0単位
ナンバリングコード		曜日・時限	他	時間割コード
				3L201
<p>授業のテーマ</p> <p>地域歴史遺産のうち、とくに古文書・絵図等の地域史料に直接触れ、その解読と整理、さらにその指導方法について学ぶ。これを通じて受講生が、今後、それぞれの職場や居住地などにおいて、地域遺産の保全と 活用に関する実践的・応用的な知識・技能を得られるよう努力する。</p>				
<p>授業の到達目標</p> <p>古文書等の地域史料の調査に参加し、調査の意味を理解すること。</p>				
<p>授業の概要と計画</p> <p>対面で実施する（予定変更の場合はBEEFにて告知）。</p> <p>学内で事前指導をおこない、その後合宿形式で集中的に古文書の取り扱い方について実習する(学外。1泊2日2月実施予定)。事前指導と合宿の日取り等の詳細については、後日掲示板にて発表するので注意しておくこと。なお、合宿経費・交通費等はすべて受講生負担となるので、受講を希望する学生はその旨を了解しておくこと。</p>				
<p>成績評価方法</p> <p>授業への参加状況（50点）と合宿後のレポート（50点）による。事前指導と合宿日程すべてに参加しなければ、単位は認めないので注意すること。</p>				
<p>成績評価基準</p> <p>文書の読解や目録の作成に取り組む姿勢で50点分を評価する。読解能力そのものは問わない。さらに、古文書が地域歴史遺産の保全と活用とどのように関係するののかについての考察をレポートで求め、それにより50点分を評価する。</p>				
<p>履修上の注意（関連科目情報）</p> <p>本授業は第40「地域歴史遺産保全活用演習 B（b）」と合わせて成績評価するので、必ず両方の授業を履修すること。</p> <p>受講生は、古文書の読解と整理についての基礎的な技能を身に付けていることが望ましく、その上立ってそれらの指導方法を学ぶように努めてほしい。</p>				
<p>事前・事後学修</p> <p>事前指導に参加し、注意事項を確認すること。</p> <p>事後は調査で学んだことをまとめ、地域史料の調査とは何か、その本質を把握するよう努めること。</p> <p>本学では1単位あたりの学修時間を45時間としています。毎回の授業にあわせて事前学修・事後学修を行ってください。</p>				
<p>オフィスアワー・連絡先</p> <p>木曜日3限 人文学研究科A棟316市澤研究室</p>				
<p>学生へのメッセージ</p> <p>地域歴史遺産の専門的素養を身につけるべく努力して下さい。</p>				
<p>今年度の工夫</p> <p>古文書を取扱う際の基本的な作法を修得していただくよう留意します。</p>				
<p>教科書</p> <p>適宜資料を配付します。</p>				

《資料I-21：「グローバル・アクティブ・ラーニング」シラバス》

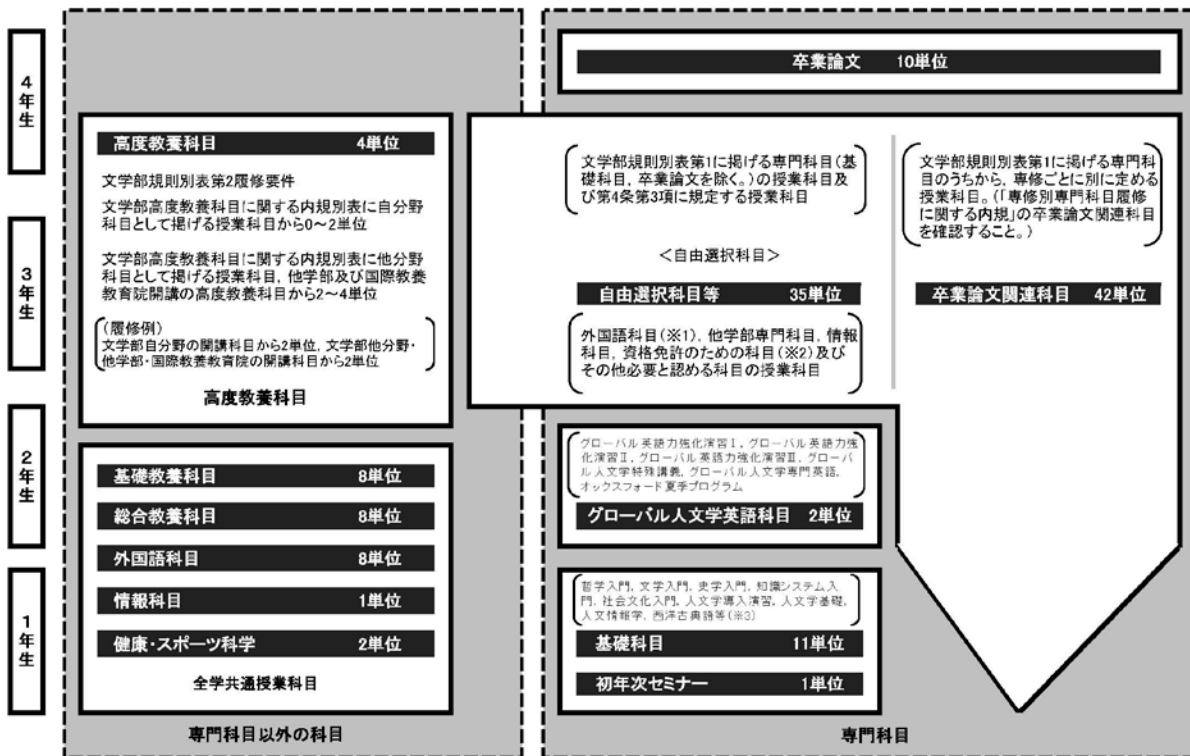
開講科目名	グローバル・アクティブ・ラーニング【GH】				
担当教員	嘉指 信雄、南 コニー		開講区分	単位数	
			後期	1.0単位	
ナンバリングコード		曜日・時限	他	時間割コード	3L950
授業のテーマ 広島で考える「世界のいま」 28年ぶりに大幅に改修された広島原爆資料館を視察し、留学生や現地大学生とともにワークショップに参加し、現在の世界が直面している核問題などに関する理解を深める。					
授業の到達目標 現在の世界が直面している核問題などに関する考えを英語で表現し、議論する力を伸ばす。					
授業の概要と計画 1)10月16日(水) 昼休み(12:30-13:00)、事前説明会を開催するので、受講生は、特別の理由がない限り必ず出席すること。場所は、文学部B135教)。この事前説明会にて、参加者・履修者をほぼ確定する。 2)広島での集中セッションは、10月25日(金)、26日(土)27日(日)に開催する。(高速バスで金曜日の夕方出発し、日曜日夜に神戸に戻る予定。)10月26日午後は、広島でのワークショップに参加し、現地で様々な活動に取り組む人々と交流・意見交換する。 3)事後学習として、報告会を11月6日(水)5限(17:00-18:30)に文学部A棟一階学生ホールにて開催する。参加者は、報告会に出席し、各自数分程度の報告を、原則として英語にて行うこと。					
成績評価方法 出席点の他、ワークショップや事前・事後学習などにおける参加を総合的に判断する。					
成績評価基準 議論への貢献：6割 ショート・レポート：4割					
履修上の注意(関連科目情報) ・人社系6学部および人文学研究科・経済学研究科博士前期課程の学生を対象とする。 交換留学生の場合は単位取得はできないが、広島ワークショップへの参加は歓迎。 交換留学生以外の外国人学生の場合は、単位取得可。 ・広島でのワークショップ参加に必要な費用(往復の高速バス8,000円、宿泊費用一泊約3,000円、食費など)は自己負担。					
事前・事後学習 事前・事後に開かれるセッションへの参加。とりわけ、10月16日の事前説明会では、参加者をほぼ確定するので、特別の事情がない限り出席すること。					
オフィスアワー・連絡先 10月16日の事前説明会に出席できない場合は、事前にメールにて下記まで連絡すること。 connie.sartre@hotmail.com					
学生へのメッセージ 具体的な問題場面へのエクスポージャーを通じた「アクティブ・ラーニング」の貴重な機会を積極的に活かしてほしい。					
今年度の工夫 28年ぶりの大規模な改修を終え、4月にリニューアルオープンされた広島原爆資料館を訪れ、被爆体験の継承などをめぐる問題について考える。					
教科書 特になし。参考テキストなど、適時指示する。					
参考書・参考資料等 『新・平和学の現在』(2009)/岡本三夫・横山正樹編；,ISBN: 『ヒロシマ』(増補新版、2014)/ジョン・ハーシー；,ISBN:9784588316302 『ヒロシマ・モナムール』(新訳、2014)/マルグリット・デュラス；,ISBN:9784309206622					
授業における使用言語 英語及び日本語					
キーワード ヒロシマ・ナガサキ、原爆資料館、核問題、戦争、環境危機					

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、学習の便宜を図っている。「履修要項」には履修モデルを提示しているが、平成29年度版の履修要項から、最新のモデルを提示している《資料I-22》。加えて、入学時、1年次の後期開始時、専修配属決定後の12月に合計3回のガイダンスを行うことによって、学生が適切な履修計画を立てられるように配慮している。単位が不足する学生等に対してはこれまでも各教員・各専修で適切に対応してきたが、教務学生係及び教務委員と連携してより手厚い就学指導を行うことのできる体制を平成27年度に整えている。なお、ここに掲示する文学部履修モデルは平成30年に改訂されたものであり、令和元年度から適用された。

ハラスメント対策として、1年生に対して毎年、「初年次セミナー」の一環としてセミナーを開催している。

《資料I-22：文学部履修モデル》

神戸大学文学部履修モデル



※1 外国語科目:外国語第Ⅲは4単位まで修得できる。
 ※2 資格免許のための科目は、卒業要件単位に含まれないので注意すること。
 ※3 基礎科目のうち、西洋古典文学、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、中国語、韓国語、西洋古典語は、1年生から2年生の期間に履修することが望ましい。

I-4-2. 主体的な学習を促す取組

自主学習を促すために、《資料I-23》のように制度面・環境面の整備を行ってきた。例えば、学生が授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることができるように、オフィスアワーが各教員のシラバスに明記され、周知が図られている《資料I-20、資料I-21》。また、本学部同窓会がレポートコンテストにより「文窓賞」を授与し、勉学や課外活動に対する意欲の向上を図っている。平成25年には、人文科学図書館に神戸大学では初のラーニングコモンズが設置され、グループ学習、外国人教員との自由な英語会話、協働作業を中心とした新しいタイプの授業などで活用されている。

《資料 I-23：制度面および環境面での整備項目》

項目	内容	
制度面	オフィスアワー	学生は授業時間以外にも教員から指導を受けることが容易である。オフィスアワーは平成20年度からはシラバスに記入され、周知されている。また、外国人教員による英語を主としたオフィスアワーを週4日（月、火、水、金）ラーニングcommonsにおいて開催し、留学等について相談したり、外国語能力向上のためのアドバイスを気軽に受けたりすることができるようにしている。
	キャップ制の免除	単位の実質化を図るためにキャップ制（1年間に履修できる単位数の上限：文学部は54単位）を設けるとともに、さらに学生の学習意欲を高めるために、成績優秀な学生に対しては、キャップ制の適用を免除する優遇措置を与えている。
	表彰制度	平成19年度から本学部同窓会がレポートコンテストにより「文窓賞」を授与している。
環境面	図書館 （日本文化資料コーナー）	文学部の人文科学図書館は書籍約30万冊を有し、毎年確実に蔵書数を増やしている。授業期間中は、平日（8時45分～20時）および土曜日（10～18時）、試験期間中は、平日の夜間（21時まで）および日祝日も開館している（10～18時）。（注：令和2年度はCOVID-19の影響により時間短縮・臨時閉館などの措置が随時なされた。） 「日本文化資料コーナー」を設けて資史料、貴重図書、参考図書類を集中的に配架し、複数の辞書類・資料を同時に縦覧する必要がある歴史・文学系等の学生の利便を図っている。当該学生等の利用・貸出は比較的多い状況である。
	学生用共同研究室	学生が個人あるいはグループで調査・研究するために使用できる「共同研究室」を教育研究分野ごとに設置し、学生の自主学習へ配慮している。共同研究室には辞書や専門書等も整備されており、学生はここで授業の予習や復習、研究発表のための資料作成などを行うことができる。
	コモンスペース	学生がグループ学習や研究会などのために自由に使用することのできる「コモンスペース」を3カ所設置し、学生の自主学習へ配慮している。ホワイトボードを使っての議論の場として活用したり、研究発表や面接の練習をしたりするなどさまざまな形で使われている。
	共同談話室	教員と学生が共同研究、読書会など行うために使用することができる「共同談話室」を5カ所設置し、自由な共同学習や演習等の授業に活用している。各種の読書会、研究会の会合などが活発に行われている。
	情報機器	学生が利用できるパーソナル・コンピューターを「情報処理室」（平成22年度 B棟に移転・拡充）に48台、人文科学図書館に16台設置するとともに、各専修の共同研究室や実験室などにも適宜配置している。実習などの授業のほか、学生の自主学習に利用されている。
	教育機器	視聴覚機材を平成21～23年度 B棟に、平成24年度 C棟に設置し、ほぼ全ての教室で視聴覚機材（プロジェクター、スクリーン、DVDなど）を使った授業ができるようになった。パワーポイントを用いた授業も多くなされている他、パソコン（インターネット）による具体的な資料検索・資料収集の方法を実践することも可能である。Webカメラなどの遠隔設備を数カ所導入し、双方向の遠隔授業を可能とするなど、機器の更新を随時おこなっている。
	ラーニングcommons	自由に机と椅子を組み合わせ、図書館資料を自由に使用し、グループで話し合いながら学習を進めることができるスペースとして、「ラーニングcommons」が人文科学図書館とA棟に設置された。他学部にも広く開かれた文学部のラーニングcommonsは、平成25年度の運用開始以来、アクティブラーニングや演習、自主学習、グループ学習、留学報告会等、さまざまな形で活用され、大きな学習成果を挙げている。

I-5. 学業の成果

I-5-1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

最近3年間の本学部学生の卒業状況は、《資料 I-24》のとおりである。本学部学生の卒業率（入学者総数に対する既卒業者の比率）は平成26年度入学者以降、平均94.9%という良好な数字を保っている。また、標準修業年限で卒業した学生（4年間で卒業した学生）の比率も平成26年度入学者以降、平均84%以上の数字を維持し、大半の学部生が4年間で卒業している。なお、学部生の場合、卒業以前に留年・休学して海外留

学を経験する者も多い。

また、文学部における学びの集大成となる卒業論文について、令和3年度卒業生が提出した論文題目一覧は《資料 I-25》に挙げる通りである。

《資料 I-24：修業年限内の卒業率 令和4年3月現在》

入学年度 (標準修業年度)	入学者数 (a)	卒業者数 (b)	標準年限内 卒業者数 (c)	標準年限内 卒業率 (c/a)
平成26年(平成29年)	121	116	101	85.6%
平成27年(平成30年)	124	119	109	85.1%
平成28年(令和元年)	124	116	101	81.5%
平成29年(令和2年)	108	104	87	80.6%
平成30年(令和3年)	110	110	96	87.3%

《資料 I-25：令和4年3月卒業者の卒業論文題目一覧表》

	論文題目
哲学	「性と現実性」
哲学	アクラシアとその関連行為について——アリストテレスを手がかりに
哲学	アイデンティティの単一帰属と集団的暴力の関係の分析
哲学	狂信の概念とオウム真理教
哲学	ブランケンブルクの「自然な自明性の喪失」について
哲学	ショーペンハウアーの世界観から見る自殺論
哲学	中期レヴィナスに於ける倫理的時間の起源とその射程
哲学	メルロ・ポンティの表現論について
国文学	「源氏物語」の与謝野晶子訳と谷崎潤一郎訳についての考察
国文学	中世文学における不浄観説話の研究
国文学	嫉妬深い女性と政治性についての研究
国文学	石川淳「紫苑物語」「修羅」論
国文学	中世文学におけるジェンダー表現について
国文学	女武者・巴 考
国文学	安部公房『壁』論
国文学	岡本かの子作品における外国語表記方法の多様性
国文学	王朝文学の「幸ひ人」
国文学	北原白秋『思ひ出』論
中国文学	蘇軾の詩文について
英米文学	シェイクスピア作『マクベス』の研究
英米文学	トルーマン・カポーティ研究

英米文学	ジェイン・オースティンの『高慢と偏見』について
英米文学	Oscar Wilde 研究
英米文学	シェイクスピア悲劇『ハムレット』についての研究
英米文学	E・A・ポーのパラノイア
英米文学	不思議の国に見た夢と時間の世界
英米文学	フォースターの作品の英雄による「跳躍」
英米文学	ジョージ・オーウェル『1984年』について
ドイツ文学	ムージル『トンカ』における語りについて
ドイツ文学	ヘルマン・ヘッセの『荒野の狼』について
ドイツ文学	ケストナー『消え失せた密画』に描かれる人間性について
ドイツ文学	テオドール・シュトルム『みずうみ』における他者としてのロマ
フランス文学	エマニュエル・ポーク研究
フランス文学	ミシェル・トゥルニエ研究
フランス文学	ジュリアン・グラック研究
フランス文学	ジェラルド・ド・ネルヴァル研究
フランス文学	アンナ・ラングフェス研究
日本史学	神田孝平県政下の教育行政
日本史学	中世葛川の行者に関する一考察
日本史学	中世湯起請に関する基礎的考察
日本史学	中世興福寺の土打役に関する一考察
日本史学	今川氏領国下における三河国衆奥平氏の態様
日本史学	中世の名字籠に関する一考察
日本史学	中世長門国の在地社会に関する一考察
日本史学	『閑居友』に関する一考察
東洋史学	李朝正祖の甲子年構想をめぐる虚実
東洋史学	モンゴル統治下における士人の隠と仕
東洋史学	20世紀初頭におけるオスマン帝国アラブ知識人の活動
西洋史学	前古典期におけるギリシャの西方植民と帰還神話の関係性について
西洋史学	14世紀前半の黒海沿岸におけるヴェネツィア商人の活動
西洋史学	ヴィクトリア朝における子ども服
西洋史学	16世紀後半から17世紀前半におけるポーランド・リトアニア共和国の諸宗派共存体制の変容について

西洋史学	戦間期ソ連の家族政策と都市女性の生活実態
西洋史学	東ドイツにおける休暇旅行の実態
西洋史学	ジャンヌ・ダルク裁判の考察
西洋史学	古典期東地中海世界におけるギリシア人傭兵の増加問題に関する考察
心理学	嫌悪感の下位分類に関する研究
心理学	加害意図が謝罪の効果に及ぼす影響の検討
心理学	表情の認識における全体情報の役割について
心理学	心理的距離の近い他者に関する楽観バイアス
心理学	オフサイド判定におけるサッカー線審経験者のフラッシュラグ効果への対処
心理学	加害者家族に対する態度の研究
心理学	視覚障害者の空間的作業記憶
心理学	不正行為の伝染とその条件
心理学	情動が注意に及ぼす影響
心理学	パートナー選択と協力意図シグナルの進化に関する研究
心理学	視覚性ワーキングメモリへの負荷とその効果について Mental Rotation 課題を用いた検討
心理学	排斥に対する反応の社会的動機
言語学	中国語における英語由来借用語の分析
言語学	疑問文における修辭的解釈についての意味論・語用論研究
言語学	埋め込み節中の「しか」と否定辞の関係について
言語学	複合語短縮における語末長音の短母音化現象
言語学	日本語における両極項目の語用論的研究
言語学	日本語の語形成とアクセント
芸術学	CGアニメーションにおけるリアリズム
芸術学	マラルメのバレエ論
芸術学	乙女ゲーム論
芸術学	セルレックCGキャラクターの身体論
芸術学	絵本における絵画と物語の力学
芸術学	書の平面性について
芸術学	ロシア・アヴァンギャルドポスターの機械的想像力
社会学	女子校教育と理系進学
社会学	日豪における外国にルーツを持つ子どもたち
社会学	音楽配信ライブがつくりだす音楽聴取のかたち

社会学	「見た目」の美しさと自己評価
社会学	伝統的文化・風習の観光利用における課題
社会学	「フェイクニュース・陰謀論」と「真実」
社会学	公立中学校教師の部活動への関わり方に対する意味づけ
社会学	若者の職業観と性別役割分業意識
社会学	若者における飲酒と飲み会の社会的意義
社会学	父親はいかにして育休をとるのか
社会学	美の「男らしさ」規範からの脱却
社会学	寺院と仏教の現在と未来
社会学	震災遺構に期待される災害の記憶継承とその課題
社会学	コロナ禍における大学新生の友人関係
社会学	ジェンダー意識の変遷と女性活躍
社会学	ペットを悼むということ
社会学	若者の恋愛離れと恋愛リアリティ番組の関わり
社会学	宝塚歌劇団における男役・娘役のジェンダーとその変化
社会学	「きょうだい」の語りにみる多様性
美術史学	ヒエロニムス・ボスについて
美術史学	狩野探幽筆「桐鳳凰図」について
美術史学	出光美術館蔵「扇面散貼付屏風」について
美術史学	狩野秀頼筆「高雄観楓図屏風」について
美術史学	無原罪の聖母図像の研究
美術史学	狩野晴川院養信研究
美術史学	装飾古墳の研究
地理学	公衆浴場とジェンダー
地理学	札幌オリンピックと都市の再編
地理学	都市の開発住宅地における空間とコミュニティ

在学中に教育職員免許（中学校教員一種・高等学校教員一種）、学芸員資格、社会調査士資格等を取得する者が多く、その内訳は《資料 I-26》の通りである。これらのうち、高等学校教員一種の資格取得者が多いのは例年の傾向である。ただ、就職に向けた解禁日も流動化する傾向にあり、教育実習期間に中小企業の面接が入るなどで実習辞退者が出るといった影響も見られ、今後の問題を残している。

《資料 I-26：平成29～令和3年度資格取得者一覧》

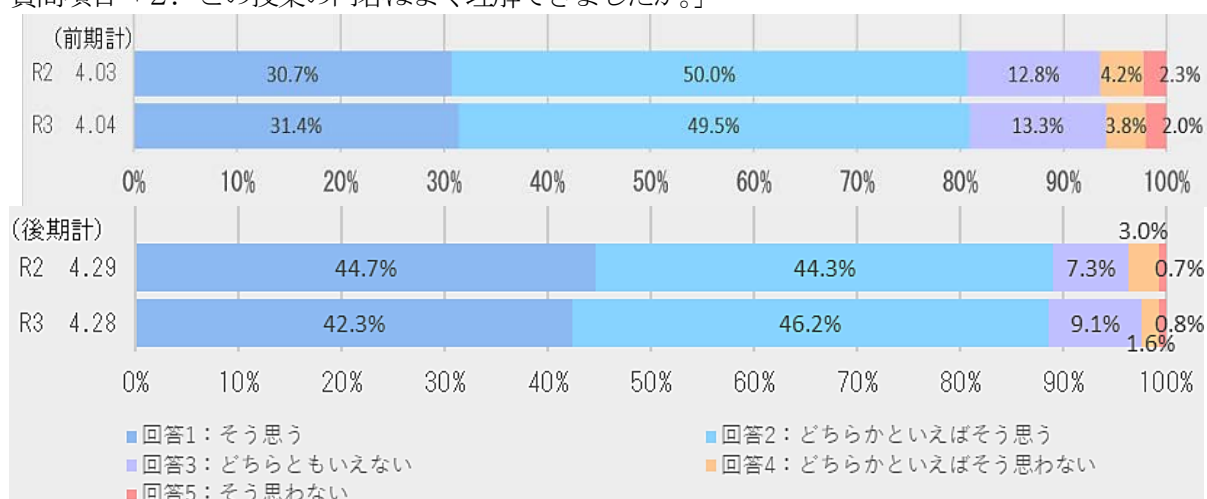
年 度	資格取得者数			
	教育職員免許		学芸員資格	社会調査士 資格
	中学校一種	高等学校一種		
平成29年度	7	20	13	1
平成30年度	12	24	13	3
令和元年度	21	29	12	4
令和2年度	12	19	14	3
令和3年度	16	22	8	4

I-5-2. 学業の成果に関する学生の評価

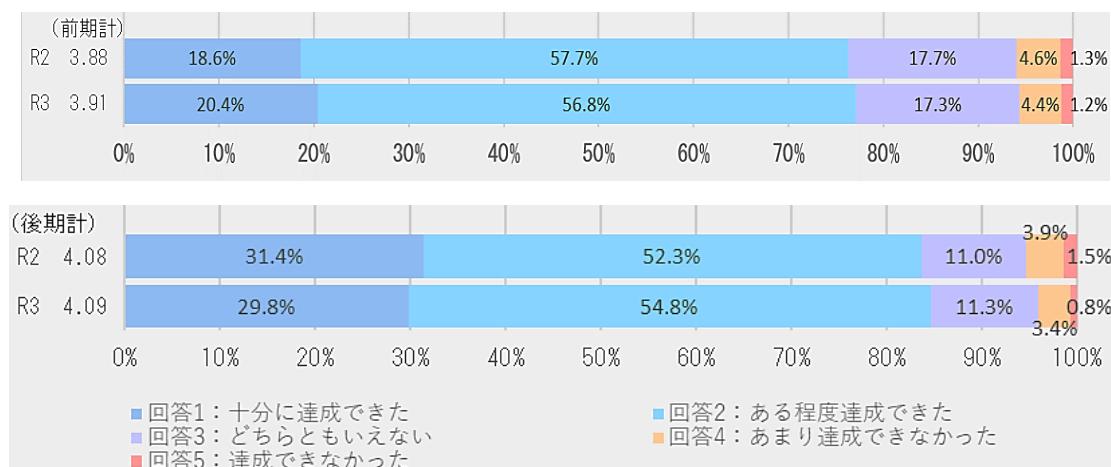
在学生を対象とした「授業振り返りアンケート」令和元年度後期の結果では、教育の成果や効果に関する質問項目の「2. この授業の内容はよく理解できましたか。」「3. シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。」のうち、2については最上点及び次点の回答者が前期約80%、後期約88%、3については最上点及び次点の回答者が前期約77%、後期約83%といずれも良好な結果が得られており《資料 I-27》、例年、同様の傾向となっている。パンデミックの影響は特段認められない結果であるが、逆に言えば、COVID-19への対応として遠隔・対面を適宜使い分けた授業運営が、適切な効果を与えていたとも受け止められよう。

《資料 I-27：「令和3年度後期授業振り返りアンケート」結果（抜粋）》

質問項目「2. この授業の内容はよく理解できましたか。」



質問項目「3. シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。」



I-6. 進路・就職の状況

I-6-1. 卒業後の進路の状況

本学部卒業生の就職率及び進学率については《資料 I-28》の通りであり、この状況は安定している。平成28～令和3年度の本学部における卒業生の進路は《資料 I-29》の通りである。本学部の強みは公務員・中・高教員その他教育関係・メディア関係など教育成果を直接活用できる職種であるが、それ以外にも金融・保険業、製造業、情報・通信業など、幅広い業種にわたっている。近年では情報・通信業への就職も増えており、時代の要請に適した能力を本学部で学生が培っていることがわかる。

大学院進学者が10%台半ばという状況は、「専門的知識」を有する人材の育成を目的の一つに掲げている本学部の教育方針に合致しており、研究大学として社会からの期待に適った成果をあげている。就職状況は概ね良好である。学部における教育および就職対策が奏功していることが理解される。

《資料 I-28：本学部卒業生の就職率及び進学率》

卒業年度	卒業生数	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職希望者の就職率
平成28年度	119	23	84	96	19.3%	87.5%
平成29年度	116	10	91	106	8.6%	85.8%
平成30年度	121	17	96	104	14.0%	92.3%
令和元年度	116	17	94	99	14.7%	94.9%
令和2年度	104	16	75	88	15.6%	81.8%
令和3年度	110	19	78	84	17.2%	92.8%

《資料 I-29：本学部卒業生の進路状況》

卒業年度	製造業	情報・ 通信産業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	学校教育 ・その他 教育	国家公務 員・地方 公務員	その他の 業種
平成28年度	14	12	5	11	7	20	15
平成29年度	13	14	6	10	5	16	27
平成30年度	18	21	3	8	10	15	21
令和元年度	11	13	10	4	15	21	20
令和2年度	9	9	7	7	5	13	25
令和3年度	7	17	4	6	11	12	21

II. 教育（人文学研究科）

II-1. 人文学研究科の教育目的と特徴

人文学研究科は、大学院文学研究科（修士課程）及び文化学研究科（独立研究科：後期3年博士課程）の改組・統合により平成19年4月に新たに設置された研究科である。

本研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・行動科学などの人文系諸科学の教育を包括している。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴及び想定する関係者とその期待について述べる。

II-1-1. 教育目的

- 1 人文学研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究に関する教育並びにフィールドワークを重視した社会文化の動的的分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する教育研究を行うことを目的としている。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する、次世代の研究者をはじめとした多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指す」ことを定めている。
- 3 本研究科のディプロマ・ポリシー（DP）およびカリキュラム・ポリシー（CP）はそれぞれ《資料II-1》《資料II-2》のとおりである。これらDP、CPに基づき、本研究科は専攻ごとに、以下のような人材の養成を目指している。文化構造専攻の前期課程では、人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことのできる基礎的な能力を備え、人文学を知識基盤社会に生かすことのできる人材を養成し、後期課程では、人文学の高度な研究方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことのできる能力並びに共同研究を企画し、組織する能力を持つ人材を養成する。社会動態専攻の前期課程では、社会文化の動的的分析の基礎的な能力を備え、人文学を知識基盤社会に活かすことのできる人材を養成し、後期課程では、社会文化の高度な動的的分析能力を備え、新たな社会規範及び文化の形成に寄与できる能力並びに共同研究を企画し、組織する能力を持つ人材を養成する。この目的や人材養成は、現行の中期目標において、「高度な専門的知識を習得させ、個人と社会が進むべき道を切り拓く能力を涵養すること」とされている点を達成することと大いに対応している。

《資料II-1：人文学研究科ディプロマ・ポリシー（DP）》

博士課程前期課程ディプロマ・ポリシー

神戸大学人文学研究科博士課程前期課程は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会において活躍できる人材を養成することを目的としている。この目的を達成するため、以下に示した方針に従って修士の学位を授与する。

学位：修士（文学）

神戸大学のディプロマ・ポリシーにもとづき、人文学研究科は以下に示した方針に従って当該学位を授与する。

- ・本研究科博士課程前期課程に2年以上在学し、研究科共通科目、選択科目、特別研究に関してそれぞれ所定の単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文または特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること。
- ・神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力に加え、修了までに、本研究科学生が、身につけるべき能力を次のとおりとする。
 - 「人間性」「創造性」「国際性」
 - ・人文学の意義を理解し、その発展に貢献することのできる能力。また、人文学に関わる課題について、共同して解決することのできる能力。さらに、異なる文化に由来する多様性を受容し、必要な外国語でコミュニケーションをはかる能力。

○「専門性」

- ・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の原理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる能力。
- ・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を行い、なおかつあらたな社会的規範や文化の形成に寄与できる能力。
- ・研究者としての基礎能力を具えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる能力。

博士課程後期課程ディプロマ・ポリシー

神戸大学人文学研究科博士課程後期課程は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することを目的としている。この目的を達成するため、以下に示した方針に従って博士の学位を授与する。

学位：博士（文学）

神戸大学のディプロマ・ポリシーにもとづき、人文学研究科は以下に示した方針に従って当該学位を授与する。

- ・本研究科博士課程後期課程に3年以上在学し、研究科共通科目、特別演習に関してそれぞれ所定の単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。
- ・神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力に加え、修了までに、本研究科学生が、身につけるべき能力を次のとおりとする。

○「人間性」「創造性」「国際性」

- ・人文学の意義を理解し、その発展に貢献することのできる能力。また、人文学に関わる課題について、共同して解決することのできる能力。さらに、異なる文化に由来する多様性を受容し、必要な外国語でコミュニケーションをはかる能力。

○「専門性」

- ・人文学の高い専門性を追求し、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力
- ・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の原理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる能力。
- ・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を行い、なおかつ新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる能力。
- ・自立した研究者として、研究を企画し、組織できる能力。

学位：博士（学術）

神戸大学のディプロマ・ポリシーにもとづき、人文学研究科は以下に示した方針に従って当該学位を授与する。

- ・本研究科博士課程後期課程に3年以上在学し、研究科共通科目、特別演習に関してそれぞれ所定の単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

・神戸大学のディプロマ・ポリシーに定める能力に加え、修了までに、本研究科学生が、身につけるべき能力を次のとおりとする。

○「人間性」「創造性」「国際性」

・人文学の意義を理解し、その発展に貢献することのできる能力。また、人文学に関わる課題について、共同して解決することのできる能力。さらに、異なる文化に由来する多様性を受容し、必要な外国語でコミュニケーションをはかる能力。

○「専門性」

・人文学の高い専門性を追求すると同時に、専門性にもとづく学際性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力。

- ・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の原理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる能力。
- ・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を行い、なおかつ新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる能力。
- ・自立した研究者として、研究を企画し、組織できる能力。

《資料Ⅱ-2：人文学研究科カリキュラム・ポリシー（CP）》

神戸大学のカリキュラム・ポリシーにもとづき、人文学研究科は以下の方針に則りカリキュラムを編成する。

博士課程前期課程

学位：修士（文学）

1. 「人間性」「創造性」「国際性」を身につけさせるため、研究科共通科目を開設する。
2. 人文学の「専門性」を身につけさせるため、以下の専門科目を開設する。
 - ・各分野の高度に専門的な知識を身につけることができるよう特殊研究科目を開設する。
 - ・各分野の研究に必要なスキルと語学の能力を身につけることができるよう、少人数で展開される演習科目を開設する。
 - ・学位論文完成のため、指導教員による特別研究科目を開設する。

なお、これらの科目は講義・演習等の授業形態に応じて、アクティブラーニング、体験型学習などを適宜組み合わせで行う。

指導体制については、各学生に対して3名からなる指導教員チームを編成し、そのうち必ず他専攻の教員が参加する体制をとっている。それにより、高い専門性ばかりでなく、幅広い学際的視野のもとで研究する能力を育成する。また論文の提出までに、計画書の提出、準備／予備論文の提出、公開研究報告会の開催など、研究の進捗状況をその都度上記の体制でチェックしながら、研究遂行の能力を総合的に育成する。

学修成果の評価は、次の方法で行う。

- ・講義科目については、筆記試験、レポート、参加度等により、学修目標に即して多元的、包括的な方法で到達度を判定する。
- ・演習・実習等については、筆記試験、レポート、参加度、発表内容等により、学修目標に即して多元的、包括的な方法で到達度を判定する。

博士課程後期課程

学位：博士（文学）

1. 「人間性」「創造性」「国際性」を身につけさせるため、研究科共通科目を開設する。
2. すぐれた「専門性」を有する学位論文完成のため、指導教員による特別演習科目を開設する。

指導体制については、各学生に対して3名からなる指導教員チームを編成し、そのうち必ず他専攻の教員が参加する体制をとっている。それにより、高い専門性ばかりでなく、幅広い学際的視野のもとで研究する能力を育成する。また論文の提出までに、計画書の提出、準備／予備論文の提出、公開研究報告会および博士予備論文公開審査の開催など、研究の進捗状況をその都度上記の体制でチェックしながら、研究遂行の能力を総合的に育成する。

学修成果の評価は、筆記試験、レポート、参加度、発表内容等により、学修目標に即して多元的、包括的な方法で到達度を判定する。

博士課程後期課程

学位：博士（学術）

1. 「人間性」「創造性」「国際性」を身につけさせるため、研究科共通科目を開設する。
2. すぐれた「専門性」とそれにもとづく学際性を有する学位論文完成のため、指導教員による特別演習科目を開設する。

指導体制については、各学生に対して3名からなる指導教員チームを編成し、そのうち必ず他専攻の教

員が参加する体制をとっている。それにより、高い専門性ばかりでなく、幅広い学際的視野のもとで研究する能力を育成する。また論文の提出までに、計画書の提出、準備/予備論文の提出、公開研究報告会および博士予備論文公開審査の開催など、研究の進捗状況をその都度上記の体制でチェックしながら、研究遂行の能力を総合的に育成する。

学修成果の評価は、筆記試験、レポート、参加度、発表内容等により、学修目標に即して多元的、包括的な方法で到達度を判定する。

II-1-2. 組織構成

これらの目的を実現するため、本研究科では、《資料II-3》のような組織構成をとっている。

《資料II-3：組織構成》

専攻	コース	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学（英語学を含む）、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

II-1-3. 教育上の特徴

- 1 人文学研究科は、学生が明確な目的意識をもって専門分野の研究を深めるようにするため、一貫性のある明確なプログラムに従って学修・指導を進めている。また、年次ごとのプログラムを明確に定めることにより、後期課程からの編入生も、他大学院の前期課程（修士課程）で学修した成果を本研究科での学修にスムーズに移行できるようにしている。
- 2 人文学研究科は、次のような指導体制を構築して、学生の研究教育を支援している。①教育研究分野ごとに、各年次で学修する内容を具体的に定め、その修得を学生に徹底している。②学生1名に対して3名からなる指導教員チームを編成している。また、このチームには必ず他専攻の教員が1名参加し、学生が高い専門性とともに幅広い学問的視野を獲得できるように配慮している。③学生ごとに履修カルテを作成し、これによって指導教員チームは学生の学修に関する情報を共有している。この履修カルテは、指導プロセスの透明化にも役立てられている。さらに、学修プロセス委員会を設置し、指導方法を常に検証・改善する仕組みをとっている。
- 3 学域全体における研究の位置付けを見失うことなく、研究の社会的意義に対する省察を行うため、本研究科は、教育プログラムとして研究科共通科目を設定し、これを必修としている。研究科共通科目は本研究科内の共同研究教育組織（海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育プログラム）の支援のもとで実施されている。
- 4 本研究科は、《資料II-4》のような文部科学省等の推進する各種の教育改革プログラムに採択されており、これらとの連携のもとで教育改革を積極的に推進してきた。

《資料Ⅱ-4：採択されたプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期間
日本学術振興会	大学院教育改革プログラム	古典力と対話力を核とする人文学教育—学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発	平成20～22年度
日本学術振興会	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム	平成20～24年度
日本学術振興会	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成	平成21～24年度
文部科学省	国際共同に基づく日本研究推進事業	日本サブカルチャー研究の世界的展開	平成22～24年度
文部科学省	グローバル人材育成推進事業（タイプB 特色型）※1	問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成 ※2	平成24～28年度
日本学術振興会	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム※3	国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成	平成25～27年度
文部科学省	運営費交付金機能強化経費「実践型グローバル人材育成事業」※4	日本語教育・日本研究を中心とした実践型グローバル人材育成事業	平成29～33年度

- ※1 平成26年度より、「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に改称。
 ※2 国際文化学部を代表部局とし、文学部・人文学研究科、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の共同のプログラムを推進してきた。
 ※3 平成26年度より、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に改称。
 ※4 運営費交付金（機能強化経費）による「日本語教育・日本研究を中心とした実践型グローバル人材育成事業」に特化したプロジェクトである。

Ⅱ-2. 教育の実施体制

Ⅱ-2-1. 基本的組織の編成

本研究科は、上記（27頁）の教育目的を達成するため、前期課程（修士課程）、後期課程（博士課程）ともに一貫性のある明確なプログラムの下に文化構造専攻と社会動態専攻の2つの専攻を設けている。各専攻は哲学、文学（以上、文化構造専攻）、史学、知識システム論、社会文化論（以上、文化動態専攻）のコースに分かれている。後期課程社会動態専攻に奈良国立博物館及び大和文華館との連携講座（文化資源論）を置いている《資料Ⅱ-3》。

教員の配置状況は、《資料Ⅱ-5》および《資料Ⅱ-6》のとおりである。授業の根幹をなす演習と研究指導及び研究科共通科目の授業は、いずれも専任教員が担当している。専任教員の多くは博士号を有している。また、入学定員が前期課程50名（平成27年度より44名）、後期課程20名であるのに対し、専任教員は50名であり、質量ともに必要な教員が確保されている。

《資料Ⅱ-5：教員の配置状況 令和3年5月1日現在》

専攻	課程	収容定員	専任教員数（現員）										助手		非常勤教員数		
			教授		准教授		講師		助教		計						
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
文化構造	前期	34	8	3	4	3	1	1	0	1	13	8	21	0	0	6	1
	後期	24															
社会動態	前期	54	13	3	9	3	1	0	0	0	23	6	29	0	0	6	3
	後期	36															

《資料Ⅱ-6：教育研究分野別教員現員数 令和3年5月1日現在》

教育研究分野	教授	准教授	講師	助教	教育研究分野	教授	准教授	講師	助教	教育研究分野	教授	准教授	講師	助教
哲学	2	1	1	0	ヨーロッパ文学	3	1	0	0	言語学	3	1	0	0
倫理学	0	1	0	0	日本史学	3	0	0	0	芸術学	1	1	0	0
国文学	2	2	0	1	東洋史学	2	2	0	0	社会学	2	3	0	0
中国・韓国文学	2	1	0	0	西洋史学	2	2	0	0	美術史学	1	0	0	0
英米文学	2	1	1	0	心理学	1	1	1	0	地理学	1	2	0	0

※特任教員、兼務教員を含み、文化資源論の教授2名を除く。

入学者の選抜については、全学及び人文学研究科として求める学生像（アドミッション・ポリシー）を定め《資料Ⅱ-7》、これに基づき、前期課程における一般学生、外国人特別学生を対象とするⅠ期およびⅡ期、並びに特別入試（平成26年度より導入）、後期課程における一般学生、外国人特別学生を対象とする入試など多様な選抜を実施している。

学生定員と現員の状況については《資料Ⅱ-8》、及び教育研究分野別の学生数は《資料Ⅱ-9》のとおりである。

《資料Ⅱ-7：求める学生像（アドミッション・ポリシー）》

神戸大学が求める学生像

神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。

これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。

1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生

[求める要素：思考力・判断力・表現力、主体性・協働性、関心・意欲] 2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生

[求める要素：知識・技能、主体性・協働性、関心・意欲]

3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢を持った学生

[求める要素：主体性・協働性、関心・意欲]

4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生

[求める要素：知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性]

●入学者選抜の基本方針

以上のような学生を選抜するために、神戸大学のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを踏まえ、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測るため、多面的・総合的な評価による選抜を実施します。

人文学研究科が求める学生像

大学院博士課程前期課程

人文学研究科は博士課程前期課程に次のような学生を求めています。

●人文学研究科博士課程前期課程の求める学生像

1. 人文学諸分野に関心を持ち、既成の価値観にとらわれることなく、自分で問題を発見し、追究していく情熱を持っている人。

[求める要素：思考力・判断力・表現力、主体性・協働性、関心・意欲]

2. 自ら選んだ専門分野の研究を深め、その学術的展開を志す人。

[求める要素：知識・技能、思考力・判断力・表現力、関心・意欲]

3. 社会の一員としての自覚を持って、自らの学術研究を社会との係わりで展開していく意欲を持っている人。

[求める要素：思考力・判断力・表現力、主体性・協働性、関心・意欲]

●入学者選抜の基本方針

以上のような学生を選抜するために、人文学研究科博士課程前期課程のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを踏まえ、以下の選抜において様々な要素を測ります。

一般入試、特別入試および外国人特別入試では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測ります。

大学院博士課程後期課程

人文学研究科は博士課程後期課程に次のような学生を求めています。

●人文学研究科博士課程後期課程の求める学生像

1. 人文学諸分野に関心を持ち、既成の価値観にとらわれることなく、自分で問題を発見し、追究していく情熱を持っている人。

〔求める要素：思考力・判断力・表現力、主体性・協働性、関心・意欲〕

2. 自ら選んだ専門分野の研究を深め、その学術的展開を行って研究者を志す人。

〔求める要素：知識・技能、思考力・判断力・表現力、関心・意欲〕

3. 研究者としての自覚をそなえ、自らの学術研究を学際的かつ国際的な幅広い視野のなかで展開していく意欲を持っている人。

〔求める要素：思考力・判断力・表現力、主体性・協働性、関心・意欲〕

●入学者選抜の基本方針

以上のような学生を選抜するために、人文学研究科博士課程後期課程のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを踏まえ、以下の選抜において様々な要素を測ります。

一般入試、進学者入試および外国人特別入試では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測ります。

《資料Ⅱ-8：学生定員（収容定員）と現員の状況 各年5月1日現在》

人文学研究科博士課程前期課程

専攻	年度	収容定員	現員	定員充足率（年）	定員充足率(9年間)
文化構造	平成25年度	40	41	103%	121%
	平成26年度	40	38	95%	
	平成27年度	37	44	119%	
	平成28年度	34	44	129%	
	平成29年度	34	52	153%	
	平成30年度	34	42	124%	
	令和元年度	34	40	118%	
	令和2年度	34	48	141%	
社会動態	令和3年度	34	40	118%	110%
	平成25年度	60	67	112%	
	平成26年度	60	58	97%	
	平成27年度	57	72	126%	
	平成28年度	54	68	126%	
	平成29年度	54	62	115%	
	平成30年度	54	60	111%	
	令和元年度	54	60	111%	
	令和2年度	54	51	94%	
令和3年度	54	51	94%		

※平成27年度より、入学定員が、文化構造専攻は20名から17名、社会動態専攻は30名から27名に変更となった。

人文学研究科博士後期課程

専攻	年度	収容定員	現員	定員充足率 (年)	定員充足率(9年間)
文化構造	平成25年度	24	24	100%	151%
	平成26年度	24	26	108%	
	平成27年度	24	30	125%	
	平成28年度	24	36	150%	
	平成29年度	24	41	171%	
	平成30年度	24	43	179%	
	令和元年度	24	45	188%	
	令和2年度	24	43	179%	
	令和3年度	24	38	158%	
社会動態	平成25年度	36	55	153%	162%
	平成26年度	36	56	156%	
	平成27年度	36	58	161%	
	平成28年度	36	59	164%	
	平成29年度	36	61	169%	
	平成30年度	36	61	169%	
	令和元年度	36	59	164%	
	令和2年度	36	57	158%	
	令和3年度	36	58	161%	

《資料Ⅱ-9：教育研究分野別の学生数 令和3年4月1日現在》

人文学研究科

専攻	博士課程前期課程		博士課程後期課程	
	教育研究分野	学生数	教育研究分野	学生数
文化構造	哲学	5	哲学	3
	倫理学	3	倫理学	3
	国文学	15	国文学	16
	中国・韓国文学	6	中国・韓国文学	4
	英米文学	5	英米文学	5
	ヨーロッパ文学	6	ヨーロッパ文学	7
社会動態	日本史学	6	日本史学	13
	東洋史学	0	東洋史学	1
	西洋史学	6	西洋史学	2
	心理学	5	心理学	2
	言語学	5	言語学	9
	芸術学	4	芸術学	6
	社会学	17	社会学	8
	美術史学	7	美術史学	10
	地理学	1	地理学	5
			文化資源論	2
	合計	91	合計	96

II-2-2. 教育内容、教育方法の改善に向けた取組み

人文学研究科評価委員会は、授業評価アンケートの実施など、教育に関わる評価作業を行うとともに、教員の教育方法および技術の向上を図るためにファカルティ・ディベロップメント（FD）を開催している。人文学研究科のFDは、評価委員会が中心となり実施している。学生による授業評価アンケート、教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）を定期的に行い、その結果は、FDにおいて報告され、カリキュラム編成や授業方法の改善に活用され、中期目標の実現に向けた教育課程の改善が図られている《資料II-10》。さらに、毎年度、評価報告書を作成し、独自に外部評価を受けて、FDの達成点と改善点を的確に把握し、それを教員・職員間で共有している《資料II-11》。

こうした活動が個々の科目の授業内容に反映されることはもちろん、カリキュラム構成や授業方法等の改善も頻繁に行っており、たとえば、人文学に必須の古典力を強化することやグローバル人材を育成することなどを目的として、前期課程の研究科共通科目の充実を行った《資料II-12》。

《資料II-10：平成29～令和3度のFD実施状況》

開催日	テーマ	参加者数
平成29年2月15日	Horizon 2020 セミナー	51
平成29年3月19日	“The Globalizing Strategy in the Education of the University of Hawai”（「ハワイ大学における教育のグローバル化戦略」）	46
平成29年5月24日	「中国における日本語教育と北京日本学術研究センター・神戸大学間のダブルディグリープログラムについて」	50
平成29年6月14日	「アカデミック・ライティング指導の意義 — 早稲田大学の取り組みから—」	51
平成29年7月12日	「中東欧と日本：国際交流基金ブダペスト日本文化センターの活動報告」	45
平成29年9月6日	文部科学省事業「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業（COC+）」について	41
平成29年12月20日	平成29年度ピアレビュー結果の検討について	48
平成30年7月25日	オックスフォード大学日本学における“神戸オックスフォード日本語プログラム”の役割と意義	43
平成30年9月19日	科学研究費助成事業説明会	46
平成30年9月28日	人文学研究科向け科研費若手研究への申請のポイント	32
平成30年11月14日	留学生に対する日本語アカデミックライティング支援	54
平成30年11月14日	今後の入試のあり方について	50
平成30年12月19日	ピアレビュー、学修の記録及び振り返りアンケートの実施結果及び今後の検討について	53
平成31年3月6日	神戸大学出版会について	50
平成31年4月22日	日本学術振興会特別研究員DC申請のための申請書の書き方セミナー	5
平成31年4月24日	オックスフォード大学における文理融合研究：ウェルカム・ユニットを事例として	47
令和元年7月27日	ピアレビューの実施結果及び今後の検討について	49
令和元年9月26日	科研費セミナー「大型科研費の応募に向けて」	44
令和元年9月29日	令和元年度文学部及び大学院人文学研究科の外部評価	17
令和元年10月2日	人文学研究科向け科研費若手研究への申請のポイント	9
令和元年11月27日	Struggles for academic freedom	47
令和2年1月22日	卒業生・修了生アンケートの実施結果について	51

令和2年3月5日	JSPS 特別研究員（学振DC）の制度概要及び獲得に向けた申請書の書き方・準備について	48
令和2年5月27日	Zoom、YouTube、Google Forms を利用したオンデマンド講義の準備について	55
令和2年7月29日	学生アンケートの集計結果について	56
令和2年9月2日	大型科研費応募に向けて	55
令和2年9月23日	ピアレビューの実施結果及び今後の検討について	54
令和2年9月23日	対面授業等の実施に係る注意事項について	54
令和2年7月13-17日	リアルタイムのオンライン講義、オンデマンド形式の講義を含む8科目を対象にピアレビューを実施し遠隔授業実施のためのスキルを身につける	37
令和2年10月7日	これまでの研究力強化の取り組みの報告とR3年度科研費について	53
令和3年3月19日	JSPS 特別研究員（学振DC）の制度概要及び獲得に向けた申請書の書き方・準備について	59
令和3年4月28日	ハイフレックス型授業の実施にあたって	52
令和3年6月23日	ハラスメントの防止に向けて	53
令和3年7月28日	学生アンケート各種の集計結果について	53
令和3年7月28日	科研費セミナー「大型科研費の応募に向けて」	53
令和3年8月27日	ICT を活用した授業形態：実践編	16
令和3年11月24日	神戸大学の存在感向上のために一プレスリリースのお願い	56
令和4年1月19日	2021年度文学部・人文学研究科ピアレビューについて	57
令和4年2月9日	外国語による教育：問題と機会	58
令和4年3月19日	JSPS 特別研究員（学振DC）の制度概要及び獲得に向けた申請書の書き方・準備について	54

《資料Ⅱ-11：平成29～令和2年の外部評価実施状況》

実施日	外部評価委員
平成29年6月26日	中畑正志（京都大学大学院文学研究科・教授）
平成30年6月10日	佐々木徹（京都大学大学院文学研究科・教授）
令和元年9月29日	大国正美（株式会社神戸新聞社取締役） 栄原永遠男（大阪歴史博物館館長）
令和2年9月2日	上田功（名古屋外国語大学外国語学部・教授）
令和3年11月30日	伊藤公雄（京都産業大学・教授、京都大学・大阪大学名誉教授）

《資料Ⅱ-12：平成22年度と令和3年度の人文学研究科博士課程前期課程研究科共通科目の比較》

平成22年度 研究科共通科目	令和3年度 研究科共通科目
海港都市研究交流演習	古典力基盤研究
海港都市研究	海港都市研究交流演習
地域歴史遺産活用演習	地域歴史遺産活用演習
地域歴史遺産活用研究	地域歴史遺産活用研究
倫理創成論研究	倫理創成論研究
倫理創成論演習	倫理創成論演習
日本語日本文化教育演習	日本語日本文化教育演習
多文化理解演習	多文化理解演習
日本語教育研究Ⅰ・Ⅱ	日本語教育研究Ⅰ・Ⅱ
日本語教育内容論Ⅰ・Ⅱ	日本語教育内容論Ⅰ・Ⅱ
日本語教育方法論Ⅰ・Ⅱ	日本語教育方法論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
日本語研究	日本語研究
日本社会文化演習Ⅰ・Ⅱ	日本社会文化演習Ⅰ・Ⅱ
	グローバル人文学特殊研究
	比較現代日本論特殊研究
	比較日本文化産業論特殊研究
	グローバル対話力演習Ⅰ・Ⅱ
	アカデミック・ライティングⅠ・Ⅱ
	オックスフォード夏季プログラム
	海外日本語日本文化教育実習

Ⅱ-3. 教育内容

Ⅱ-3-1. 教育課程の編成

前期課程の教育課程は、「研究科共通科目」「専門科目」及び「修士論文指導演習」、後期課程の教育課程は、「研究科共通科目」及び「博士論文指導演習」から構成されている。

前期課程・後期課程の研究科共通科目として、古典力・海港都市・地域歴史遺産・倫理創成・日本語日本文化教育等に関わる授業科目を設け、個別の研究や学域を越えた幅広い視野のもとに自らの研究の社会的意義を自覚させるように配慮している。なお、平成24年度の文部科学省グローバル人材育成推進事業への採択を受け、翌年度から実践的な英語能力の育成を目的とする科目を加えた《資料Ⅱ-12》。

前期課程の「専門科目」は、演習と講義形式による特殊研究からなる。科目数は演習科目（「修士論文指導演習」を含む）と特殊研究科目がほぼ同数となっている。人文学における研究の根幹をなす文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成には演習がふさわしく、前期課程に多くの演習科目が開講されているのはそのためである。修士論文の作成は、これらの演習を受講することで初めて可能となる。後期課程の授業形態は、研究科共通科目・博士論文指導演習ともに演習が基本となる。「修士論文指導演習」および「博士論文指導演習」は、学位論文の作成に特化した演習であり、指導教員3名が、学修カルテ《資料Ⅱ-13》を参照しながら、連携して指導に当たる。

《資料 13：学修カルテ（博士課程前期課程）》

人文学研究科大学院生学修カルテ【博士課程前期課程】			
学籍番号		氏名	
専攻		教育研究分野	
指導教員	主)	副)	副)
博士前期 1年次 4月20日 <u>前期課程指導教員・研究テーマ届提出</u> 5月20日 <u>修士論文研究計画書提出</u> 2年次 4月10日 <u>修士準備論文を1部提出</u> 6月第3水曜日 前期課程公開研究報告会 6月第4金曜日 主指導教員は前期課程公開研究報告会 終了報告書を提出 11月16日まで <u>修士論文題目を提出</u> 1月16日まで <u>修士論文を1部提出</u> 2月中旬 最終試験 3月上旬 博士課程前期課程修了判定 3月下旬 学位記授与式			実施状況チェック

○このカードは個人情報保護の観点から取扱いに注意が必要です。

具体的な研究・研究論文テーマ 関心のある関連領域
将来の希望・就職
修学上の留意点
単位取得状況 共通科目 専門科目

○このカードは個人情報保護の観点から取扱いに注意が必要です。

指導履歴

年月日	指導内容

○このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

発表論文など

年月日	論文名	学会名、雑誌名など
記入例① (学術雑誌等での論文発表) 2018年6月	論文名、著者名 (共著の場合には、学生本人に下線を付けてください。) を記入してください。	掲載誌名、発行所等、巻 (号)、最初と最後の頁、査読の有無
記入例② (学会等での論文発表) 2019年8月	論文名、発表者名 (共同発表の場合には、学生本人に下線を付けてください。) を記入してください。	学会名、開催場所
記入例③ (研究費獲得の場合)	研究費獲得：科研 (特別研究員奨励費)、平成26年度 50万円、平成23年度 70万円	
記入例④ (受賞歴、新聞記事掲載等) 2019年5月	学会賞等受賞名や新聞雑誌等掲載事項	

○ このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

○ 発表論文等の記載内容は、人文学研究科における、大型補助金獲得や年次報告書作成時に利用することがありますので、以下の点を明記願います。

- ※ 学術雑誌等への発表論文は、査読の有無を記入のこと
- ※ 学会、シンポジウム等での発表論文は開催場所を記入のこと。

II-3-2. 学生や社会からの要請への対応

人文学研究科では、グローバル化が進む現代社会における諸問題に対応し、また社会からの要請に応えるため、教育課程の編成やそれらに配慮した取組みを以下のとおり実践している。

1. 他研究科の授業科目の履修

本研究科では、他研究科の授業科目を本研究科での専門科目と同等に扱い、修了に必要な単位として認めている。

2. 他大学との単位互換

本研究科は、国内では奈良女子大学大学院人間文化研究科、大阪大学大学院文学研究科、神戸松蔭女子学院大学大学院文学研究科、神戸市外国語大学大学院外国語学研究科と交流協定を締結しており、これらの授業科目中10単位を上限として修了に必要な単位として認めている。

海外では、全学協定及び部局間協定に基づき、単位互換協定を締結している《資料II-14》。

《資料II-14：単位互換協定を締結している海外の大学 令和4年3月現在》

協定校	国名	大学間協定	部局間協定
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
ソウル国立大学校	大韓民国	○	
高麗大学校	大韓民国	○	
国立群山大学校	大韓民国	○	
木浦海洋大学校	大韓民国	○	
韓国外国語大学校	大韓民国		○
山東大学	中華人民共和国	○	
華東師範大学思勉人文高等研究院	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国	○	
南京大学	中華人民共和国	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
上海海事大学	中華人民共和国	○	
大連海事大学	中華人民共和国	○	
江南大学	中華人民共和国		○
鄭州大学	中華人民共和国		○
浙江大学	中華人民共和国		○
香港大学	中華人民共和国		○
東北大学	中華人民共和国		○
国立台湾大学	台湾	○	
国立政治大学	台湾	○	
国立台湾海洋大学	台湾	○	
スラバヤ工科大学	インドネシア	○	

南洋理工大學	シンガポール	○	
モンゴル国立大学	モンゴル	○	
イスタンブール工科大学	トルコ	○	
クイーンズランド大学	オーストラリア	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
ウーロンゴン大学	オーストラリア	○	
オーストラリア商船大学	オーストラリア	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ	○	
オタワ大学	カナダ	○	
グラーツ大学	オーストリア	○	
インスブルック大学	オーストリア		○
カレル大学	チェコ	○	
パリ第2大学	フランス	○	
パリ第10大学	フランス	○	
リヨン高等師範学校	フランス	○	
パリ第7大学	フランス	○	
リール大学	フランス	○	
エクス=マルセイユ大学	フランス	○	
バルセロナ大学	スペイン	○	
バーゼル大学	スイス	○	
バーミンガム大学	連合王国	○	
SOAS ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	連合王国	○	
オックスフォード大学	連合王国	○	
エセックス大学	連合王国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
ソフィア大学	ブルガリア	○	
ブリュッセル自由大学	ベルギー	○	
ヴェネツィア大学	イタリア	○	
ボローニャ大学	イタリア	○	
トリノ大学	イタリア	○	
ヤゲウォ大学	ポーランド		○
ニコラウス・コペルニクス大学	ポーランド	○	
ワルシャワ大学	ポーランド		○
キール大学	ドイツ	○	
マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク	ドイツ	○	
トリーア大学	ドイツ	○	
ハンブルク大学	ドイツ	○	
ダルムシュタット工科大学	ドイツ	○	
ベルリン自由大学	ドイツ	○	
ブカレスト大学	ルーマニア	○	
ディミトリエ・カンテミルキリスト教大学	ルーマニア		○
サンクトペテルブルグ大学	ロシア	○	
エトヴェシュ・ローランド大学	ハンガリー	○	
ブタペルト・コルヴィヌス大学	ハンガリー	○	

プーラ大学	クロアチア		○
ベオグラード大学	セルビア		○

この制度に基づき、平成28年度から令和3年度の5年間に、協定校との間で受け入れ44名、派遣21名の留学生交換実績がある。交換留学生（受け入れ）実績は《資料Ⅱ-15》、交換留学生（派遣）実績は《資料Ⅱ-16》のとおりである。

《資料Ⅱ-15：交換留学生（受入）実績》

年 度	所属大学名	出身国	奨学金	期 間
平成 28年度	北京外国語大学	中国	神戸大学基金	平成28年4月1日～平成28年9月30日
	ライデン大学	オランダ		平成28年4月1日～平成28年3月31日
	リヨン高等師範学校	フランス		平成28年4月1日～平成29年9月30日
	ヤゲヴォ大学	ポーランド		平成28年4月1日～平成28年9月30日
	ヴェネツィア大学	イタリア		平成28年10月1日～平成29年9月30日
	ヴェネツィア大学	イタリア		平成28年10月1日～平成29年9月30日
	キール大学	ドイツ		平成28年10月1日～平成29年9月30日
	山東大学	中国	神戸大学基金	平成28年10月1日～平成29年9月30日
	復旦大学	中国	神戸大学基金	平成28年10月1日～平成29年3月31日
平成 29年度	北京外国語大学	中国	JASSO	平成29年4月1日～平成29年9月30日
	中国海洋大学	中国	JASSO	平成29年4月1日～平成29年9月30日
	中国海洋大学	中国	JASSO	平成29年4月1日～平成29年9月30日
	中国海洋大学	中国	JASSO	平成29年4月1日～平成29年9月30日
	山東大学	中国	JASSO	平成29年10月1日～平成30年9月30日
	キール大学	ドイツ	JASSO	平成29年4月1日～平成29年9月30日
	キール大学	オーストリア	JASSO	平成29年10月1日～平成30年3月31日
	ヤゲヴォ大学	ポーランド	JASSO	平成29年4月1日～平成29年9月30日
	パリ第7大学	フランス	JASSO	平成29年10月1日～平成30年9月30日
	パリ第7大学	フランス	JASSO	平成29年10月1日～平成30年9月30日
平成 30年度	北京外国語大学	中国	JASSO	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	中国海洋大学	中国	JASSO	平成30年4月1日～平成30年9月30日
	中国海洋大学	中国	JASSO	平成30年4月1日～平成30年9月30日
	中国海洋大学	中国	JASSO	平成30年4月1日～平成30年9月30日
	カレル大学	チェコ	JASSO	平成30年4月1日～平成30年9月30日
	南京大学	中国	JASSO	平成30年10月1日～平成31年3月31日
	南京大学	中国	JASSO	平成30年10月1日～平成31年3月31日
	カレル大学	チェコ	JASSO	平成30年10月1日～平成31年9月30日
	トリーア大学	ドイツ	JASSO	平成30年10月1日～平成31年9月30日
	リール大学	フランス		平成30年10月1日～平成31年9月30日
	パリ第7大学	フランス		平成30年10月1日～平成31年9月30日
	パリ第10大学	フランス	JASSO	平成30年10月1日～平成31年9月30日
	ブリュッセル自由大学 (蘭語系)	ベルギー		平成30年10月1日～平成31年3月31日
	サンクトペテルブルク 大学	ロシア	JASSO	平成30年10月1日～平成31年3月31日

令和元 年度	中国海洋大学	中国		平成31年4月1日～令和元年9月30日
	中国海洋大学	中国		平成31年4月1日～令和元年9月30日
	中国海洋大学	中国		平成31年4月1日～令和元年9月30日
	トリノ大学	イタリア		平成31年4月1日～令和元年9月30日
	南京大学	中国	JASSO	平成31年4月1日～令和元年9月30日
	ヤゲウォ大学	ポーランド	JASSO	令和元年10月1日～令和2年3月31日
	ヴェネツィア大学	イタリア	JASSO	令和元年10月1日～令和2年3月31日
	南京大学	中国	JASSO	令和元年10月1日～令和2年3月31日
	トリノ大学	イタリア	JASSO	令和元年10月1日～令和2年3月31日
	トリノ大学	イタリア	JASSO	令和元年10月1日～令和2年3月31日

※HUMAP：兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク、JASSO：日本学生支援機構

《資料Ⅱ-16：交換留学（派遣）実績》

	派遣大学名	派遣国	奨学金	期 間
平成 28年度	ヤゲヴォ大学	ポーランド		平成28年10月1日～平成29年2月24日
	復旦大学	中国	JASSO	平成28年4月1日～平成29年7月31日
	ボローニャ大学	イタリア		平成29年1月1日～平成30年2月2日
平成 29年度	パリ第7大学	フランス	JASSO	平成29年9月1日～平成30年6月30日
	パリ第10大学	フランス	JASSO	平成29年9月4日～平成30年6月30日
	パリ第10大学	フランス	JASSO	平成29年9月4日～平成30年6月30日
	ヴェネツィア大学	イタリア	JASSO	平成30年2月5日～平成31年1月31日
平成 30年度	国立台湾大学	台湾	JASSO	平成30年9月1日～令和元年7月31日
	トリーア大学	ドイツ	JASSO	平成30年10月22日～令和元年7月12日
	バーミンガム大学	連合王国	JASSO	平成30年9月1日～令和元年6月30日
	パリ第7大学	フランス	JASSO	平成30年9月1日～令和元年6月30日
	高麗大学校	韓国	JASSO	平成30年9月1日～令和元年8月31日
	高麗大学校	韓国	JASSO	平成31年3月1日～令和2年2月29日
令和元 年度	インスブルック大学	オーストリア	JASSO	令和元年10月1日～令和2年6月30日
	トリーア大学	ドイツ		令和元年10月28日～令和2年7月17日
	北京外国語大学	中国	JASSO	令和元年9月1日～令和2年1月31日
	パリ・ナンテール大学	フランス	JASSO	令和元年9月2日～令和2年6月30日
	ライデン大学	オランダ	JASSO	令和元年9月2日～令和2年1月31日
	ハンブルク大学	ドイツ	JASSO	令和元年10月1日～令和2年3月31日
	トリーア大学	ドイツ	JASSO	1年10月28日～令和2年7月17日
	トリーア大学	ドイツ	JASSO	1年10月28日～令和2年7月17日
令和3 年度	カレル大学	チェコ		令和4年2月14日～令和4年6月30日

3. ダブルディグリー・プログラム

平成27年度より、北京外国語大学北京日本学研究中心との間でダブルディグリー・プログラムを実施している。これは、博士前期課程の学生が、本研究科在籍中に派遣先大学に最低1年間留学し、所定の単位を修得し、派遣先大学と本研究科にそれぞれ修士論文を提出することによって、最短2年間で2つの学位を取得できるプログラムである。平成27～28年度に各1名を派遣しており、平成28年度には2名を受け入れている。

4. 連携講座

本研究科では、博士後期課程社会動態専攻に文化資源論講座を置いて、奈良国立博物館及び大和文華館と連携し、文化財学、文化資源学に関する教育を行い、博物館、美術館及び自治体において、文化財保全、文化財行政を担当できる高度な知識を持った人材を養成している。

5. 日本語日本文化教育の取組

本研究科では、学生が専攻する専門分野の特性を活かしながら非日本語母語話者に対する日本語日本文化教育を行うための知識と能力を身につけることを目指す「日本語日本文化教育プログラム」《資料Ⅱ-17》を平成20年度から博士課程前期課程の教育課程に組み入れている。平成22年度以降、主にこのプログラムの修了者を対象に、海外の大学での日本語日本文化教育インターンシップを実施している《資料Ⅱ-18》。

《資料Ⅱ-17：日本語日本文化教育プログラム授業科目》

別表 授業科目および必要修得単位数

	授業科目	単位数		合計単位数
必修	日本語日本文化教育演習	2		12
I群	多文化理解演習	4		
	日本語教育研究Ⅰ			
	日本語教育研究Ⅱ			
	日本語教育内容論Ⅰ			
	日本語教育内容論Ⅱ			
	日本語教育方法論Ⅰ			
	日本語教育方法論Ⅱ			
	日本語教育方法論Ⅲ			
	海外日本語日本文化教育実習			
II群	日本語研究	2	2	
	国語学特殊研究Ⅰ(a)(b)			
	国語学特殊研究Ⅱ(a)(b)			
	国語学特殊研究Ⅲ(a)(b)			
	国語学特殊研究Ⅳ(a)(b)			
	国語学特殊研究Ⅴ(a)(b)			
	日本語学特殊研究			
	応用言語学特殊研究(a)(b)			
	認知言語学特殊研究Ⅰ(a)(b)			
	認知言語学特殊研究Ⅱ(a)(b)			
	音声学特殊研究Ⅰ(a)(b)			
	音声学特殊研究Ⅱ(a)(b)			
III群	日本社会文化演習Ⅰ	2		
	日本社会文化演習Ⅱ			
	国文学特殊研究Ⅰ(a)(b)			
	国文学特殊研究Ⅱ(a)(b)			
	国文学特殊研究Ⅲ(a)(b)			
	国文学特殊研究Ⅳ(a)(b)			
	国文学特殊研究Ⅴ(a)(b)			
	国文学特殊研究Ⅵ(a)(b)			

	日本古代中世史特殊研究Ⅰ(a)(b)		
	日本古代中世史特殊研究Ⅱ(a)(b)		
	日本中世史特殊研究Ⅰ(a)(b)		
	日本中世史特殊研究Ⅱ(a)(b)		
	日本近代史特殊研究Ⅰ(a)(b)		
	日本近代史特殊研究Ⅱ(a)(b)		
	日本現代史特殊研究Ⅰ(a)(b)		
	日本現代史特殊研究Ⅱ(a)(b)		
Ⅳ群 (国際文化学 研究科科目)	日本語教育内容論特殊講義	2	
	日本語教育方法論特殊講義		
	日本語教育応用論特殊講義		
	言語コミュニケーション論演習 [齊藤・川上] ※		

※言語コミュニケーション論演習は齊藤・川上担当のものに限る。

[日本語日本文化教育演習]を2単位、Ⅰ群から4単位、Ⅱ群・Ⅲ群から各2単位、及びⅠ群・Ⅱ群・Ⅲ群・Ⅳ群のいずれかから2単位、合計12単位を必要修得単位数とする。

《資料Ⅱ-18：日本語日本文化教育インターンシップ派遣実績》

年度	派遣先機関	派遣国	期 間
平成28年度	トリーア大学日本学科	ドイツ	平成28年9月29日～平成29年7月22日
	ディミトリエ・カンテミル大学日本語学科	ルーマニア	平成28年10月31日～平成28年12月2日
	ハンブルク大学アジア・アフリカ研究所日本学科	ドイツ	平成28年8月28日～平成29年3月2日
	北京外国語大学日本語学科	中国	平成29年2月26日～平成29年3月20日
平成29年度	ハンブルク大学アジア・アフリカ研究所日本学科	ドイツ	平成29年10月1日～平成30年3月1日
	オックスフォード大学東洋学部日本学科	連合王国	平成30年2月17日～平成30年3月11日
	北京外国語大学日本語学科	中国	平成30年3月8日～平成30年3月30日
	トリーア大学日本学科	ドイツ	平成29年11月3日～平成29年11月28日
平成30年度	オックスフォード大学東洋学部日本学科	連合王国	平成31年2月18日～平成31年3月8日
	ディミトリエ・カンテミル大学日本語学科	ルーマニア	平成30年11月1日～平成30年11月10日
	トリーア大学日本学科	ドイツ	平成30年11月5日～平成30年11月23日
	ハンブルク大学アジア・アフリカ研究所日本学科	ドイツ	平成30年10月1日～平成31年2月28日
	北京外国語大学日本語学科	中国	平成31年3月6日～平成31年3月26日
令和元年度	ディミトリエ・カンテミル大学日本語学科	ルーマニア	平成元年11月1日～平成元年11月22日
	ハンブルク大学アジア・アフリカ研究所日本学科	ドイツ	平成元年11月11日～平成元年11月29日
	オックスフォード大学東洋学部日本学科	連合王国	平成2年2月22日～平成2年3月12日
令和3年度	ディミトリエ・カンテミル大学日本語学科	ルーマニア	令和3年11月1日～令和3年11月26日
	トリーア大学日本学科	ドイツ	令和3年11月2日～令和3年11月19日

※新型コロナウイルスの影響により令和2年度は派遣なし、令和3年度はオンラインにて実施。

6. グローバル教育への取組

人文学研究科では、文部科学省、日本学術振興会によって採択された教育研究プログラムを通じて、国際的な場で活躍できる学生の育成をはかってきた。この目的を達成するため、研究科共通科目にグローバル教育のための科目を新たに設置するなど、教育課程を充実させてきた。平成24年度に文部科学省グローバル人材育成推進事業等に採択された「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」プログラムに基づき、人文学研究科博士課程前期課程では、高度な国際感覚を育成するための外国語授業科目群（グローバル人文学科目群）と、「アカデミック・ライティング」など優れた外国語能力とコミュニケーション能力を育成するための授業科目群（グローバル対話力育成科目群）とからなる、「グローバル人文学プログラム」を実施している。このプログラムは、すべて外国語で授業が行われており、所定の単位を取得し、「外国語力スタンダード」（TOEFL 等の外国語資格試験等における所定のスコア）を達成した者には、修了時に「グローバル人文学プログラム修了証」を授与している。

その結果、本プログラムが目的として掲げる「人文学的課題をグローバルな視点から考察し、日本文化の深い理解を基に異文化との対話を重ねながら、現代社会における諸問題を解決に導いていくリーダーシップとコミュニケーション能力を持った人材」が育ちつつある。（「グローバル人材育成推進事業」については、第2部 I-1. 運営費交付金機能強化経費：実践型グローバル人材育成事業「日本語教育・日本研究を中心とした実践型グローバル人材育成事業」を参照。）

II-4. 教育方法

II-4-1. 授業形態の組合せと学習指導法上の工夫

教育を展開する上での指導法の工夫として、例えば景観文化財の現地保存について北野の伝建地区に赴くなど、フィールド型授業も重要視している《資料II-19》。

《資料II-19：「歴史地理学特殊研究 I (a)」シラバス》

開講科目名	歴史地理学特殊研究 I (a)				
担当教員	菊地 真		開講区分	単位数	
			第3クォーター	1.0単位	
ナンバリングコード		曜日・時限	木4	時間割コード	3L635
授業のテーマ					
博物館活動と制度、労働					
授業の到達目標					
文献および実際の施設状況を読み解き、博物館の制度や労働状況をめぐる課題を認識・議論できる。					
授業の概要と計画					
ゼミ形式。遠隔リアルタイムですが、対面の巡検を予定しています。内容変更しました9/16。 【概要】ここ何年も文化財や博物館は危機に置かれており、現在博物館法改正が注視されています。2020年前期に改正文化財保護法を巡る問題を検討しました。今期は更に「博物館」を掘り下げ、社会や国の問題と往復させ考えます。学部生と共に関係文献を輪読し議論します。制度や総合的な面の報告をお願いしたい。また後半では博物館で実地に来れる活動を考え、博物館や学芸員を市民が支援する方策を試行します。					
成績評価方法					
第一に発表や議論、活動案試作への参加状況。第二に、報告資料および活動提案の内容の2点でもって評価します。					
成績評価基準					
発表、レポートなどで関係する理論、概念を理解しているかで判断する。博物館の法制度（指定管理者制度や会計年度任用制）、労働の地理学が主軸となる。 秀、優、良、可、不可による。					
履修上の注意（関連科目情報）					
受講予定者は、授業初回ないし9/28-10/7にBEEF「景観文化財学」の注意事項を読むこと。ゼミ発表、巡検が多いので注意。					
事前・事後学修					
法制度は資料を提供するので各自学習の事。参考文献で概念や事例を探して、分からない点を無くしていくと良い。					
オフィスアワー・連絡先					
mkikuchi77@lit.kobe-u.ac.jp					
学生へのメッセージ					
半分ゼミ形式でやる事がちょっと多い、という点は多分変わりません。博物館の展示や裏の仕事に興味ある人は特に向いてると思います。授業内容の軸を景観から博物館に移しました。					
今年度の工夫					
博物館を巡る制度面等の課題について、対話形式で理解を促す。実際の博物館の見学を取り入れ、現場に立って考えを深める。web機能を活用し学生同士の対話と交流を図る。					
教科書					
教科書は使わないが、以下に近年刊行の参考図書を列挙する。 博物館と文化財の危機 / 岩城卓二, 高木博志編 : 人文書院, 2020, ISBN: 転換期の博物館経営: 指定管理者制度・独立行政法人の検証と展望 / 金山喜昭編 : 同成社, 2020, ISBN: 非正規公務員のリアル - 欺瞞の会計年度任用職員制度 / 上林陽治 : 日本評論社, 2021, ISBN:9784623091119					
参考書・参考資料等					
基本図書や預書は、人文科学図書館KULiPを見てください。					

また実社会に応用できる能力を身につけることを目的として、実習型の授業も重視している。例えば、日本語教育に関連する基礎的知識を習得した上で、3週間にわたって実施される「神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラム」等において実習を行うことで、異文化交流と日本語教育の実体験ができる授業を行っている《資料Ⅱ-20》。

《資料Ⅱ-20：「日本語日本文化教育演習」シラバス》

開講科目名	日本語日本文化教育演習			開講区分	単位数
担当教員	住田 哲郎			前期	2.0単位
ナンバリングコード	曜日・時限	水4	時間割コード	1L731	
<p>授業のテーマ</p> <p>【授業テーマ】現在、日本語教育の世界は急激に多様化しており、現場、学習目的、教授法、ICTツール、評価のあり方等、様々な面で柔軟に対応できる日本語支援者が求められています。この授業ではそのような現状を踏まえ、今の時代に求められている日本語支援者の育成を目指します。</p> <p>授業の到達目標</p> <p>現在の世界における文脈の中で、外国人学習者に日本語を教えるということがどういふことなのか、またそのために必要な知識とはどういったものなのかを理解し、多様化するいかなる日本語教育の現場においても対応できる素養を身につけることを目標とします。</p> <p>授業の概要と計画</p> <p>第1回： 授業の概要説明／日本語教育の現状と日本語教員の資質 第2回： コースデザイン・シラバス 第3回： 日本語教授法① 第4回： 日本語教授法② 第5回： 日本語教授法③ 第6回： CEFR・JF日本語教育スタンダード① 第7回： CEFR・JF日本語教育スタンダード② 第8回： 評価・テスト 第9回： CLIL 第10回： 日本語教育文法① 第11回： 日本語教育文法② 第12回： 日本語教育文法③ 第13回： 日本語教育文法④ 第14回： 日本語教育文法⑤ 第15回： 発表・全体のふりかえり</p> <p>成績評価方法</p> <p>平常点60% 課題(発表とレポート)40% 尚、全体の3分の1以上の無断欠席は自動的に「不可」とします。</p> <p>成績評価基準</p> <p>平常点は、授業への参加態度と各授業終了時に提出するコメントシートにより評価します。 課題は、独創的かつ効果的な授業計画案が立てられているか、授業の中で学んだことを批判的に検討し、質の高いレポートが作成されているかという基準により評価します。</p> <p>履修上の注意（関連科目情報）</p> <p>この授業では各自がしっかり考えること、そして教育者としての素養を磨くことが要求されます。</p> <p>事前・事後学修</p> <p>授業後は各自必ず復習を行い、授業で得た知識を実社会に結びつけて考える習慣を身につけてください。本学では1単位あたりの学修時間を45時間としています。毎回の授業にあわせて事前学修・事後学修を行ってください。</p> <p>オフィスアワー・連絡先</p> <p>何か質問等がある場合は、下記のアドレスまで連絡を下さい。 E-mail: tetsurosumida@gmail.com</p> <p>学生へのメッセージ</p> <p>積極的な授業参加を期待しています。疑問に思ったことはいつでも質問してください。</p>					

学生に対する指導体制は、前期課程、後期課程ともに入学時から主指導教員が履修状況をチェックし、個別に指導を行う一方、他専攻の教員1名を含む副指導教員2名を置き、あわせて3名の指導教員が協力して指導に当たっている。学生は『学生便覧』に明記されている学修プロセスに従って修士論文研究計画書、博士論文作成計画書などを提出する《資料Ⅱ-21》。また、正副研究科長、正副大学院委員と各教育研究分野の代表で構成される学修プロセス委員会は、学位論文作成に向けて指導が適切に行われているかを検証するとともに、学修プロセスの見直しを行っている。

平成30年度も、学修プロセスにしたがって前期課程公開研究報告会（前期課程2年次）、後期課程公開研究報告会（後期課程2年次）、博士予備論文公開審査（後期課程3年次）が実施され、該当する学生のその時点における研究成果を踏まえて指導が行われた。

《資料Ⅱ-21：学修プロセスフロー》

人文学研究科学生の学修プロセスフロー図		
年次	時期	事項
【博士課程前期課程】		
1年次	4月20日	■「 <u>前期課程指導教員・研究テーマ届</u> 」提出
	5月20日	
2年次	4月10日	■ <u>修士準備論文を1部提出</u>
	6月第3水曜日	前期課程公開研究報告会
	前期課程公開研究報告会の翌週の金曜日	■主指導教員は「前期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	11月16日まで	■「 <u>修士論文題目届</u> 」提出
	1月16日まで	■ <u>修士論文を1部提出</u>
	2月中旬	最終試験
	3月上旬	博士課程前期課程修了判定
3月下旬	学位記授与式	
【博士課程後期課程】		
1年次	4月20日	■「 <u>後期課程指導教員・研究テーマ届</u> 」提出
	5月31日	
2年次	7月1日	■主指導教員は指導学生の後期課程公開研究報告会発表題目を提出
	9月30日	後期課程公開研究報告会
	10月10日	■主指導教員は「後期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	3年次	5月31日
3年次	6月最終水曜日または7月第1水曜日	博士予備論文公開審査
	博士予備論文公開審査の翌週の金曜日	■主指導教員は「博士予備論文公開審査報告書」を提出
	12月1日～12月10日	■ <u>博士論文を5部提出</u>
	1月～2月	最終試験
	3月上旬	博士課程後期課程修了者（学位授与）認定
	3月下旬	博士学位授与
	備考：_____は、学生が提出するもの。 ■は教務学生係に提出するもの。 博士課程前期課程9月修了者の修士論文題目は5月15日まで、修士論文提出は7月15日まで。 博士課程後期課程9月修了者の博士論文提出は、7月1日から7月10日まで。 (注) 時期が休日にあたる時は、その前日とします。ただし、修士論文提出については、その翌日とします。各年度の時期については、前年度の12月に掲示により通知します。	

学位論文の提出条件、作成要領は、人文学研究科博士課程後期課程の一期生が学位論文を提出するのに合わせて、平成21年度に「学位論文受理条件（申し合わせ）」および「学位論文等作成要領」を作成して明文化し、学生に周知した《資料Ⅱ-22》《資料Ⅱ-23》。

《資料Ⅱ-22：学位論文受理条件（申し合わせ）》

論文博士 [平成21年11月より適用]

原則として、出版されている研究書あるいは出版が内約されている研究書であること。出版が予定されていない場合には、2本以上の査読誌掲載論文を含んでいること。その場合、学位取得後1年以内に電子媒体サービス等を利用して刊行すること。

課程博士 [平成22年4月入学者より適用]

- (1) 学位論文の内容を、査読誌ないしはそれに準ずる研究誌に刊行していること（採択済みも含む）。なお、主指導教員が所属している教育研究分野でしかるべき規定を設けている場合には、この規定に加えて、当該教育研究分野の規定を尊重する。
- (2) 特段の理由がない限り、電子媒体サービス等を利用して、学位論文を学位取得後1年以内に刊行すること。

《資料Ⅱ-23：学位論文等作成要領》

学位論文の審査を願い出る者は、この作成要領に従って書類を整備すること。

1 申請書類について

次に掲げる書類等を主指導教員を経て研究科長に提出するものとする。ただし、提出にあたっては、必ず主指導教員及び教務学生係の点検を受けること。

- | | |
|------------------------------|-----------|
| (1) 学位論文審査願 | 1部 |
| (2) 学位論文提出承認書 | 1通 |
| (3) 論文目録 | 1部 |
| (4) 学位論文 | 5部 |
| | 1部（電子データ） |
| (5) 論文内容の要旨（4,000字程度、日本文による） | 7部 |
| | 1部（電子データ） |
| (6) 履歴書 | 1部 |
| (7) 参考論文 | 1部 |
| (8) CD（未使用） | 1枚 |

2 学位論文について

- ・製本すること。（簡易製本可）
- ・規格は自由であるが、なるべくA4版が望ましい。
- ・表紙には、提出日、論文題目等を明記すること。
- ・提出後は、訂正、差し替えができないので、誤字、脱字等がないように注意すること。
- ・外国語による論文の場合は、提出論文の扉に、論文題目とその和訳（括弧書き）を併記すること。
- ・共著論文のうち、次の条件を満たしているものは、学位論文として受理することができる。
 - ① 論文提出者が研究及び論文作成において主たる役割を務めていること。
 - ② 学位論文の共著者から、当該論文を論文提出者の学位論文とすることについての承諾書が得られること。（別紙承諾書添付）
- ・電子データについてもメールにて提出すること。

3 論文目録について

(1) 題目について

- ① 題目（副題を含む）は、提出論文のとおり記載すること。
- ② 外国語の場合は、題目の下にその和訳（括弧書き）を併記すること。

(2) 印刷公表の方法及び時期について

- ① 公表は、単行の書籍又は学術雑誌等の公刊物（以下「公表誌」という。）に登載して行うものであること。

- ② 論文全編をまとめて公表したものについては、その公表年月、公表誌名（雑誌の場合は、巻・号）又は発行書名等を記載すること。また、論文を編・章等の区分により公表したものについては、それぞれの区分ごとに公表の方法・時期を記載すること。
- ③ 学位論文（編・章）について、別の題目で公表した論文をもって公表したものとする場合は、その題目（公表題目）を（ ）を付して併記すること。
- ④ 未公表のものについては、次の記載例を参照の上、その公表の方法、時期の予定を記載すること。

(記載例)

イ すでに出版社等に提出し、出版が内約されている場合。

題目 ○○○○○○○○○ ○○○出版社から令和○○年○○月 刊行予定

ロ すでに投稿し、学会等において、掲載期日が決定しているが、申請手続の時点において、印刷公表されていない場合。

題目 ○○○○○○○○○ ○○○学会誌○巻○号
令和○○年○○月○○日 掲載予定

ハ 現在投稿中の場合。

題目 ○○○○○○○○○ ○○○学会誌
投 稿 中
令和○○年○○月○○日 投稿済み

ニ 近く投稿する予定の場合。

題目 ○○○○○○○○○ ○○○学会誌令和○○年○○月投稿予定

⑤ 共著の場合は必ず共著者名を付記すること。

(3) 冊数について

学位論文1通についての冊数を記載すること。

(4) 参考論文について

すでに学会誌等に発表した論文題目を記載し、その論文を添付すること。

4 履歴書について

(1) 氏名について

戸籍のとおり記載し、通称・雅号等は一切用いないこと。(旧姓でも可)

(2) 学歴について

① 高等学校卒業後の学歴について年次を追って記載すること。

② 在籍中における学校の名称等の変更についても記載すること。

(3) 職歴・研究歴について

原則として常勤の職について、機関等の名称、職名等を正確に年次を追って記載すること。ただし、学歴と職歴に空白となる期間があり、非常勤等の職歴がある場合はこれを記入し、職歴等に不明な期間がないように記載すること。

(4) 賞罰について

特記すべきものと思われるものを記載すること。

5 論文内容の要旨について

記載方法については、記入例を参照。

ティーチングアシスタント (TA) は、授業の必要性に応じて適宜配置している《資料Ⅱ-24》。TA 採用者に対しては「TA ハンドブック」を配布するとともに、授業担当者からのガイダンスを行っている。

《資料Ⅱ-24：TA の人文学研究科への配置実績 (平成27～令和3年度、単位：人)

	講義科目	演習・実習科目等
平成27年度	2	15
平成28年度	1	10
平成29年度	2	15

平成30年度	4	9
令和元年度	1	17
令和2年度	0	12
令和3年度	4	19

シラバスは、すべてウェブサイト上に公開しており、担当教員名、講義目的、授業内容、成績評価・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の履修情報を掲載し、学習の便宜を図っている。履修科目登録時には、指導教員が点検し、学生の意欲や関心に合った履修を促している。シラバスに参考文献や授業の履修条件を適宜示すことにより、学生の主体的学修を促している。また、オフィスアワーが各教員のシラバスに記載され、授業時間外に学修・学生生活に関する質問・相談に応じている《資料Ⅱ-19、資料Ⅱ-20》。

Ⅱ-4-2. 主体的な学習を促す取組

履修科目登録にあたって指導教員が点検し、学生の意欲や関心に合った履修を促している。シラバスに参考文献や授業の履修条件を適宜示すことにより、学生の主体的学修を促している。

大学院生の学習意欲を高めるために、海外で研究発表を行う機会や調査・実験を行う機会を提供している。特に後期課程の大学院生の、海外で開催される学会への参加に対して、大学院学生海外派遣援助事業などを活用して支援してきた《資料Ⅱ-25》《資料Ⅱ-26》。また、海港都市研究センターは、台湾・大韓民国・中華人民共和国の大学と連携して、大学院生の研究発表を中心とする国際シンポジウム（海港都市国際シンポジウム）を継続的に開催してきた。平成29年度には提携校と連携して国際シンポジウムを開催し、大学院生の海外派遣を行っている。令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルスの影響で海外派遣ができなかった。

《資料Ⅱ-25：平成25年度から令和3年度までの、大学からの資金援助を得た海外派遣件数》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	7	4	14	13	12	18	11	0	0

※平成26年度までは、神戸大学基金による海外派遣件数である。

《資料Ⅱ-26：令和元年度における大学からの資金援助を得た海外派遣》（令和2年度、令和3年度派遣なし）

教育研究分野	派遣先	派遣目的	発表論文名
哲学	中国 大連理工大学	研究発表	The Ex nihilo Creation in the Work of Cornelius Castoriadis - The Case of Legal Rules
美術史学	アメリカ サンフランシスコ・アジア美術館 ほか	作品調査	
国文学	ルーマニア ディミトリエ・カンテミール大学	令和元年度日本語日本文化教育インターンシップ活動	
社会学	ドイツ ハンブルク大学	令和元年度日本語日本文化教育インターンシップ活動	
美術史学	アメリカ ボストン美術館 ほか	科研費にかかる調査補助	
美術史学	アメリカ メトロポリタン美術館 ほか	科研費にかかる調査補助	
社会学	ポーランド ヤゲウォ大学	神戸大学とヤゲウォ大学の Lecture Series Programme への参加	

日本史学	① ブリュッセル自由大学 ほか ② ルーヴェン大学	① 第10回ブリュッセルオフィスシンポジウム参加、報告 ② 日本学研究の学生と交流	Anecdotal Reports of Protection and Utilization of Regional Historical Heritage (地域歴史遺産の保全・活用に関する事例報告)
国文学	連合王国 オックスフォード大学	令和元年度日本語日本文化教育インターンシップ活動への参加	
芸術学	フランス パリ・ナンテール大学	「ナンテール・神戸・大阪」シンポジウム参加、発表	Artaud's voice in "Pour en finir avec le jugement de dieu"
社会学	フランス、パリ・ナンテール大学	「ナンテール・神戸・大阪」シンポジウム参加、発表	Georg Simmel's "Rembrandt" and society inner socialization and immanent generalization

環境面では、平成19年度の学舎改修に際して学生用スペースを拡張したが、平成22年度以降にはラーニングcommonsの設置、情報処理室の拡充などを行うことで、《資料Ⅱ-27》のように主体的な学修を促す環境を整備している。

《資料Ⅱ-27：主体的な学習を促す環境の整備項目》

施設等	概要
図書館(日本文化資料コーナー)	本学部の人文科学図書館は書籍約30万冊を有し、毎年確実に蔵書数を増やしている。授業期間中は、平日(8時45分～20時) および土曜日(10～18時)、試験期間中は、平日の夜間(21時まで) および日祝日も開館している(10～18時)。 「日本文化資料コーナー」を設けて資史料、貴重図書、レファランス類を集中的に配架し、複数の辞書類・資料を同時に縦覧する必要がある歴史・文学系等の学生の利便を図っている。
学生用共同研究室	学生が個人あるいはグループで調査・研究するために使用できる「共同研究室」を教育研究分野ごとに設置し、学生の自主学習へ配慮している。令和2年度は使用に際して新型コロナウイルスの感染対策を周知徹底した。
コモンルーム	学生がグループ学習や研究会などのために自由に使用することのできる「コモンルーム」を3カ所設置し、学生の自主学習へ配慮している。
共同談話室	教員と学生が共同研究、読書会など行うために使用することができる「共同談話室」を5カ所設置し、自由な共同学習や演習等の授業に活用している。可能な限り具体的な活用状況を入れる。
情報機器	学生が利用できるパーソナル・コンピューターを「情報処理室」(平成22年度B棟に移転・拡充)に48台、人文科学図書館に16台を設置するとともに、各専修の共同研究室や実験室などにも適宜配置している。
教育機器	視聴覚機材を平成21～23年度B棟に、平成24年度C棟に設置し、ほとんどの教室で視聴覚機材(プロジェクター、スクリーン、DVDなど)を使った授業ができるようになった。Webカメラなどの遠隔設備を数カ所導入し、双方向の遠隔授業を可能とするなど、機器の更新を随時おこなっている。
ラーニングcommons	自由に机と椅子を組み合わせ、図書館資料を自由に使用し、グループで話し合いながら学習を進めることができるスペースとして、「ラーニングcommons」が人文科学図書館に設置された。平成25年度から運用が始まり、自主学習や演習等の授業に活用されている。

II-5. 学業の成果

II-5-1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

本研究科博士課程前期課程の学位取得等の状況は、《資料II-28》のとおりである。ここ数年、人文学研究科博士課程前期課程の入学者の標準修業年限（2年）内修了者の比率は、平均約77%となっている。本研究科博士課程後期課程の学位取得状況は《資料II-29》のとおりである。平成19年度の人文学研究科への改組以後は、修業年限（3年）内の学位取得者の比率は平均約27%となっている。修士学位論文の題目は《資料II-30》、博士学位論文の題目は《資料II-31》のとおりである。また、専修教育職員免許状の取得状況は《資料II-32》のとおりである。

多数の学生が国際学会や全国規模の学会等で研究成果を発表し、優秀論文賞を受賞するなど、在学生の研究成果が各種学会等において高く評価されている《資料II-33》。

《資料II-28：人文学研究科（博士課程前期課程）の修士学位取得状況一覧 令和3年3月現在》

入学年度 (標準修業年度)	入学者数 (a)	修了者数 (b)	(内数)標準年限内 修了者数 (c)	標準年限内修 了率 (c/a)
平成27年 (平成28年)	61	57	49	80.3%
平成28年 (平成29年)	58	51	43	74.1%
平成29年 (平成30年)	48	48	37	77.1%
平成30年 (令和元年)	42	40	33	78.6%
平成31年 (令和2年)	45	47	36	80%
令和2年 (令和3年)	40	43	36	90%

《資料II-29：人文学研究科（博士課程後期課程）の博士学位取得状況一覧 令和2年3月現在》

入学年度 (標準修業年度)	入学者数 (a)	修了者数 (b)	(内数)標準年限内 修了者数 (c)	標準年限内修 了率 (c/a)
平成26年 (平成28年)	23	12	7	30.4%
平成27年 (平成29年)	25	13	5	20.0%
平成28年 (平成30年)	16	12	2	12.5%
平成29年 (令和元年)	23	12	4	17.4%
平成30年 (令和2年)	19	16	4	21.1%
平成31年 (令和元年)	20	14	4	20.0%

《資料II-30：令和3年度人文学研究科博士課程前期課程修了者の修士論文題目》

専攻	教育研究分野	論文題目
文化構造専攻	哲学	動物の解放—日本における動物に対する法政策の再検討—
	哲学	ポール・リクルの自己同一性解釈
	哲学	プラトンのエピステーメー概念—『メノン』と『テアイテトス』における
	倫理学	ケアの倫理のジレンマと可能性
	国文学	『源平盛衰記』のスタイルについての研究 —治承四年五月事件を中心に—
	国文学	『とほざがたり』を読み直す—久我禅尼と久我通基を中心に
	国文学	実体を踏まえたガーフ交替に関する—考察 ～願望文、可能文のコーパス調査を踏まえ～
	国文学	夕霧巻から見た『源氏物語』第二部の構図

	国文学	小島信夫軍隊小説論
	国文学	高浜虚子研究—写生文と小説—
	国文学	山川方夫論—現実へのアプローチ—
	国文学	『太平記』における護良親王関連説話—干将莫耶説話を中心に—
	国文学	内田百閒作品論
	国文学	金刀比羅本『平治物語』研究—「信西最期」を中心に—
	中国・韓国文学	張資平の留学期の小説について—留日学生と恋愛を中心に—
	中国・韓国文学	黄碧雲と張愛玲の小説における狂女イメージ—曹七巧という人物を中心に—
	中国・韓国文学	李碧華小説における悲劇の女性イメージについて 『満洲国妖艶—川島芳子』を中心に
	英米文学	Trauma and Language in Yiyun Li's Literary Works
	ヨーロッパ文学	パトリック・モディアノ研究
	ヨーロッパ文学	ダニエル・ケールマンの作品における語り手と「車泥棒」
社会動態専攻	日本史学	一五世紀における問丸 —尼崎・兵庫を中心に—
	日本史学	安芸国高田郡における郡郷制再編について —高田郡司藤原氏を中心に—
	西洋史学	1930年代前半イタリアの対オーストリア外交 ドルフス政権期オーストリアに対する外交的働きかけを中心に
	西洋史学	三十年戦争期後半のフランスにおける新聞と国外事情—『ガゼット』を中心に—
	西洋史学	請願からみる善良議会—14世紀イングランドの政治と社会—
	西洋史学	世紀転換期アイルランドにおけるゲーリック・リーグの拡大—年次報告書・機関紙の分析を通じて—
	西洋史学	ソ連解体とベラルーシ—改革を巡るベラルーシの動向を中心に—
	心理学	Neural correlates of a load-dependent decay in visual workingmemory
	心理学	The modulation of exogenous orienting and automated symbolic orienting on emotional audiovisual integration
	言語学	日本語における「場所格交替」現象の多義性に関する実証的研究
	言語学	Role language in Romanian SNS memes
	芸術学	写真における行為—フィリップ・デュボワの写真行為論からみたコンポラ写真とプロヴォーク—
	芸術学	装身具における宝石の象徴的価値とその変化
	社会学	中国における育児サポートと出産意向
	社会学	日中国際結婚した女性とその子どもの教育について—ライフストーリーを手掛かりにして—
	社会学	結婚における中国都市部女性の「選択」と「葛藤」—未婚高学歴女性を中心に—

社会学	中国における若者のライフスタイルと消費意識 —「仏系化」を代表とする「私」の再発見消費について—
社会学	中国の出産政策の変化を背景とする出産行動への影響要因—ジェンダーの視点から—
社会学	高齢者の「社区養老」サービス利用形態とその影響要因に関する研究—杭州市上城区を事例として—
美術史学	土佐光信筆「硯破草紙絵巻」研究
美術史学	奈良国立博物館「十二天像」—図像と表現—
美術史学	ジャック＝ルイ・ダヴィッド《ソクラテスの死》
美術史学	ベラスケス《柱につながれたキリスト》に関する考察

《資料Ⅱ-31：令和3年度人文学研究科博士課程後期課程修了者の博士論文題目》

専攻	教育研究分野	博士論文題目
文化構造	哲学	The social imaginary arche in ontological philosophy by Cornelius Castoriadis: Dimensions of imagination in social institutions and scientific praxis (コルネリウス・カストリアディスの存在論的哲学における社会的構想力的アルケ——社会制度と科学の実践における構想力の諸次元——)
	倫理学	吉本隆明と戦後市民民主主義——大衆と市民の交錯
	国文学	中上健次作品研究 —「政治と文学」の終わりから「近代文学の終わり」まで—
	国文学	『西宮左大臣集』の研究
	英米文学	Christianity and Interethnic Relations in the Literary Works of the Two Nisei Women Writers--Hisaye Yamamoto and Joy Kogawa (二人の日系二世女性作家ヒサエ・ヤマモトとジョイ・コガワの文学作品におけるキリスト教と異民族間関係)
社会動態	日本史学	自由民権期における「地方団結」と政党運動
	東洋史学	梁啓超の啓蒙思想における多文化構造
	心理学	Robustness of the Source Effect of Disgust (嫌悪源効果の頑健性)
	言語学	節の右方周縁部における線形順序と階層構造
	芸術学	食人者の法——オズヴァウヂ・ヂ・アンドラーヂの食人の思想における人間像——
	芸術学	「越境作家」に関する言語横断的研究 —リービ英雄を中心に—
	社会学	コスモポリタニズムと現代社会：U・ベックの社会理論からの展開
	美術史学	クロード・モネの評価確立の過程—美術批評を通じた分析を中心に（1880-1900年）
	地理学	仲介業を通じた都市労働市場再編に関する地理学的研究 ——1970年代以降の地方都市におけるブラジル人労働者の移動と定着の過程を中心に—

《資料Ⅱ-32：教育職員免許（専修免許状）取得状況》

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取得者数	6	13	14	9	8	2	3	8

《資料Ⅱ-33：平成23～令和3年学生受賞者一覧》

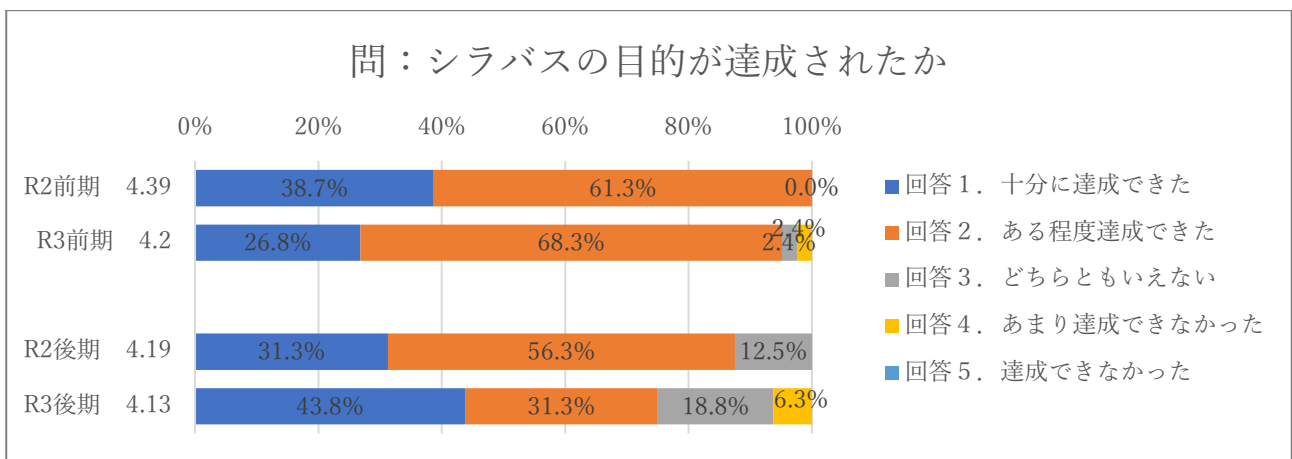
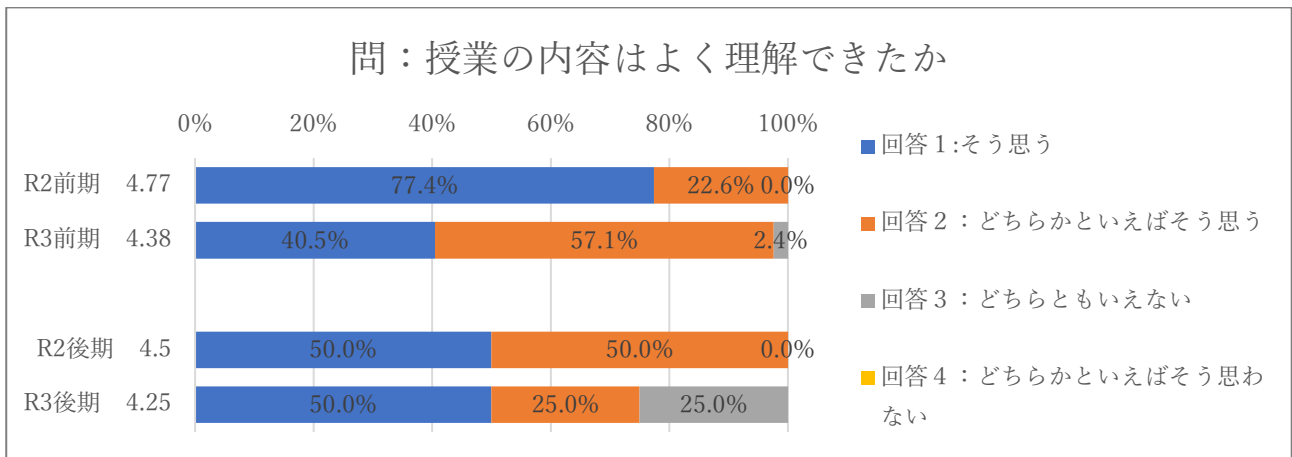
氏名	所属（受賞時）	成績功績等の概要
李瑩瑩	人文学研究科 博士課程後期課程	論文「上代漢字文献における「矣」の用法」が、平成23年度漢検漢字文化研究奨励賞・佳作（財団法人 日本漢字能力検定協会）を受賞した（平成23年度）。
八木彩乃	人文学研究科 博士課程前期課程	グローバルCOE「心の社会性に関する教育研究拠点」総括シンポジウム「心はなぜ、どのように社会的か？～フロンティアとアジェンダ～」（平成24年3月17日開催）で若手ポスターアワードを受賞した（平成23年度）。
大杉千尋	人文学研究科 博士課程後期課程	論文「イーゼンハイム祭壇画《キリスト復活》に関する一考察 — 「オランス型」キリストの機能をめぐって」により、第12回美術史論文賞を受賞した（平成26年度）。
Charis Eisen	人文学研究科 博士課程後期課程	選択がないような状況における人々の行動の文化差および自己観による影響を検討した研究内容が独創性や発展性の面で高く評価され、日本社会心理学会の若手研究者奨励賞を受賞した。（平成27年度）
竇新光	人文学研究科 博士課程後期課程	中国国家優秀自費留学生賞を受賞した（平成28年度）。
王輝鎔	人文学研究科 博士課程後期課程	中国国家優秀自費留学生賞を受賞した（平成28年度）。
Charis Eisen	人文学研究科 博士課程後期課程	学術研究活動において、国際的規模又は全国的規模の学会から賞を受けたものとして本学の学生表彰を受けた（平成28年度）。
田中大貴	人文学研究科 博士課程後期課程	日本人間行動進化学会第9回大会（平成28年12月10日-11日）で行ったポスター発表に対して若手奨励賞を受けた（平成28年度）
川上恵理	人文学研究科 博士課程後期課程	美術史の分野では新人の登竜門である鹿島美術財団の優秀賞を受賞した（平成29年度）。
佐々木純哉	人文学研究科 博士課程前期課程	権威のあるグレンツェンピアノコンクール第9回全国大会の大学・一般コースにおいて、金賞(最高位)を獲得したことにより本学の学生表彰を受けた（平成29年度）。
徳宮俊貴	人文学研究科 博士課程後期課程	関西社会学会第70回大会での研究報告に対して、奨励賞を受けた（令和元年度）。

Ⅱ-5-2. 学業の成果に関する学生の評価

「授業振り返りアンケート」令和3年度の結果では、教育の成果や効果に関する質問項目の「この授業の内容はよく理解できましたか。」「シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。」のうち、前期については最上点と次点の回答者の合計が90%を超えておりいずれも良好な結果が得られている。後期については最上位と時点の回答者の合計が75%程度と幾分低くなっているが、とくに否定的な回答が寄せられてはおらず、概ね良好な結果が得られていると判断できる《資料Ⅱ-34》。

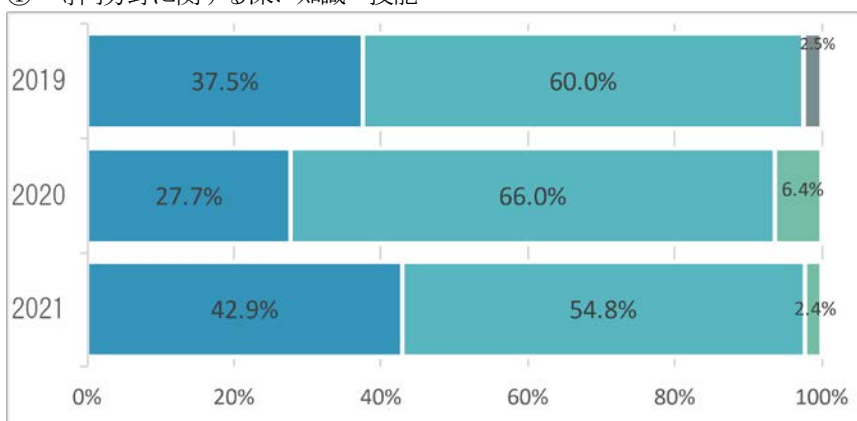
また、令和3年度の修了時アンケートでは、「専門分野に関する深い知識・技能」、「幅広い教養」について、身についたという回答が多く得られた。昨年度は「外国語の運用・表現能力」についても大いに身についた・どちらかといえば身についたという回答がおそらく新型コロナの影響により低下していたが、オンラインと対面を併用した新たな学びに対応した本年度は高い評価を示している《資料Ⅱ-35》。加えて、大学院での学びに対する満足度（講義や演習・実験、教員からの指導）は高く、8割以上が「大いに満足」と回答している。

《資料Ⅱ-34：「令和3年度 授業評価アンケート」結果（抜粋）》



《資料Ⅱ-35 令和3年度人文学研究科修了時アンケート」結果（抜粋）》

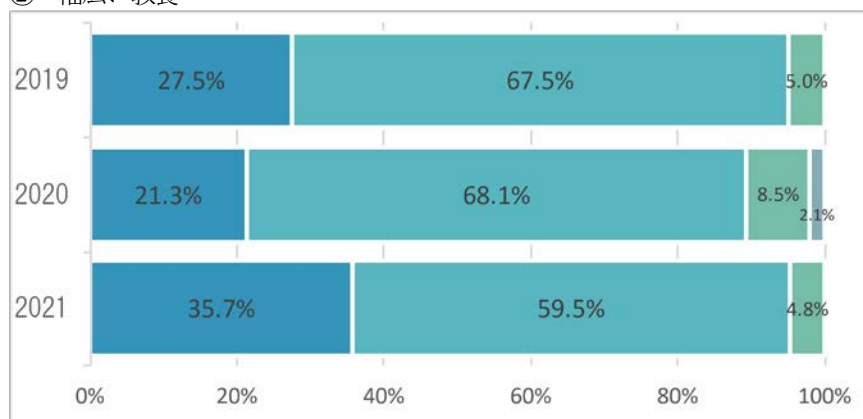
① 専門分野に関する深い知識・技能



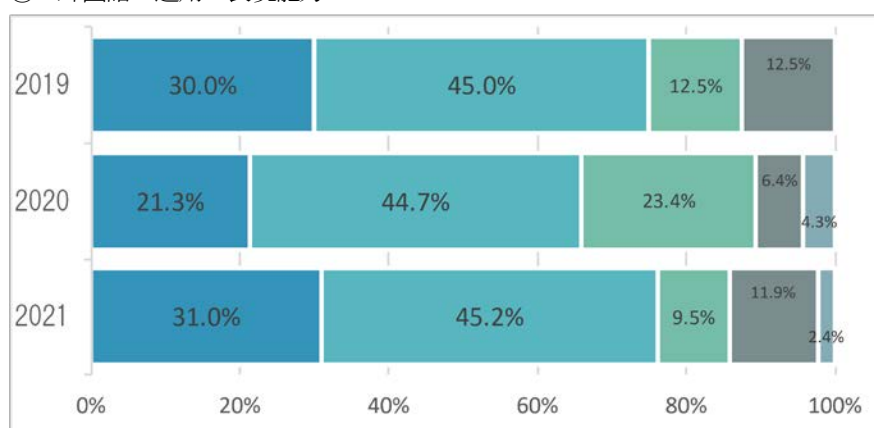
選択肢

- I. 十分身についた
- II. ある程度身についた
- III. あまり身につかなかった
- IV. ほとんど身につかなかった
- V. わからない

② 幅広い教養



③ 外国語の運用・表現能力



選択肢

- I. 十分身についた
- II. ある程度身についた
- III. あまり身につかなかった
- IV. ほとんど身につかなかった
- V. わからない

II-6. 進路・就職の状況

II-6-1. 修了後の進路の状況

人文学研究科博士課程前期課程の就職率及び進学率は《資料II-36》、進路状況は《資料II-37》の通りである。進路就職先としては教育・研究関係や公務員など、本研究科の教育成果が活かされる職種に就く者もいるが、近年は一般企業に就職する者も一定数いる。就職希望者の就職率は、近年高く安定しており、前期課程修了が社会で働く上でハンデにはなっていないことがうかがえる。

《資料II-36：人文学研究科（博士課程前期課程）修了者の就職率及び進学率》

修了年度	修了者数	進学者	就職者	就職希望者	進学率	就職希望者の就職率
平成28年度	60	20	26	40	33.3%	65.0%
平成29年度	51	14	19	37	27.5%	51.4%

平成30年度	47	13	27	33	27.7%	81.8%
令和元年度	40	14	20	23	35.0%	87.0%
令和2年度	47	7	22	40	14.9%	85.1%
令和3年度	43	13	19	26	30.2%	73.7%

《資料Ⅱ-37：人文学研究科修了生（博士課程前期課程）の進路状況》

卒業年度	一般企業	学校教育・ その他教育	国家公務 員・ 地方公務員	進学者
平成28年度	17	3	6	20
平成29年度	9	4	1	14
平成30年度	18	5	4	13
令和元年度	13	5	2	14
令和2年度	16	5	1	7
令和3年度	12	7	0	13

人文学研究科博士課程後期課程の修了者の就職先（常勤職）は、《資料Ⅱ-38》のようになっている。常勤研究・教育職への就職は昨今の日本において極めて厳しいのが現実であるが、国内外の大学の教員、各種研究機関の研究員、博物館等の学芸員など、相当数の者が専門を生かした職業に就いている。また、《資料Ⅱ-39》に示すように日本学術振興会特別研究員（PD）に採用された者も少なくない。また本研究科は、《資料Ⅱ-40》のように、各種研究プロジェクトに優秀な大学院生を一定数リサーチアシスタントとして採用しているほか、《資料Ⅱ-41》のように、若手研究者を支援する目的で、標準修業年限内に修了した学生を人文学研究科や文学部の非常勤講師として2年間を限度に採用している。さらに、日本学術振興会の教育改革支援プログラムなどの経費によって学位取得者を学術推進研究員として採用している。このような形で、博士号取得後の若手研究者の研究キャリアを支援している。

《資料Ⅱ-38：人文学研究科（博士課程後期課程）修了者の進路（常勤職のみ）》

修了年度	大学 教員	各種研究 機関研究 員	博物館・ 美術館等 学芸員	中学校・ 高等学校 教員	日本学術 振興会特 別研究員	本研究科 研究員	その他
平成28年度	1	0	0	0	1	3	7
平成28年度	1	0	0	0	1	3	7
平成29年度	1	0	0	0	0	3	8
平成30年度	2	1	0	0	0	0	0
令和元年度	3	0	0	0	0	0	1
令和2年度	4	0	0	1	1	0	1
令和3年度	1	0	0	0	0	0	2

《資料Ⅱ-39：日本学術振興会特別研究員採用数》

年度	PD	DC
平成28年度	1	10
平成29年度	4	6
平成30年度	2	5
令和元年度	4	8
令和2年度	4	7
令和3年度	4	6

《資料Ⅱ-40：リサーチアシスタント採用者数》

年度	採用者数	備考
平成28年度	5	本部からの配分のみ
平成29年度	4	本部からの配分のみ
平成30年度	3	本部からの配分のみ
令和元年度	2	本部からの配分のみ
令和2年度	6	本部からの配分のみ
令和3年度	5	本部からの配分のみ

《資料Ⅱ-41：標準修業年限内学位論文提出者への支援（新規採用）》

論文提出年 度	教育研究分野	職名
平成28年度	社会学 国文学	非常勤講師 学術研究員、非常勤講師
平成29年度	国文学 心理学 社会学 国文学 社会学	非常勤講師 学術研究員 学術研究員 非常勤講師 学術研究員、非常勤講師
平成30年度	国文学 社会学 言語学 日本史学 社会学	非常勤講師 非常勤講師 非常勤講師 学術研究員、非常勤講師 学術研究員、非常勤講師
令和元年度	言語学	非常勤講師

	日本史学 社会学	非常勤講師 非常勤講師
令和2年度	哲学 社会学 社会学	学術研究員、非常勤講師 学術研究員、非常勤講師 非常勤講師
令和3年度	該当者無	

Ⅲ. 研究（文学部・人文学研究科）

Ⅲ-1. 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴

文学部・人文学研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学を包括している。以下に文学部・人文学研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

Ⅲ-1-1. 研究目的

1. 文学部・人文学研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間・文化及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する研究を行うという目的を掲げている。
2. この研究目的を達成するため、現行の中期目標に「卓越した研究成果を世界に発信するとともに、現代社会が抱える様々な課題にも取り組む」ことを定めている。
3. また「既存の学術分野の深化・発展と学際的な分野融合領域の開拓だけではなく、未来社会を見据えた重点分野における先端研究を展開し、さらに、将来これらの研究を担う、優れた若手研究者の養成・輩出に努める。」という中期目標に沿って複数の専門分野から成る教育研究組織を活用した共同研究を行うと共に、「多様で広範なレベルで国際・地域社会との連携を強め、教育研究活動の成果を広く社会に還元する。」という中期目標に沿って専門分野の業績を一般向けに解説した著書等で研究成果を広く社会へ発信する。
4. 以上をとおして、当該分野での国内外の研究水準を引き上げ、さらに人文学のみならず他の専門分野の研究にも貢献することを目指す。

Ⅲ-1-2. 組織構成

これらの目的を実現するため、人文学研究科では《資料Ⅲ-1》のような組織構成をとっている。

《資料Ⅲ-1：組織構成》

専攻	講座	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学（英語学を含む）、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

Ⅲ-1-3. 研究上の特徴

1. 文学部・人文学研究科の研究上の特徴は、人文学の専門分野の諸研究をたえず深化させる一方、その多様な研究方法と研究成果を地域社会の文脈に定位しながら現代日本の諸問題にも適用し、学際的かつ国際的に展開される人文学を構築してきた点にある。
2. 文学部・人文学研究科は「人文学推進インスティテュート」のもとに、「地域連携センター」「海港都市研究センター」「倫理創成プロジェクト」「日本語日本文化教育プログラム」の4共同研究組織を設置し、様々な共同教育研究プロジェクトを異なる分野の教員が協力して実施することとおして、単独の分野のみでは不可能な幅広い視野から人文学の研究を推し進めている。
3. 2003年度に「地域連携センター」を設置し、日本史学、美術史学、地理学、社会学等の地域連携に関係する諸分野が協力しながら運営している。同センターの設置目的は、地域の歴史文化に関する研究成果を当該地域社会に還元し、地域の歴史的環境を生かした街づくり、里づくりを支援していくことである。
4. 海港都市研究、国境を越える人の移動、異文化との交流による社会と文化の変容について研究するため

の国際的ネットワークを構築するために、2005年に「海港都市研究センター」を設置した。同センターでは、東アジアを中心とした人と文化の接触および新しい文化創造の可能性を検討し、国という分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築するための条件とプロセスを解明することを目的としている。

5. 倫理創成研究プロジェクト」を設置し、現代社会で求められる新しい倫理システムの創成に関する研究を行っている。具体的には、医療・環境・工学・情報などをめぐる現代社会の倫理諸問題を、人文学の多様な観点から分析し、さらには他の人文・社会科学、自然科学の諸分野とも学域横断的に連携しながら、高度科学技術社会として特徴づけられる現代に対応した新しい倫理システムの創成を目指している。
6. 「日本語日本文化教育プログラム」は、日本の言語、文化、社会に関する教育・研究を推進するとともに、国際交流を通じて深化・発展させることを目的としている。国内外の教育・研究機関と連携を取りながら、日本語・日本文化の教育・研究両面における成果の発信を目指している。

Ⅲ-1-4. 研究をサポートする体制

文学部・人文学研究科は、2007年度に特別研究制度（サバティカル制度）を創設し《資料Ⅲ-2》、教育上・学内行政上、著しい貢献が認められ、当該年度に要職を免れた教員に、半年間、教育・学内行政に関する業務を免除し、研究に専念することを認めている。2014年度から2021年度までの間にこの制度を利用した教員の数は《資料Ⅲ-3》のとおりである。

《資料Ⅲ-2：「特別研究制度に関する申合せ」平成19年6月13日制定》

人文学研究科に勤務する教員の資質向上と学部・大学院教育の発展を図るため、研究に専念する機会を与え、今後の教育研究活動に資する基盤を提供する。この機会を与えられた者は、授業及び教授会、各種委員会等の仕事を免除され、前期（4月～9月）もしくは後期（8月～1月）の半年間、国内外において研究に専念する。

<申請資格>

次の条件をすべて満たしていること。

1. 申請時において神戸大学大学院人文学研究科に3年以上在勤の者。
2. 過去5年間に於いて、夏期休業期間（8月、9月）と土曜日・日曜日・祝日を除き同一年度で通算40日以上海外出張、研修（ただし、集中講義は除く。）、休暇をとっていない者。ただし、病気休暇・産前休暇・産後休暇・忌引は上記の期間（40日）に含めないものとする。勤務年数が5年に満たない者は、神戸大学大学院人文学研究科着任以降の期間を対象とする。
3. 所属専修及び所属教育研究分野から教育上支障ないと承認を受けた者。
4. 特別研究期間開始時に定年まで1年以上の在職期間を残す者。

<選考規程>

1. 年度ごとに若干名とする。
2. 教育上及び行政事務上の支障がないものと認定された者に限る。
3. 選考委員会において次の条件を記載順に考慮し候補者を選定する。
(ア)優れた研究計画を有する者。
(イ)行政事務において貢献度の高い者。
(ウ)「申請資格」2項の条件を長期間満たしている者。
4. 選考委員会は研究科長、副研究科長及び各講座から1名ずつの委員、教務委員（副）、以上9名により構成される。
5. 選考委員会は特別研究期間の前年7月31日に申し込みを締め切り、9月30日までに選考を行った後、その結果を10月1回目の教授会に諮る。

<附則>

1. 特別研究制度を利用しても、その後の授業負担は増えないものとする。
2. この制度が円滑に実施できるよう、必要に応じ、所属専修及び所属教育研究分野に対し非常勤講師枠配分等の措置を講ずるものとする。

3. 特別研究期間中の当該研究者の行政事務（委員会委員等の職務）は他の教員が代替する。
4. 特別研究期間中は国内外での非常勤講師等を禁止する。ただし、選考委員会がやむをえない事情があると認めた場合には、これを許可することがある。
5. 特別研究期間の制度を利用した者は、研究期間終了後直ちに研究報告書を教授会へ提出する。

附 則

この申合せは、平成 19 年 6 月 13 日から施行する。

附 則

この申合せは、平成 27 年 4 月 22 日から施行する。

《資料Ⅲ-3：特別研究制度を利用した教員数》

平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
2	2	1	2	1	1	2	0

Ⅲ-2. 研究活動の状況

文学部・人文学研究科の教育研究の性格を反映して、研究活動は論文・著書の執筆および研究発表に集中している。また、研究活動にあたっては、科学研究費補助金のみならず、各種の外部資金を積極的に獲得して、研究の水準を向上させている。

Ⅲ-2-1. 研究実績の状況

本研究科の平成 28 年度から令和 3 年度の日本語による著書数は年間平均 32.8 冊、外国語による著書数は年間平均 7.8 冊であった。また、同期間の日本語による査読付き論文数は年間平均 16.2 本、外国語による査読付き論文数は年間平均 25.5 本である《資料Ⅲ-4》。研究業績は多言語で行われ、これは本研究科の特色および研究目的に合致する。研究業績の学術的意義の高さを示すものとして、《資料Ⅲ-5》に平成 29 年度以降の各種学会賞等の受賞者をあげる。

《資料Ⅲ-4：研究活動実施状況（平成 28 年度～令和 3 年度）》

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
専任教員数		64	62	57	54	55	55
著書数	日本語	23(5)	29(2)	37(5)	32(8)	35(4)	41(8)
	外国語	8(1)	5(1)	7(4)	5(1)	13(3)	9(0)
招待論文数	日本語	18	21	14	24	12	18
	外国語	7	5	3	4	2	3
査読付き論文数	日本語	27	12	16	15	12	15
	外国語	28	32	23	25	29	16
その他		168	153	147	95	78	129

※1 「専任教員数」については、各年度の 5 月 1 日現在の当該学部・研究科等に所属する研究活動を行っている専任教員（教授、准教授、講師、助教、助手）の人数。

※2 著書数については、内数として「単著」の数を記載している。

※3 学会発表や「査読付き論文」に当たらない論文などについては、「その他」としてカウントしている。

《資料Ⅲ-5：平成29年度以降の受賞》

年度	受賞者	賞の名称
平成29年度	野口泰基 野口泰基	科学研究費補助金審査委員表彰 神戸大学優秀若手研究者賞
平成30年度	喜多伸一	特別研究員等審査会専門委員（書面担当）表彰
令和元年度	奥村弘	読売あをによし賞
令和2年度	増記隆介	神戸大学優秀若手研究者賞
	齋藤公太	第14回 日本思想史学会奨励賞

Ⅲ-2-2. 学内共同研究組織における研究活動

神戸大学では、2016年4月に文系・理系という枠にとらわれない先端研究・文理融合研究を推進し、新たな学術領域を開拓・展開するために「先端融合研究環」が設置された。人文学研究科の教員も、同研究環の「人文・社会科学系融合研究領域」に配置され、先端的・学際的な文理融合研究を推進しつつある。同研究領域で実施されている9の研究プロジェクトの内、「メタ科学技術研究プロジェクト：方法・倫理・政策の総合的研究」では、松田毅教授がプロジェクト・リーダーを務め、他に4名の教員が研究分担者・研究参画者となっており、「人文情報の文理融合研究と地域学創出」では、奥村弘教授がプロジェクト・リーダーを務め、他に4名の教員が研究分担者・研究参画者となっている。この他、「現代中国研究拠点」では1名が研究分担者として、「移住・多文化・福祉政策に関する国際的研究拠点の形成」では2名が研究参画者として、研究に携わっている。

○メタ科学技術研究プロジェクト：方法・倫理・政策の総合的研究

「メタ科学技術研究プロジェクト：方法・倫理・政策の総合的研究」は、知識基盤社会の土台となる、科学技術を焦点に、探究方法と価値規範、政治経済の相互に関連する不可欠の三つの観点、広義の「科学方法論」「科学技術倫理」「科学技術政治経済学」を統合し、科学技術に関する、人文社会科学の共同研究のスタイルを開発・確立することを志している。

人文学研究科、法学研究科、経済学研究科、人間発達環境学研究科、国際文化学研究科の教員有志で立ち上げた。2017年からは、これに連動させ、農学研究科、工学研究科、海事科学研究科の教員、京都大学、北海道大学、東京工業大学などの他機関の研究者、次世代エネルギーに関するワークショップの実践者などを加え、「日本学術振興会：課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業（領域開拓プログラム（研究テーマ公募型））」「責任ある研究とイノベーション」の概念と「社会にとっての科学」の理論的実践的化」として、「生命・環境技術の社会実装に関する先端融合研究－21世紀型参加のビジョンと試行－」を行った。

2021年度末までに、5度の国際ワークショップを含む、62回のワークショップを開催した（各回の内容については、第2部Ⅱ-3 倫理創成プロジェクトを参照。）特に、国際ワークショップでは、アメリカ、英国、ドイツ、カナダ、中国などから第一線の研究者を招聘し、先端的な環境・生命技術の社会実装に関する「公共政策を焦点とした人文社会科学の融合研究」や、予防原則についての学域横断的討論・考察を行った。公共政策に関する一連の研究の成果としては、プロジェクト・リーダーの松田毅教授（神戸大学先

端融研究環副環長)、オックスフォード大学ブラバトニック公共政策大学院のウルフ教授、神戸大学経済学研究科の柳川隆教授を編者とする、英文論文集、*Risks and regulation of new technologies*. Ed. Tsuyoshi Matsuda, Jonathan Wolff & Takashi Yanagawa を The Kobe University Social Science Research Series / Springer から 2021 年 1 月に出版した。

○人文情報の文理融合研究と地域学創出

日本社会の国際化と地域課題の深刻化に対応する人文学の全国的な知の共有のための研究とそれに基づく社会連携は、現在重要な課題となっている。「人文情報の文理融合研究と地域学創出」では、この課題を深め、新たな人文学のあり方を模索するために、阪神・淡路大震災以来、この課題に対して持続的な研究を進める人文学研究科を拠点として、大学共同利用機関法人人間文化研究機構と協力し、人文系学術情報の全国的な共有化モデル形成とそれを基礎とした地域学の創出を研究目的とする。そのため人文学研究科は、2016 年度に国立歴史民俗博物館と「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」を相互に協力して推進することで合意し協定を結んだ。

上記の協定を発展させる形で、2018 年 1 月に、神戸大学と東北大学と人間文化研究機構（基盤機関：国立歴史民俗博物館）との三者で、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」（略称：歴史資料保全 NW 事業）についての連携協定が締結された。この事業は、歴史文化資料保全およびそのための全国的な相互支援体制の構築や、資料保全を担う人材の育成・教育プログラムの研究、地域の歴史文化の継承にかかわる大学の機能強化を主な目的としている。本センターは、中心拠点の一つである神戸大学大学院人文学研究科が行う事業を中心的に担う組織である。

2021 年度は、全国的な広域ネットワーク形成にかかわる協議会・シンポジウム等を以下の通り行った。

①兵庫県文化財防災研修会（10 月 22 日、オンライン開催）

兵庫県教育委員会と協力し、神戸・阪神地域の市町職員らを対象に、文化財の防災対策・災害時対応の体制づくりとネットワーク形成にむけた研修会を開催した。

【主催】神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター／兵庫県教育委員会

【協力】大学共同利用機関法人人間文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」／歴史資料ネットワーク／科学研究費特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者：奥村弘）研究グループ

②地域歴史文化大学フォーラム（12 月 5 日、オンライン開催）

「地域歴史文化の継承と大学教育—神戸大学の取り組みから—」をテーマに、地域歴史文化の継承と大学教育のあり方について、神戸大学の取り組みを紹介し、大学を基盤とした地域連携や人材育成の課題と展望について全国の歴史文化に関わる研究者らと議論し、認識の共有をはかった。

【主催】人間文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」

【共催】神戸大学大学院人文学研究科／特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地

域存続のための地域歴史文化の創成」（代表：奥村弘）

③第20回歴史文化をめぐる地域連携協議会（2022年1月29日、オンライン開催）

「地域歴史遺産をめぐる「つながり」—大学・住民・自治体連携の20年—」をテーマに、兵庫県内の文化財担当職員・学芸員、研究者、地元郷土史団体などを中心に、歴史資料の保存・継承をめぐる地域活動の現状と課題について検討を進めた。23機関40名参加。

【主催】神戸大学大学院人文学研究科、同地域連携センター

【共催】兵庫県教育委員会／人間文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」／科学研究費特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」研究グループ

④第11回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会（2022年2月14日、オンライン開催）

阪神・淡路大震災以降の震災資料保存機関の全国的ネットワーク形成のため、震災資料保存・活用に関する方法論の共有と連携関係の強化をはかった。16機関33名参加。

【主催】震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費「災害資料学の実践的研究—阪神・淡路大震災の知見を基礎として—」（研究代表者：奥村弘）／阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会／神戸大学附属図書館

【共催】人間文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」／科学研究費特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者：奥村弘）

⑤資料保全を担う人材の育成（9月7・8日、2022年2月12・13日、於神戸大学文学部）

古文書を用いた地域歴史遺産の整理活用能力を育成する演習として、学生への指導および古文書整理作業を行った。今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、合宿形式を避け、大学で実施した。

⑥第3回歴史文化資料保全西日本大学協議会（2022年2月6日、オンライン開催）

中四国における地域資料保全の取り組みや新たなネットワークの動きを中心に協議し、災害対策に留まらない多様な歴史文化資料の保全・継承をめぐる連携体制のあり方や、ネットワークの持続的展開に向けて協議した。17団体36名参加。

【主催】神戸大学大学院人文学研究科／人間文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」

【協力】科学研究費特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者：奥村弘）研究グループ

Ⅲ-3. 競争的外部資金の獲得状況

競争的外部資金の獲得状況を《資料Ⅲ-6》に示す。令和3年度には203、473千円を獲得している。平成30年度と比較して80、000千円程度増えているのは、主に令和元年に採択された大型研究種目（奥村弘教授を研究代表者とする特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」）によるものである。

《資料Ⅲ-6：競争的外部資金の獲得状況(平成30～令和3年度)》

年度	科研費	共同研究	受託研究	寄附金	その他 競争的資金	合計
平成30年度	80、463	7、931	11、769	944	21、365	122、472
令和元年度	157、342	12、582	10、013	2、789	21、629	204、355
令和2年度	146、783	11、600	8、958	2、500	24、682	194、523
令和3年度	151、627	13、034	12、039	2、216	24、557	203、473

金額（千円）

Ⅲ-3-1. 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業の申請件数が年間平均39.8件である。平成29年度から令和3年度までの獲得件数は平均50件(新規13.2件)で獲得額は平均124、087千円である。申請件数は平成24年度には34件であったが、平成25年度以降40～50件近くを維持しており（令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり減）、科研費獲得に積極的になり、その状態が維持されている《資料Ⅲ-7》。また上記の通り、令和元年度には特別推進研究が1件新規採択された。

《資料Ⅲ-7：科学研究費助成事業への申請・獲得件数、獲得額に関するデータ》

年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	平均
申請件数	40	47	45	30	37	39.8
獲得件数 (新規)	49 (16)	47 (11)	50 (17)	49 (8)	55 (14)	50 (13.2)
金額(千 円)	84、218	80、464	157、342	146、783	151、627	124、087

Ⅲ-3-2. 共同研究、受託研究費の状況

平成28年度から令和2年度の共同研究、受託研究の推移を《資料Ⅲ-8》に示す。

《資料Ⅲ-8：共同研究、受託研究の実施件数及び金額》

年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
共同研究件数	1	3	7	10	8	9
金額(千円)	7、160	7、054	7、931	12、582	11、600	13、034
受託研究件数	11	15	8	6	6	8
金額(千円)	18、016	22、673	11、769	10、013	8、958	12、039

共同研究、その他競争的資金として学術機関や省庁からの研究費は主に文部科学省、日本学術振興会から受入れている。その他、国立国語研究所等からの受入れ実績もある。《資料Ⅲ-9》《資料Ⅲ-10》。

《資料Ⅲ-9：文部科学省・日本学術振興会等からの大学改革等補助金（共同研究）》

相手方	期 間	題 目	金額（千円）	
			上段直接経費	下段間接経費
文部科学省	平成 28 ～29 年 度	国立大学改革強化推進補助金	14,000	0
	平成 30 年度	大学改革推進等補助金	5,500	0
	令和 元年度	大学改革推進等補助金	1,700	0
日本学術振興会	平成 30 年度	JSPS サマー・プログラム	159	0
国際交流基金	平成 29 年度	海外日本語教育インターン（大学連携日本語パートナーズ）派遣プログラム	55	0
	平成 30 年度	海外日本語教育インターン（大学連携日本語パートナーズ）派遣プログラム	110	0
	令和 元年度	海外日本語教育インターン（大学連携日本語パートナーズ）派遣プログラム	106	0
	令和 2 年度	海外日本語教育インターン（大学連携日本語パートナーズ）派遣プログラム（※新型コロナウイルスにより派遣中止のため返還）	99	0
	令和 3 年度	海外日本語教育インターン（大学連携日本語パートナーズ）派遣プログラム（※新型コロナウイルスにより派遣中止のため返還）	110	0
直接経費合計			21,839	
間接経費合計				0

《資料Ⅲ-10：学術機関・省庁からの受入実績（その他競争的外部資金）》

相手方	期 間	題 目	金額（千円）	
			上段直接経費	下段間接経費
日本学術振興会	平成 26～ 令和 2 年度	社会心理学・神経科学・内分泌学の連携による文化差の遺伝的基盤の解明	11,150	0
	平成 29～ 令和 2 年度	生命・環境技術の社会実装に関する先端融合研究 ― 21 世紀型参加のビジョンと試行 ―	4,228	711
	平成 30 年度～ 令和 3 年度	学術研究動向調査研究	4,800	1,440
科学技術振興機構	平成 26～ 29 年度	多世代視覚障害者移動支援システムにおける AR・VR 技術の社会実装	15,275	4,583
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	平成 30 年度～ 令和 3 年度	歴史文化資料保全の大学・共同利用期間ネットワーク事業	46,100	0
国立国語研究所	平成 26～ 令和 3 年度	統辞・意味解析情報の付与	3,593	0

科学技術振興機構	令和3年度	孤独リスクモデルの個人・状況要因の心理学的検討	2,000 600
京都大学	令和3年度	【AMED】ヒト脳オルガノイドの意識をめぐる哲学的・倫理学的研究	1,020 306
大谷大学	平成30年度	研修員受入	115 0
甲南大学	令和元年度・ 令和3年度	研修員受入	463 0
直接経費合計			88,744
間接経費合計			7,640

平成26年度以降に地方自治体・民間企業との間で実施した受託研究は《資料Ⅲ-11》のとおりである。特に日本史学教育研究分野で自治体からの研究費等の受入れが顕著である。

《資料Ⅲ-11：地方自治体・民間からの受入実績（受託研究）》

相手方	期 間	題 目	金額（千円）	
			上段直接経費 下段間接経費	
自治体関係	(財)神戸都市問題 研究所（神戸市文書館）	平成18～ 令和3年度	歴史資料の公開に関する研究	22,741 2,273
	明石市	平成26～ 30年度	明石藩関連資料調査・公開業務	7,900 0
	明石市	平成26～ 令和3年度	明石市における地域史料の調査研究業務委託	24,000 0
	明石市	平成29～ 30年度	横河家関連資料調査・公開業務委託	2,000 0
	福崎町	平成24～ 令和3年度	福崎町の地域歴史遺産掘り起こしおよび大庄屋三木家住宅活用案の作成等	15,900 0
	福崎町	平成29～ 令和3年度	三木家住宅民俗資料調査	5,750 0
	丹波市	平成24～ 令和元年度	兵庫県丹波市における地域資源としての歴史文化遺産（古文書等）の調査および成果の刊行	15,130 0
	三木市	平成26～ 令和3年度	三木市史編さん事業	73,400 0
	小野市	平成28年度	小野市市場地区地域歴史調査及び地域新聞「新東播」データベース化の研究	300 0
	小野市	平成29～ 令和元年度	小野市小野地区の歴史調査及び伊藤家文書を活用した小野市の幕末から明治期の歴史の調査研究	900 0
	小野市	令和2年度～ 令和3年度	小野市小野藩家老家伊藤家文書を用いた明治初期小野市域地租改正実施過程の歴史研究	400 0
	小野市	令和3年度	小野市域の村堂調査にかかるデータの整理と分析	423 0

朝来市	平成 27～ 令和 3 年度	朝来市石川家文書の史料調査研究並びに山田家文書調査に係る指導助言	3, 500 0
神戸市	平成 27～ 令和元年度・3 年度	神戸村文書の解読（翻刻）に関する研究	3, 598 359
三田市	平成 27～ 令和 3 年度	旧三田藩主九鬼家資料の総合調査	1, 368 135
加西市	平成 28 年度	冊子「加西に捕虜がいた頃」ドイツ語翻訳委託	691 0
加西市	平成 29～ 平成 30 年度	青野原俘虜収容所調査委託	4, 911 0
加西市	平成 29 年度	小谷区の文化遺産調査研究委託	1, 086 0
加西市	令和 2 年度	鵜野飛行場跡滑走路調査委託	517 0
加西市	令和 3 年度	加西市戦争遺跡調査委託	1, 674 0
加西市	令和 2 年度	令和 2 年度加西市戦争遺跡総合調査委託	3, 823 0
加西市	令和 3 年度	令和 3 年度加西市戦争遺産総合調査委託	1, 996 0
神戸市	令和元年度	山田町坂本阿弥陀堂大般若経の解読に関する研究	310 31
豊岡市	令和元年度 ～ 令和 3 年度	兵庫県豊岡市の外国人住民に関する調査研究	6, 609 991
丹波篠山市	令和元年度 ～ 令和 3 年度	兵庫県丹波篠山市における市史編さんのための研究と検討	12, 363 0
丹波市	令和 2 年度	丹波市内古文書等歴史資料調査業務	1, 870 0
丹波市	令和 3 年度	兵庫県丹波市を中心とした地域歴史遺産（古文書等）の調査	1, 870 0
その他	International Visegrad Fund	平成 29～ 30 年度 Visegrad University Studies Grant	1, 944 0
直接経費合計			216, 974
間接経費合計			3, 789

Ⅲ-3-3. 奨学寄附金の受け入れ

人文学研究科・文学部が財団・団体からの受け入れた奨学寄附金に関する平成 29 年度から令和 3 年度の金額・内容は《資料Ⅲ-12》のとおりであり、平成 29 年度から令和 3 年度の受け入れの推移は、《資料Ⅲ-13》のとおりである。

《資料Ⅲ-12：財団・団体からの奨学寄付金・助成金の受入件数及び金額》

年度	助成団体名等	寄付金名称	寄附目的	寄附金額
平成29年度	一般社団法人信託協会	一般社団法人信託協会助成金	東アラブ圏におけるワクフ（財産信託）制度史の古文書学的研究【追加配分】	250、000
	三井住友信託銀行	公益信託 福原心理教育研究振興基金	研究助成のため	600、000
	公益財団法人 JFE21 世紀財団	公益財団法人 JFE21 世紀財団アジア歴史研究助成	ポスト・モンゴル期アラビア語歴史叙述の地域性と普遍性	1、500、000
	国立歴史民俗博物館	国立歴史民俗博物館総合資料学奨励研究（公募型）	1689年「堺大絵図」に盛られた土地区画と戦前の比較 一空中写真を検討材料にして一	695、000
平成30年度	国立歴史民俗博物館	国立歴史民俗博物館総合資料学奨励研究（公募型）	1689年『堺大絵図』に関する空間情報の総合化への試み 一近世絵図、近代地籍図・空中写真を中心に一	698、000
	室戸ユネスコ世界ジオパーク室戸ジオパーク推進協議会	2018年度室戸ユネスコ世界ジオパーク学術研究助成金	室戸ジオパークにおける集落立地から探る人々の地震への対応一特に戦国末期の「長宗我部地検帳」に注目して一	245、873
令和元年度	上嶋悟史	平成30年度出光文化福祉財団研究助成	元禄本「現図曼荼羅」の制作と経緯に関する研究	720、000
	公益財団法人高橋経済研究財団	公益財団法人高橋経済研究財団助成金	研究題目「脳波を用いた精神疾患の研究」に対する研究助成	1、500、000
	一般財団法人伊藤忠兵衛基金	一般財団法人伊藤忠兵衛基金助成金	人文学研究科・久山雄甫准教授から申請のあった学術研究助成金	500、000
	I' ENS de Lyon	リヨン高等師範学校寄附金	日仏若手研究者セミナーにおける会議費・交通費等の助成	69、408
令和2年度	公益財団法人木下記念事業団	公益財団法人木下記念事業団研究助成金	中世以降における「日常使用」漢字音の実態研究	1、000、000
	公益財団法人 JFE21 世紀財団	2020年度 JFE21 世紀財団アジア歴史研究助成金	地籍図と GIS を活用した台湾の災害復興支援プロジェクトの試み	1、500、000
令和3年度	公益財団法人村田学術振興財団	公益財団法人村田学術振興財団研究助成金	芸術文化関係職員等の労働環境とコロナ禍での変容に関する国際比較	700、000
	公益財団法人サントリー文化財団	公益財団法人サントリー文化財団助成金	学術研究に対する研究助成	1、100、000
	公益財団法人高梨学術奨励基金	公益財団法人高梨学術奨励基金	自由民権期における政党連帯運動の研究一無形の「広域地方結合論を中心に一」に対する研究助成	416、137

《資料Ⅲ-13：奨学寄付金・助成金の推移》

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
件数 金額(千 円)	4 3,045	2 944	4 2,289	2 2,500	3 2,216

第2部

I. 外部資金による教育研究プログラム等の活動

I-1. 運営費交付金機能強化経費：実践型グローバル人材育成事業 「日本語教育・日本研究を中心とした実践型グローバル人材育成事業」

[1]本事業について

平成29年度概算要求において、機能強化経費（機能強化促進分）として文学部・人文学研究科にも予算が配分され、平成29年度から33年度まで「日本語教育・日本研究を中心とした実践型グローバル人材育成事業」を実施することになった。「グローバル人材育成」は神戸大学の機能強化の柱のひとつであるが、文学部・人文学研究科は、「神戸オックスフォード日本学プログラム(KOJSP)」(オックスフォード大学東洋学部日本語専攻の2年生全員が文学部で1年間学ぶ、ユニット受け入れ型のプログラム)や、日本学術振興会「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」(以下、「頭脳循環プログラム」と略記する)に採択された「国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」事業(25年度～27年度)などによって挙げた成果をもとに、日本語教育と日本研究に関わる部分で大学の機能強化に貢献することが求められている。

[2]令和3年度の取り組み

(1)日本語教育

①「神戸オックスフォード日本学プログラム(KOJSP)」の充実

- ・KOJSPでは、例年通り、受講生に対して、日本語演習(月～金、毎日2コマ)と文学部の専門の授業(週2コマ)を1年間、KOJSP演習(週1コマ)を半年間提供したほか、インターナショナルアワーなどの交流の機会を定期的に設け、プログラムの充実を図った。第9期生は令和3年8月までオンライン形式による留学で、7名が修了した。令和3年10月からは第10期生13名がオンラインによる留学を開始した。前年度に引き続き、オンライン留学に即して授業内容や実施方法を工夫し、留学生の実情に沿った運営を行なった。
- ・KOJSP生に対してきめ細かいケアを行うため、専任の助教を1名引き続き雇用した。
- ・日本学関連の映像資料や英語による日本学研究関連書物を購入し、KOJSP生が日本で研究する際の手がかりとなる資料を充実させた。
- ・例年同様、KOJSPアドバイザリーボード委員の教員2名がオックスフォード大学東洋学部を訪問し、教育内容について意見交換を行い、さらに次期受入予定の学生について情報を得る計画を立てていたが、新型コロナウイルスが終息を見ることはなく、計画は中止となった。その代わりに、意見交換や情報取得はメールやオンライン会議で行なった。

②留学生向けアカデミック・ライティング授業の開設・運営

- ・留学生向け日本語アカデミック・ライティングの授業と、チュートリアル形式で日本語論文・レポート作成の支援が行えるような日本人学生を養成するための授業として平成29年度に新設した下記の科目を令和3年度も引き続き開講した。いずれも正式には大学院博士課程前期課程の学生を対象とした授業だが、実際には学部生や博士課程後期課程の学生、研究生等も参加した。

授業科目	単位数
日本語アカデミック・ライティング	2単位
日本語学術文章の作成と指導	2単位

③「日本語日本文化教育プログラム」(主に博士課程前期課程の学生を対象として、海外の教育機関等で日本語日本文化教育を担う人材を養成するための教育プログラム)の充実

- ・平成29年度に追加開講した下記の2科目を令和3年度も引き続き開講し、プログラムの充実を図った。

授業科目	単位数
日本語教育学	2単位
日本語教育内容論	2単位

- 令和3年度に「日本語日本文化教育プログラム」の必要単位を満たし、修了の認定を受けたものは、博士課程前期課程5名の大学院生であった。

④日本語日本文化教育に関する海外インターンシップの実施

- 人文学研究科では「日本語日本文化教育プログラム」修了者（あるいは修了見込み者）に海外教育機関でのインターンシップの機会を与え、真に国際通用性のあるグローバル人材を養成することを目標として、平成22年度以降、日本学術振興会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」と「頭脳循環プログラム」によって中・長期（約2ヵ月～1年）に渡って毎年1名の大学院生もしくはPDをハンブルク大学（ドイツ）に送り出してきた。27年度以降は学内予算を得て、オックスフォード大学（連合王国）、トリーア大学（ドイツ）、ディミトリエ・カンテミル・キリスト教大学（ルーマニア）、北京外国語大学（中国）にも各1名、短期間（2週間～1ヵ月）ないし長期（1セメスター）派遣することが可能になり、毎年4～5名の大学院生・学部生がインターンシップを行っている。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が継続していたことから、実地に派遣することができなかった。その代替策として、トリーア大学とディミトリエ・カンテミル・キリスト教大学には、派遣先の協力の下それぞれ3週間・1ヵ月の期間でオンライン参加し、対面に準じる内容を実施することができた。

⑤「現代日本プログラム」（協定校からの交換留学生を対象として、英語で行われる日本の文化・社会・科学技術に関する全学的な教育プログラム）の充実

さまざまな形で来日中の海外大学の研究者に、文学部・人文学研究科が提供している科目のうち、オムニバス授業になっているものに参加してもらう形で、「現代日本プログラム」の充実を図っている。多様性に富む授業となり、履修生には非常に好評である。令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の中で、海外大学からの来日自体が困難な状況にあり、授業を提供していただくことは叶わなかった。なお人文学研究科からの「現代日本プログラム」への提供科目のいくつかでは、オンラインでの授業実施の形態を活用して、海外大学の研究者に海外から授業を行なっていただいた。なお、「グローバル・アクティブ・ラーニング in 広島」（1単位）は従来「現代日本プログラム」の一環としても開講されてきたものである。当年度は新型コロナウイルスの感染拡大の中で、実施を見送らざるを得なかった。

(2) 日本研究

①「頭脳循環プログラム」型（海外の研究者と共同研究を行いながら、その中で大学院生を含む若手研究者を育てていく方式）の国際的・学際的な日本研究の推進

- 令和3年11月27日にハイフレックス形式で開催された「第6回北京外国語大学・神戸大学国際共同研究拠点シンポジウム」には、人文学研究科から教員・院生およそ三〇名が出席した。「境界と移動」をテーマとするシンポジウムでは、人文学研究科教員2名が報告を行い、院生ワークショップでは、博士課程後期課程学生6名、博士課程前期課程学生1名が研究発表を行った。
- 令和3年11月27日、オンラインで神戸大学・北京大学・復旦大学の三大学共同人文フォーラム「言語横断的視野からの東アジア人文交流」を開催した。このフォーラムでは、東アジアにおける人文学の諸問題に関する4つのセッションを設け、合計16の報告が行われた。神戸大学からは教員2名と博士課程前期課程の大学院生1名、博士課程後期課程の大学院生2名が参加し、研究発表を行った。

②神戸市研究活動経費助成「大学発アーバンイノベーション神戸」

「『病』と『厄災』をめぐる比較都市史的研究：感染症対策と公衆衛生言説を中心に」

- 2020年8月から2021年度末にかけて、我々が直面してきたコロナ禍による生活や社会の変化を、歴史的な文脈において捉える作業、それをより広い「病」の構築過程から分析する作業、また国際的な比較・

分析を通じてその意味をより立体的に描き出す作業の三本を軸として調査研究に取り組んだ。

- ・2020年10月から2021年8月にかけて、社会学専修に所属する学生が共同で歴史的資料の読解と分析に取り組み、「スペイン風邪」やコレラ・赤痢や鳥インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症といった「病」がどのように表彰され、また社会の再編に影響を及ぼしてきたのかを明らかにした。その結果は「社会調査報告書」として公開されている。
- ・2022年3月26日には、最終報告会「感染症と災禍をめぐる経験と記憶」を人文学研究科の会場と日本各地や中国、イギリスをつなぐハイブリッド形式にて開催した。構成は以下の通り：第1部「感染症という経験」（教員1名・学部生3名）、第2部「港湾と労働の記憶」（教員1名・博士号取得者1名）。第3部「厄災と社会変容」（社会学研究室出身研究者4名）
- ・本研究プロジェクトは基本的に2021年度で終了だが、ここで構築された海外の研究者や本研究科出身者との研究ネットワークを活かしつつ、報告会にて提示された論点をより深める共同作業を続けていく予定である。

③ユニット交流（海外の大学との、専修等ユニット単位での学生・教員の学術交流）の促進、海外大学の日本学科との学術交流

昨年度に引き続き、コロナウィルスの世界的な感染拡大が継続する中、国際交流をコロナ以前と比べ縮小を感じざるを得ない状況ではあったが、オンラインなどを活用し、以下の活動をおこなった。

1) フランス・パリ第十大学ナンテール校、および大阪大学との三大学連携での教育・研究交流として、2022年2月28日に、国際教育研究交流シンポジウム「パリー大阪一神戸 passages philosophiques」をオンラインにて開催した。神戸大学からは倫理学・芸術学の博士前期課程、後期課程合わせて計3名が登壇し、パリ大学哲学科のソヴァナルグ教授、デューリング教授、および大阪大学人間科学研究科の檜垣教授から、英語およびフランス語によって研究指導を受ける機会を得た。本学からは長坂研究科長、大橋准教授、新川講師、嘉指名誉教授が参加し、大橋はパリ大学博士課程学生2名の研究発表に対し研究指導をおこなった。なお、この三大学交流シンポジウムにおいて、教育交流としてのさらなる展開をはかるため、当企画を基盤に、東京都立大学など他の大学も加えて学生派遣に重点をおいた国際共同研究強化(a)が計画され、翌年度の申請に向けた準備段階に入った。

次年度もパリ第十大学と「技術・動物」をテーマとした研究・教育上のユニット交流を計画中である。

2) 中国・廈門大学の哲学科美学講座との協力研究計画が2022年3月に立ち上がり、「1960年代」をテーマとした大規模な日中研究・教育企画が立案された。廈門大学の李講師と本研究科の大橋准教授とが主導となって現在進められている本企画は、近代東アジアにおけるきわめて重要な問題を検討するため、哲学・美学のみならず日本文学や社会学など、人文学の多分野によって進められる国際共同研究であるのみならず、学生間の研究交流も含めた教育プロジェクトとしても進められることが現時点で確認されている。

**I-2. 科学研究費補助金基盤研究 (S) (研究代表者：奥村弘、課題番号：26220403)
「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」及び
特別推進研究 (研究代表者：奥村弘、課題番号：19H04547)「地域歴史資料学を機軸
とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」**

平成 26 年度からスタートした科学研究費補助金基盤研究 (S) (研究代表者：奥村弘、課題番号：26220403)「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」は、平成 25 年度までの科研究「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の成果を踏まえ、東日本大震災後の新たな課題（津波、放射能被害など）及び海溝型地震への対応をさらに進め、「災害文化」形成に資する地域歴史資料学を確立することを目的としている。

平成 29 年 12 月には日本学術振興会の研究進捗評価（中間評価）をうけ、人文科学系の 7 件の評価対象中、唯一 A+ 評価を受けるなど、着実に研究成果を積み重ねてきた。

当初の研究期間は平成 30 年度が最終年度であったが、平成 30 年 7 月の西日本豪雨災害の発生を受け、東日本大震災以降の史料保全論について再検討を図る必要が生じたため、令和元年度への研究課題繰越を行った。

令和元年度は、人間文化研究機構の「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」とも共同して西日本豪雨災害対応の実践的研究を引き続き継続した。その過程で東日本大震災以降の水損史料保全技術論の再検討を図り、地域の実情に応じた大規模水害対応論について文化財保存修復学会などで発表した。西日本豪雨災害対応の実践的研究から得られた新たな知見を本研究に組み込み、研究成果のとりまとめを進めた。また、本科研の事業・研究成果をまとめた書籍を刊行すべく、準備作業を進めた。

また、平成 21 年度からの基盤研究 (S)「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」(研究代表者：奥村弘、課題番号 21222002)、および平成 26 年度からの本科研での成果が高く評価され、令和元年度には科学研究費事業特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」(研究代表者：奥村弘)が採択された。

令和元年度より、特別推進研究 (研究代表者：奥村弘、課題番号：19H04547)「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」を開始した。この研究課題は、平成 25 年までの科学研究費補助金基盤 (S)「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」、および平成 30 年度までの同「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」の成果をふまえ、社会構造の大変動による人口減少や大規模災害等により危機に瀕している日本の地域存続の基盤となる、新たな地域歴史文化創成のための実践的研究領域を確立することを目的としている。

初年度である令和元年度は、研究の基盤整備のための研究会やキックオフフォーラムの開催に加え、第 10 回神戸大学ブリュッセルオフィスシンポジウムでの国際発信・研究交流を展開した。また、被災資料・地域資料の保全継承のための実践的研究や、地域資料データインフラ「khrinC」の構築も進めた。

令和 2 年度は当初方針に従い国際的研究やその発信を進めることとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ポーランドで開催予定の第 23 回国際歴史学会議が延期になった。しかし、神戸大学・歴博・エルテ大学・ハンガリー国立博物館・イーストアングリア大学セインズベリー日本藝術研究所の協定

により、文化遺産にかかる国際的研究プラットフォームを構築することができた。加えて、「中國文化大學東亜學國際學術検討會」(オンライン開催)における地域歴史資料学の意義についての報告を行ったほか、国際発信のための基礎的研究として、英文報告書等の和訳を進め「アメリカ歴史学会専門職行動基準書(2019年改訂版)」Statement on Standards of Professional Conductを日本語訳し、地域において実践的歴史研究を行う際の国際的基準を本科研ウェブサイト上で広く公開した。

また、本科研グループ全体の総括研究会を開催したほか、オンラインを活用して地域歴史文化フォーラム福島を開催したのに加え、各研究領域でもオンラインを活用した研究会・シンポジウムを開催した。

令和3年度は、前年度より取り組んでいる英文報告書等の和訳について議論を深めた。欧州委員会の作成による報告書”Innovation in Cultural Heritage Research-For an integrated European Research Policy”(2018年)(仮訳「文化遺産研究の最前線—統合的欧州研究政策のために」)について、執筆者のひとりであるガーボル・シヨンコイ氏とオンライン研究会を開催し、報告書の疑問点・論点について討論を行った。また年度末に研究会の成果をふまえた報告書を発行した。

また11月27日には地域歴史文化フォーラム愛媛「安政・昭和南海地震の新研究」をオンラインにて開催した。将来起こりうる南海トラフ地震に備え、災害に強い地域社会づくりのために歴史学や民俗学のかかわりかたについて検討するために、四国四県の南海地震研究を総括し、議論を進めた。

地域史料データインフラ「khrinC」については、兵庫県内の自治体史編さんに利用された地域歴史資料のデータベース化を引き続き進め、運用性向上のためのシステム改修を行った。また2022年4月3日に実施した総括研究会において、今後全国の地域歴史資料をデータベース化していく上で共有すべき、データインフラ構築の具体的な方法や基本的な考え方に関して、後藤真氏が報告を行った。

本科研の各研究領域もオンラインを中心とした研究会を開催した。A班は「地域歴史史料継承領域」研究会を5月1日、7月4日、8月21日、11月23日、12月11日、令和4年1月8日、2月23日に開催した。C班は「災害文化と地域社会形成史」研究会を5月15日・7月25日・9月4日・11月28日・令和4年1月22日に開催した。

また次のシンポジウム等に共催・協力し、地域歴史文化創成の基盤と成地域史料保全や災害文化形成にかかわる災害史料保全等について、実践的研究や全国的な連携を深めることができた。①兵庫県文化遺産防災研修会(協力、10月22日、オンライン開催)、②地域歴史文化大学フォーラム(共催、12月5日、オンライン開催)、③第20回歴史文化をめぐる地域連携協議会(共催、令和4年1月29日、オンライン開催)、④第3回歴史文化史料保全西日本大学協議会(協力、2月6日、オンライン開催)、⑤第11回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会(共催、2月14日、オンライン開催)、⑥第8回全国史料ネット研究交流集会(共催、2月19日、オンライン開催)

令和3年度についても前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際歴史学会議が延期となった。フォーラム・研究会等についても、ほぼオンラインでの開催となったほか、被災史料処置・史料整理等の実践的研究の遂行が困難となった。しかし、この状況を踏まえ、コロナ禍に対応した研究会や、リモート形式での資料救済ワークショップの手法の開発等を進めることができた。こうした成果をふまえ、令和3年4月から8月にかけて日本学術振興会の研究進捗評価(中間評価)では、A評価を受けた。

II. 部局内センター等の活動

II-1. 海港都市研究センター

令和3年度、海港都市研究センター（以下、海港センターと略）では、大学院人文学研究科における共通科目授業の開講、韓国海洋大学校を中心とする WCMCI の枠組みでの国際シンポジウムへの参加、研究会の開催、紀要『海港都市研究』の刊行等の諸事業を行った。

[1] 人文学研究科共通科目の開講

今年度は前期に大学院博士課程前期課程の大学院生向けに「海港都市研究交流演習」、博士課程後期課程の大学院生向けに「海港都市研究企画交流演習」を開講した。授業は Zoom による遠隔リアルタイム形式で実施した。

授業は真下教授が担当し、受講生が各自の研究についてプレゼンテーションを行い、受講生全員で討議するというスタイルをとった。授業のテーマは「港町における「翻訳」：テキスト・イメージ・人の交流・衝突・変容」とし、それぞれの関心に基つきながら、異なる専門分野の院生にも理解しやすいよう、プレゼンテーションや論の立て方に工夫をしてもらい、聞き手もまた、未知の分野の報告をいかに受け止め、自分の学びとするのかについて考えてもらった。

[2] WCMCI 国際シンポジウム（世界海事史学会国際大会）への参加

海港センターは例年、韓国海洋大学校・台湾大学・中山大學・長崎大学等をパートナーとして持ち回りで海港都市国際会議を開催し、若手研究者に国際的な場における研究発表の機会を提供するとともに、韓国海洋大学校を中心とする WCMCI (The World Committee of Maritime Cultural Institutes 世界海洋文化研究所協議会) の枠組みの代表者会議及び国際学術シンポジウムにも参加してきた。

2021 年度、11 月 12 日、13 日に国際シンポジウム、第 11 回世界海洋文化研究所協議会学術大会・第 17 回海港都市国際学術シンポジウムが台湾の中国文化大学をホスト校として、オンラインで行われた。テーマは「東亞海域社會的構成、經驗、問題」(Constitution, Experience and Issues of the Societies in Eastern Asian Coastal States)、8 つのセッションで 26 本の学術報告がなされ、神戸大学からは藤田裕嗣（2011 年東日本大震災被災地における近世初期以来の津波の経験から見た相馬港周辺）のほか、博士課程後期課程在学中の謝格菲（華僑視点からの小説創作—陳舜臣の小説『残糸の曲』と『山河在り』を中心に）がプレゼンテーションした。ほかに神戸大学 OB の胡源源氏（山東大学哲学与社会發展学院副教授）（東亞跨國婚姻移民的社會融入研究綜述）が参加した。

[3] 海港都市研究会など

本研究科の博士号取得者や内外の研究者が研究内容を報告して教員や大学院生らと意見交換を行う場として「海港都市研究会」を 2011 年度より設けた。今年度は、海港センター運営委員（濱田麻矢教授）が関与する科学研究費補助金の事業と共催で、以下とおり研究会を開催した。

日時：2022 年 3 月 15 日（火）（神戸大学文学部にてハイブリッド開催）

「異郷に学び、異郷を書く——華人女性の留学体験」

プログラム

林麗婷（学術振興会外国人特別研究員）「ハワイの華人を描く 金韻梅の英語創作について」 ディスカッション：山本秀行（神戸大学）

濱田麻矢（神戸大学）「だめんず愛のゆくえ 白薇の描いた東京」 ディスカッション：宋新亜（大阪大学大学院）

羽田朝子（秋田大学）「梅娘の日本経験と童話創作」 ディスカッション：李詩琪（神戸大学大学院）
ラウンドテーブル 司会・総括 大東和重（関西学院大学）

主催：科学研究費補助金 特別研究員奨励費「清末中国人女性の海外留学についての多角的研究」（代表者 濱田麻矢）

共催：神戸大学海港都市研究センター、神戸大学現代中国研究拠点

II-2. 地域連携センター

人文学研究科地域連携センター活動報告

大学院人文学研究科（文学部）では、2002（平成 14）年より、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年 11 月には地域連携研究員制度を創設、翌年 1 月に神戸大学文学部地域連携センターを設置した（2007 年の改組にもとづき、現在は人文学研究科地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が自治体や地域住民と連携し、県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくり等に取り組んでいくことを目的とした事業である。

現在、連携事業は多岐にわたっているが、おおむね次の四つの分野で事業を進めている。

1. 歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力
2. 歴史資料・災害資料の保全・活用
3. 地域歴史遺産を活用できる人材の育成
4. 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

また、2015 年度より地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）「地域創生に伝える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」のプロジェクトのうち「歴史と文化」領域に関する事業（2019 年度事業完了）が、2017 年度より大学共同利用機関法人人間文化研究機構による「歴史文化資料保全の大学・共同機関ネットワーク事業」、2019 年度に採択された科学研究費補助金特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者・奥村弘）が、当センターを拠点として展開されている。

このほか年報『LINK【地域・大学・文化】』を刊行するなど、研究および研究成果の公表も行っている。以下、事業ごとに今年度の活動の概要を報告する。

(1) 歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力

兵庫県との連携事業

- a. 兵庫県文化遺産防災研修会の開催：10 月 22 日（金）13:00～16:30、オンライン開催、神戸・阪神地域の市町職員を対象に開催
- b. 兵庫県地域創生局地域遺産室との連携
 - ・兵庫津ミュージアム指定管理者候補者選定委員会委員として、奥村が同会議に参加

神戸市との連携事業

- a. 神戸市文書館との連携事業
 - ・文書館所蔵史料の整理・調査、公開・活用のための土台作り
 - ・来館者に対するレファレンスサービス
- b. 神戸市文化スポーツ局文化財課との連携事業
 - ・神戸村文書の研究と成果の公開事業
- c. その他
 - ・神戸市文化財審議会に委員として市沢が参加

・神戸市文化財保存活用地域計画協議会に委員として市沢と井上が参加
包括協定にもとづく灘区との連携事業

・今年度は事業として実施せず。『篠原の昔と今』『水道筋周辺地域のむかし』の送付依頼に対応
神戸市を中心とする文献資料所在確認調査

- a. 神戸を中心とする文献史料所在確認調査
 - ・今年度は事業として実施せず
- b. 神戸大学附属図書館所蔵古文書調査
 - ・若林泰旧蔵文書データ確認作業

住吉歴史資料調査会との連携事業

- a. 史料調査
 - ・住吉村横田家文書、摂津国菟原郡住吉村文書の翻刻
 - ・住吉良運商社文書（神戸市立博物館所蔵）の調査・翻刻
- b. 古文書勉強会の開催
 - ・7/29、11/25

大学協定に基づく小野市との連携事業

- a. 小野藩家老家伊藤文書を用いた明治初期小野市域地租改正実施過程の歴史研究
- b. 小野市の村堂調査にかかるデータの整理と分析

大学協定に基づく朝来市との連携事業

- a. 石川家文書整理会の開催（毎月第2・第4火曜日）
 - ・7/13、7/27、10/12、10/26、11/9、11/23、12/14、12/21、1/25、2/8、2/22、3/8
- b. 多々良木歴史研究会への協力（毎月第2水曜日）
 - ・4/14、5/12、6/9、7/21、10/13、11/10、12/8、1/12、3/9
- c. 山田家文書の調査・整理

部局協定にもとづく丹波市との連携事業

- a. 令和3年度連続講座「見る・知る・学ぶ 丹波の歴史」
 - ・第1回 7月17日（土）於山南住民センター、講師：井上舞
 - ・第2回 8月28日（土）、於春日住民センター、講師：松下正和
 - ・第3回 9月25日（土）、於ライフピアいちじま、講師：山内順子
 - ・第4回 10月30日（土）、於山南住民センター、講師：出水清之助
 - ・第5回 12月11日（土）、於柏原住民センター、講師：加藤明恵
 - ・第6回 2月26日（土）、於氷上住民センター、講師：井上舞
- b. 市内古文書等調査
 - ・山南町岡本自治会所蔵高札調査
 - ・細見綾子生家所蔵文書調査
 - ・青垣町内個人所蔵文書調査
 - ・柏原町新井徳田家文書調査

- ・その他地域所在資料調査多数
- c. 丹波古文書倶楽部への協力（毎月第2土曜日、講師：木村修二）
 - ・4/11、7/10、8/14、10/9、11/13、12/11、2022 1/8、3/12

大学協定にもとづく加西市との連携事業

- a. 加西市戦争遺産資料拡充調査
 - ・『加西市近代遺産調査報告書1 青野原俘虜収容所Ⅰ・鶴野飛行場Ⅰー令和元・2年度戦争遺跡総合調査ー』の刊行
 - ・『加西市近代遺産調査報告書2 続北條町志』の刊行
 - ・『加西市近代遺産調査報告書3 [資料版] 地元紙にみる姫路・青野原収容所のドイツ兵俘虜と音楽活動』PDF版の作成
- b. 加西市戦争遺跡調査委託
 - ・鶴野飛行場跡防空壕のレーザー調査
 - ・鶴野飛行場（姫路海軍航空隊）関連資料のデジタル化
 - ・加西市地域活性化拠点施設「sora かさい」整備への協力

尼崎市との連携事業

- ・市沢が尼崎市立歴史博物館の文書館部門の専門委員を務め、同館の運営について助言

三木市との連携事業

- a. 「三木市と国立大学法人神戸大学との連携に関する協定書」（平成25年6月締結）に基づく、新三木市史編さん支援事業
 - ・通史編部会（古代史部会、中世史部会、近世史部会、近代史部会、現代史部会、自然環境部会、文化遺産部会、考古部会）への助言・調査協力
 - ・地域編部会（吉川部会・緑が丘部会・三木部会・青山部会・細川部会・別所部会）活動の助言指導
 - ・新三木市史地域編4『志染の歴史』の発刊。同7『緑が丘の歴史』および同10『吉川の歴史』の発刊準備
 - ・三木市立みき歴史資料館企画展「地域の史料たち5～三木の染め型紙～」（会期：11/6～2022 1/6）
 - ・『市史研究みき』第6号、『市史編さんだより』第10号、第11号の編集
- b. 商工観光課との連携事業
 - ・市民グループ「旧玉置家住宅文書保存会」への活動支援
- c. 三木市立みき歴史資料館事業への協力
 - ・木村が同館館長の諮問機関である「みき歴史資料館協議会」の委員（会長）として参画

三田市との連携事業

- a. 旧三田藩主九鬼家資料の総合調査
 - ・旧三田藩主九鬼家資料「松嶽公寛永書牘及松嶽院様御書之写」の目録作成

丹波篠山市との連携事業

- a. 「丹波篠山市史編さん資料調査等業務共同研究」
 - ・ 歴史資料調査、資料のデジタル化等
- b. 市立中央図書館「地域資料整理サポーター」活動への協力
 - ・ 「丹南町史編纂史料」の目録作成作業・一部史料の輪読：4/18、6/20、7/18、9/19、10/17、11/21、2022 1/16
- c. 市立中央公民館主催「古文書講座（中級）」への出講
 - ・ 11/15、12/20、2022 1/24、2/7、3/7
- d. 部落史研究委員会へのアドバイザー協力（月2回）
- e. NPO 法人 SHUKUBA 主催「古文書講座」への協力
 - ・ 12/6、2022 2/25

明石市との連携事業

- a. 明石藩関連資料調査・公開業務
 - ・ 明石市立文化博物館特別企画展「明石藩の世界IX—幕末維新と人々の暮らし」会期：9/11～10/17 ※明石市立文化博物館と主催
 - ・ 講演会 9/18「東京高輪の旧藩主松平家と明石士族」講師：加納亜由子（明石市文化・スポーツ室歴史文化財係）、同 10/3「幕末期の戦乱による明石藩領村々の役負担」講師：加藤明恵、特別講演会 9/19「幕末の大阪湾防備と明石藩」講師：高久智広（関西大学文学部）
- b. 明石市における地域資料の調査等
 - ・ 田中彰朗家文書調査：7/28、8/6、8/25、9/10、9/25、10/15、10/31
 - ・ 卜部和彦家文書調査：11/16、11/21、12/14、12/26、2022 1/21、1/25、2/9、2/27
 - ・ 古代播磨の歴史文化遺産調査
 - ・ 加藤が明石市史編さん委員会へ地域史料調査の担当者として出席
- c. 横川家文書調査・公開業務
 - ・ 調査成果を明石市立文化博物館特別企画展「明石藩の世界IX—幕末維新と人々の暮らし」で発表

たつの市に関する連携事業

- a. 神戸大学近世地域史研究会（月1回・原則第1日曜日）原則オンライン開催
 - ・ 4/4、5/2、6/6、7/4、8/1、9/5、10/3、11/7、12/5、2022 1/9、2/6、3/6

姫路市香寺町との連携事業

- ・ 令和3年度提案型協働事業報告会「昭和30年代の住まいと暮らし」での基調講演「地域の人たちと古文書を読みとく」講師：室山京子、3/10

佐用町との連携事業

- ・ 今年度は事業として実施せず

福崎町との連携事業

- a. 共同研究「福崎町の地域歴史遺産掘り起こし」

- ・松岡家関係資料調査
- ・福崎町立柳田國男・松岡家記念館記念展「松岡映丘～近代大和絵の導き手～」(会期:10/2～11/28)への協力
- ・地域所在資料の調査:中島区有文書(月1回)、その他区有文書の整理会
- ・『広報ふくさき』寄稿による調査成果還元
- b. 兵庫県指定文化財 三木家住宅文献資料調査
 - ・文献資料調査の実施、資料のデジタル化等
 - ・『大庄屋三木家資料集3 「三木藤作婚姻一件」「縁約一条控」「三木通深婚姻襍記」』の刊行
 - ・三木家資料保存ワークショップ:7/3、11/6、1/8、3/5
 - ・大庄屋三木家住宅特別展「大庄屋三木家と冠婚葬祭 三木家の婚礼」会期:10/31～12/6、於大庄屋三木家住宅
 - ・11/3 三木家入門講座⑤「三木通深の結婚」講師:井上舞、於大庄屋三木家住宅
- c. その他
 - ・井上が福崎町文化財保存活用地域計画協議会の委員として協議会に参加

猪名川町との連携事業

- ・町民グループ「猪名川の古文書を楽しむ会」への協力:4/17、5/15、6/19、7/17、10/16、11/20、12/18、2022 1/15

大学協定に基づく大分県中津市との連携事業

- ・11/15 中津市歴史博物館協議会に奥村が委員長としてオンラインで出席
- ・中津市内高校への出前講座:新型コロナ感染拡大の影響により中止、延期

(2) 歴史資料・災害資料の保全・活用

① 歴史資料ネットワークへの協力・支援

- a. 災害対応
- b. 神戸市兵庫区平野地区「奥平野古文書勉強会」(毎月第2日曜日)
 - ・7/11、8/8、9/12、10/10、11/14、12/12、1/9、3/13

② 附属図書館震災文庫への協力

- ・2022 2/14「第11回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会」(オンライン開催)
- ・サンテレビ所蔵震災報道映像の震災文庫への提供・公開のための研究会の開催:2022 1/14に震災文庫デジタルギャラリーにて98件の映像を公開
- ・附属図書館震災文庫未整理資料整理への協力

③ 人文学研究科古文書室の所蔵文書整理

- ・今年度は事業として実施せず

(3) 地域歴史遺産を活用できる人材の育成

① 地域歴史遺産の活用をはかるリーダー養成プログラム

- a. 現代 GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供
 - ・地域歴史遺産活用研究 A・B（学部は「地域歴史遺産保全活用基礎論 A・B」、Aは「博物館資料論」との同時開講）：Aは金曜1限、Bは木曜1限に実施、Aの第1回講義以外はオンライン、一部オンデマンドにて開講
 - ・地域歴史遺産活用演習 A・B（学部は「地域歴史遺産保全活用演習 A・B」、博士課程前期課程は「地域歴史遺産活用演習」、同後期課程は「地域歴史遺産活用企画演習」）：新型コロナウイルス感染症対策のため、合宿形式を避け、学内で実施。Aは9/7・9/8、Bは2/2・2/3に開講

② 平成22年～24年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業を定着・普及させる活動

- a. まちづくり地域歴史遺産活用講座：10/23、10/24、オンライン開催、主催：人文学研究科・地域連携センター、共催：兵庫県教育委員会、後援：神戸市教育委員会・神戸市灘区
- b. オプションプログラム古文書解読初級講座：9/6、9/13、9/20、9/27、講師：河島裕子（尼崎市立尼崎歴史博物館）

(4) 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

- a. 第20回歴史文化をめぐる地域連携協議会「地域歴史遺産をめぐる「つながり」—大学・住民・自治体連携の20年—」
 - ・2022 1/29、オンライン開催、23機関40名参加、主催：神戸大学大学院人文学研究科、同地域連携センター共催兵庫県教育委員会、科学研究費特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」研究グループ（研究代表者・奥村弘）、大学共同利用機関法人人間文化研究機構「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」

(5) 地域連携センターを拠点とするプロジェクト

① 科学研究費助成金・特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者：奥村弘、課題番号19H05457）

- a. 地域歴史文化フォーラム愛媛「安政・昭和南海地震の新研究」の開催：11/27、於愛媛大学総合情報メディアセンター/オンライン開催
- b. 「地域歴史資料継承領域」研究会の開催
 - ・5/1、7/4、8/21、11/23、12/11、2022 1/8、2/13
- c. 「災害文化と地域社会形成史」研究会の開催
 - ・5/15、7/25、9/4、11/28、2022 1/22
- d. European Commission” Innovation in Cultural Heritage Research-For an integrated

European Resaerch Policy” の翻訳・研究

e. 関連行事の共催・協力等

- ・ 10/22 2021 年度兵庫県文化遺産防災研修会（協力）
- ・ 12/5 2021 年度「地域歴史文化大学フォーラム～地域歴史文化の継承と大学教育 神戸大学の取り組みから～」（共催）
- ・ 2022 1/29 第 20 回歴史文化をめぐる地域連携協議会（共催）
- ・ 2022 2/6 第 3 回歴史文化資料保全西日本大学協議会（協力）
- ・ 2022 2/14 第 11 回被災地図書館との被災資料の収集・公開に係る情報交換会（共催）
- ・ 2022 2/19・20 第 8 回全国史料ネット研究交流集会（共催）

② 歴史文化史料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

a. 全国広域ネットワーク形成と地域連携モデルの構築にかかわる協議会・研究会の開催

- ・ 10/22 2021 年度兵庫県文化遺産防災研修会（協力）
- ・ 12/5 2021 年度「地域歴史文化大学フォーラム～地域歴史文化の継承と大学教育 神戸大学の取り組みから～」（主催）
- ・ 2022 1/29 第 20 回歴史文化をめぐる地域連携協議会（共催）
- ・ 2022 2/6 第 3 回歴史文化資料保全西日本大学協議会（主催）
- ・ 2022 2/14 第 11 回被災地図書館との被災資料の収集・公開に係る情報交換会（共催）
- ・ 2022 2/19・20 第 8 回全国史料ネット研究交流集会（主催）

b. 伊方原発関係史料の保存・整理作業

c. 附属図書館震災文庫との連携

③ 大学発アーバンイノベーション神戸

a. 「神戸市域に所在する文書群の調査・活用・公開に関する研究」（研究代表者：井上舞、分担者 4 名）

- ・ 神戸市北区を中心とする史料所在確認調査：9/28、10/4、10/28、12/1、12/3、12/20、2022 1/11、1/30
- ・ 人文学研究科古文書室架蔵「淡河北僧尾村文書」の目録作成
- ・ 神戸大学附属図書館所蔵「摂津国八部郡花熊村庄屋村上家文書」の翻刻

b. 「灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究」（研究代表者：加藤明恵、研究補助者：古市晃）

- ・ 住吉歴史資料館寄託の吉田家関係資料の仮目録作成
- ・ 神戸市立博物館所蔵「住吉良運商社文書」の調査

(6) 地域連携研究と研究成果の公表

① 年報『LINK【地域・大学・文化】』13 号の刊行

- ・ 12/28 発行、特集「歴史研究の隣人たち インタビュー・シリーズ 2」（インタビュー 2 本）、論考 1 本、フィールドレポート 2 本、「LINK を読む」2 本、時評・書評・展示評を 2 本（総頁数 158 頁）

② 地域関連研究

- a. 地域連携センタースタッフによる日本学術振興会科学研究費助成事業：3件
- b. 講演、市民講座等への出講多数

以上、活動の詳細は、2022年3月末に発行された、当センターの2021（令和3）年度事業報告書を参照。同報告書は、神戸大学学術成果リポジトリ Kernel に公表されている。

II-3. 倫理創成プロジェクト

[1] 目的

医療・環境・工学・情報などをめぐる現代社会の倫理諸問題を、人文学の多様な観点から分析し、さらには他の人文・社会科学、自然科学の諸分野とも学域横断的に連携しながら、高度科学技術社会として特徴づけられる現代に対応した新しい倫理システムの創成を目指す。

[2] 研究プロジェクトと人文学研究科の共通科目の実施状況

- ・選択必修の研究科共通科目「倫理創成論研究」

科学技術と環境、情報、生命・医療などの応用倫理・応用哲学上の諸原理と具体的問題について学び、また、応用倫理学の意義とその方法論についても考察するオムニバス講義である。

回	日程	授業内容
1	10/4	「導入」中
2	10/11	「インフォームド・コンセントの成立経緯と倫理的意義1」茶谷
3	10/18	「インフォームド・コンセントの成立経緯と倫理的意義2」茶谷
4	10/25	「生殖技術をめぐる倫理的問題1」中
5	11/1	「生殖技術をめぐる倫理的問題2」中
6	11/8	「情報倫理1」加藤
7	11/15	「情報倫理2」加藤
8	11/29	まとめ
9	12/6	「環境倫理学の基本：小史・原則・問題」松田
10	12/13	「環境リスク論とは何か」松田
11	12/20	「解釈学的倫理学としての応用倫理」松田
12	12/27	「公共政策の倫理学」松田
13	1/17	「生命科学の最先端における倫理的課題：人工脳の倫理1」新川
14	1/24	「生命科学の最先端における倫理的課題：人工脳の倫理2」新川
15	1/31	「倫理学と科学の関係」新川

- ・「倫理創成論演習」(博士課程前期課程)、「倫理創成論発展演習」(博士課程後期課程)

この演習では、受講者が積極的に現実の社会問題に関わることを通じて広い意味での環境問題について学び、自分で考え、意見を表明できるようになることが目指される。今年度は、食べ物をめぐる問題を応用哲学・応用倫理学の多様な観点から考察・論議・提言した。授業は基本的に隔週2コマ続きで行われた。

ゲスト・トークではフードバンク関西理事長の中島眞紀氏から活動について講義がなされた。またフィールドワークではCOVID-19の感染状況を考慮して、グループごとにフードバンクやNPO法人や食品メーカーへオンラインでのインタビューを行った。

回	日程	授業内容
1・2	4/12	導入:アクションリサーチ型研究食物倫理学
3・4	4/26	グループ討議(課題設定と事前学習)
5・6	5/17	ゲスト・トーク(事後学習)
7・8	5/31	中間報告(個人の報告)
9・10	6/14	フィールドワーク準備(事前学習)
11・12	6/28	フィールドワーク
13・14	7/12	グループワーク(事後学習と報告準備)
15	8/2	報告会

[3] 『21世紀倫理創成研究』

『21世紀倫理創成研究』(*Journal of Innovative Ethics*) 第15号を刊行した。日本におけるAIDの法的規制の問題を考察した1編の論文を掲載したほか、「メタ科学技術研究ワークショップ」の成果を紹介した。

2009年4月に始まった神戸大学電子図書館、リポジトリKernelのアクセス統計では、本雑誌へのアクセスは、累計では2022年1月初めの時点で約8.5万件であった。2021年度については社会の関心を反映した傾向がかなり顕著に見られた。従来からアクセスの多い、同性婚の意味、アスベスト関連疾患ケアの論文などに加え、過去1年間に限れば、「海洋プラスチックごみ問題」に関する報告(約2,200件)、「新型コロナウイルス・ワクチンの公衆衛生倫理」に関する論文(約2,000件)、「『赦し』とは何か」に関する論文(約1,200件)が上位を占めた。また、「人新世の環境危機とマルクスの脱成長コミュニズム」に関する報告も多数のアクセスがあった。

[4] 「メタ科学技術研究プロジェクト:方法・倫理・政策の総合的研究」の推進

「領域開拓プログラム」「生命・環境技術の社会実装に関する先端融合研究-21世紀型参加のビジョンと試行」とも連動させ、本年度は以下のMST(メタ科学技術研究)ワークショップを行った。

- ・第57回 2021年5月28日 「二つの生命倫理学」
提題者:秋葉悦子・富山大学教授(経営法学科・刑事法)
- ・第58回 2021年7月15日 「医療AIの『倫理』をめぐる議論と課題」

提題者：東京大学医科学研究所・井上悠輔・准教授（公共政策研究分野）

・第59回 2021年7月30日 「特許データを活用した環境技術評価について」

提題者：関西外国語大学・宮本舞・助教（環境経済学）

・第60回 11月25日 題目：「倫理的なロボット」はどのようなものでありうるか：3つの戦略

提題者：岡本慎平・広島大学大学院人間社会科学研究科助教

・第61回 2022年1月25日 題目：「日常生活からみる民族紛争と歴史の紛争—北アイルランドの事例から」

提題者：酒井朋子・神戸大学大学院人文学研究科准教授

・第62回 2022年3月17日（木）国際ワークショップ 題目：「予防原則を考える」

概要：

予防原則（precautionary principle）（＝事前警戒原則）とは、これまで科学技術倫理や環境倫理の文脈で主に論じられてきた。予防原則によれば、ある新技術が多くの利益を生み出すことは分かっているが、その技術が大きな害を引き起こすかどうか明らかでないときには、そうした害を予防するためにその技術を使うべきではないと判断される。また最近では、動物倫理や生命倫理の文脈でも予防原則が用いられるようになってきている。しかし、予防原則をどのように定式化すべきなのか、どのような条件で予防原則が適用できるのか、異なる領域で用いられている予防原則がどの程度共通のものなのか、そして、予防原則に基づく意思決定は妥当なものなのか、といった問題はまだ解決されていない。そこでこのワークショップは、上記のような予防原則をめぐる諸問題をさまざまな視点から論じることにより、予防原則について包括的で深い理解を得ることを目的として開催された。

プログラム：

第一部（日本語）

13:00-14:15 角松生史（神戸大学） 「法原則としての予防原則の意義と機能」

14:15-15:30 松田毅（神戸大学） 「事前警戒原則と「不作為」——因果と責任の観点から」

15:30-16:45 清水右郷（国立循環器病研究センター） 「医学系研究の利益相反問題に対する予防原則の適用可能性について」

第二部（英語）

17:00-18:15 Takuya Niikawa (Kobe University) & Tsutomu Sawai (Kyoto University) “The precautionary principle about consciousness” .

18:15-19:30 Jonathan Birch (LES) “The Edge of Sentience: Humans, Animals, AI” .

[5] 2021年度応用哲学会サマースクール「先端融合研究としての応用哲学入門」の開催

2021年度応用哲学会サマースクール「先端融合研究としての応用哲学入門」を、倫理創成プロジェクトの教員が主体となり開催した（オンライン形式）。

【概要】

生命と環境の技術の発展に関わる諸問題について哲学系の研究者が各分野の研究者や専門家とペアになり、同じ主題についてそれぞれ45分ほどの講義（合わせて90分）を行った後、参加者を交えて、質疑応答

と議論、60分を行うワークショップを行った。

【講師】

松田 毅 (神戸大学、哲学・環境倫理学)
藤木 篤 (神戸市立看護大学、哲学・工学倫理学)
茶谷直人 (神戸大学、哲学・生命倫理学)
中 真生 (神戸大学、哲学・ジェンダー)
新川拓哉 (神戸大学、哲学)
豊田陽介 (気候ネットワーク)
小門穂 (神戸薬科大学、生命倫理)
谷口忠大 (立命館大学、情報工学)
中野佳裕(早稲田大学、開発学・社会哲学)

【スケジュール】

- 9月14日(火) 13時30分～17時
「オリエンテーション」(新川)
「気候危機」(藤木、豊田) 司会：松田
- 9月15日(水) 10時～12時30分
「Degrowth(脱成長)」(松田、中野) 司会：藤木
- 13時30分～16時10分
「生殖技術」(中、小門) 司会：茶谷
- 9月16日(木) 9時～12時30分(150分+60分 休憩含む)
「人工知能」(新川、谷口) 司会：藤木
ファイナル・ワークショップ 司会：中

[6] 今後の課題

2016年以降、倫理創成プロジェクトは、大学の先端融合研究環、人文・社会科学系先端融合研究領域の「メタ科学技術研究プロジェクト：方法・倫理・政策の総合的研究について」を遂行した。神戸大学、内外の人社系研究者に加え、日本学術振興会の領域開拓プログラム「生命・環境技術の社会実装に関する先端融合研究—21世紀型参加のビジョンと試行」では生命系や工学系の研究者も参画し、特に、生命と環境の応用哲学・倫理学の研究成果を挙げた。「メタ科学技術研究プロジェクト」は2022年3月で終了したが、新しい発想も加えながらこれまでの成果を活かし、医療・環境・工学・情報などに関する現代社会の倫理的諸問題について原理的かつ具体的な研究を推進していきたいと考えている。

II-4. 人文学推進インスティテュート

[1] 目的

人文学推進インスティテュートは、2014年4月に発足した日本文化社会インスティテュートを前身とする。元来日本語日本文化教育プログラム、KOJSP、グローバル人材育成などの関連事業を統括して日本文

化、社会に関する教育・研究および日本における人文学の教育・方法を深化・発展させるべく活動していた。2022年4月、「人文学推進インスティテュート」に改称し、活動範囲を拡大して地域連携センター、海港都市研究センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育プログラムという人文学研究科内の四共同研究組織を支援し、事業間の調整をするようになった。

[2] 活動内容

活動内容については、第2部 I-1 運営費交付金機能強化経費：実践型グローバル人材育成事業

「日本語教育・日本研究を中心とした実践型グローバル人材育成事業」、第1部 I-1-3. 教育上の特徴3の KOJSP に関する項目、等を参照のこと。

[3] 今後の活動

外部資金として機能強化費に変わって戦略的事業経費を獲得済み。人文学研究推進インスティテュートの創設に伴い、上記の四共同研究組織のほかに、KOIAS（雰囲気学インスティテュート神戸）や文化交渉学など、若手研究者を中心とする新たなプロジェクトをスタートさせ、さらなる共同研究の発展を目指す。国際交流としては今までに構築された KOJSP などのネットワークのほか、新たにパリ 10 大学との交流を進める予定。さらに、古典籍のデジタル化事業及び東アジアの母性礼賛とミソジニーについてのプロジェクトを立ち上げる。また、教員の研究成果を社会に還元するべく、教養書『21世紀の人文学』を発行予定。

II-5. ESD コース（持続可能な開発のための教育コース）

[1] ESD サブコースの実施状況

文学部では令和3年度は、ESD 関連の全学共通科目の担当および哲学・社会学・地理学専修が共同して、以下の授業を行った。

令和3年度文学部 ESD コース科目授業一覧

科目名	学期・時限	担当専修（教員）	備考（読替など）
ESD 論 A と B	(後期)水・5	5学部合同	1年生対象
環境人文学講義 I	(前期)月・2	哲学・社会学・地理学など	2年生以上
環境人文学講義 II	(後期)月・2	福島あずさ（地理学非常勤）	自然地理学
ESD 演習 I	(月曜 4/5 時限隔週)	哲学（松田）	
ESD 演習 II	(後期)水・2	地理学（藤田）	地理学演習 II

以下では、本年度に文学部で開講、実施された科目についてのみ報告する。

・環境人文学講義Iの授業内容は以下の通りである。

回	日程	授業内容
1	4/19	「原発問題再考」白鳥義彦（社会学）
2	4/26	「原発事故と地域」酒井朋子（社会学）
3	5/10	「気候変動とエネルギー」（非常勤 豊田）

4	5/17	「エネルギーの倫理学」松田毅（哲学）
5	5/24	「感染症時代のマスク」（非常勤 飯田）
6	5/31	「アスベスト問題とクロスロード」松田毅（哲学）
7	6/7	まとめ（松田）
8	6/14	「人の死に際をめぐる生命倫理的考察」茶谷直人（哲学）
9	6/21	「生殖と生殖技術」中真生（倫理）
10	6/28	「インフォームド・コンセントの思想とその倫理的問題」（非常勤 藤木）
11	7/5	「メガイベントと差別・排除1」原口剛（地理学）
12	7/12	「メガイベントと差別・排除2」原口剛（地理学）
13	7/26	「環境社会学の視点1」佐々木（社会学）
14	8/2	「環境社会学の視点2」佐々木（社会学）
15	8/9	まとめ（松田）

・環境人文学講義II

この講義は、福島講師が自然地理学の観点から、気候や水文、地形（植生・土壌）などによって形成される自然環境およびこれと関わる人間活動に注目し、地域をフィールドに、様々な事例を取り上げた。自然地理学の基本的知識を習得して現象のメカニズムを理解し、今後の問題解決の方向性について考察する力を養った。

・ESD 演習I

この演習では、受講生が積極的に現実の社会問題に関わることを通じて広い意味での環境問題について学び、自分で考え、意見を表明できるようになることが目指される。今年度は、食べ物をめぐる問題を応用哲学・応用倫理学の多様な観点から考察・議論・提案した。授業は基本的に隔週2コマ続きで行われた。ゲスト・トークではフードバンク関西理事長の中島眞紀様から活動について講義がなされた。またフィールドワークでは新型コロナウイルス感染状況を鑑み、グループごとにフードバンク NPO 法人や食品メーカーへオンラインでのインタビューを行った。

回	日程	授業内容
1	4/12	導入：アクションリサーチ型研究と食物倫理学
2	4/26	グループ討論（課題設定と事前学習）
3	5/17	ゲスト・トーク（事後学習）
4	5/31	中間報告（個人の報告）
5	6/14	フィールドワーク準備（事前学習）
6	6/28	フィールドワーク
7	7/12	フィールドワーク（事後学習と報告準備）
8	8/2	報告会

[2] 評価と課題

COVID-19 がフィールドワークを困難にしたが、コロナウイルス感染症による生活への影響や受講者の当事者性を踏まえる仕方で主題を授業に組み込む工夫をした。昨年度にコース発足以来、核となっていた教員が定年退職したが、哲学、社会学、地理学の関係専修の相互の協力により、これまでの体制を引継ぎながら運営している。

Ⅲ. 社会貢献

Ⅲ-1. 公開講座

文学部・人文学研究科では、地域の方を対象に毎年度公開講座を実施している。しかし令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、実施しなかった。

なお、平成29年度から令和3年度までの公開講座のテーマと概要は次のとおりである。

	テーマ	概要
平成29年度	詩と謡	太古より人は声を発し、うたを謡い、詩を詠じてきました。しかし、印刷文化が発展するなかで、私たちはことばに宿る「声」の要素（オラリティー）よりも、書かれた文字（テキスト）を重視するようになってきました。文字に向き合うことの多い文学部の学びにおいても、ことばの聴覚性、身体性が意識されることは少なくなってきたといえるでしょう。しかし昨年、ボブ・ディランがノーベル文学賞を受賞したことをきっかけに、謡の文学性について改めて注目が集まっています。そこで今年度は、文学、歴史学、言語学の立場から、文字に書かれ視覚を通して認識される詩と、音声として発せられ聴覚を通して認識される謡との関係性に目を配りつつ、詩とは何か、謡とは何かを改めて問い直し、それらの成り立ち、さらに人の思考とのつながりなどについて考えてみたいと思います。
平成30年度	「嘘」の 人文学	嘘をつくことは、普通よくないこととされています。しかし、人々が楽しむフィクションの世界や政治的な発言の場などで、嘘が効果的に用いられていることも事実です。人はそれを嘘とわかって楽しむこともありますし、嘘に踊らされて思わぬ本心を吐露することもあります。そもそも、人間が言語を用いる生物である以上、誤認や伝達ミス、あるいは送り手と受け手の解釈のズレにもなって、あたかも誰かが嘘をついたかのような出来事がたまたま生じてしまう可能性は常にあります。真実はひょっとすると、嘘の裏側にあるのかもしれませんが。こうした観点から、たとえば人間を「嘘をつく動物」ととらえたとき、文化の営みはどのようなものに見えるのでしょうか？ もちろんこうした問いかけは、「ポスト・トゥルース」の時代とも言われる現代をよりよく知るための一助ともなります。この講座では、人文学の様々な現場から、「嘘」について改めて考えてみたいと思います。
令和元年度	「とき」の 人文学	アウグスティヌス（354-430年）は『告白』の中で「ではいったい、時間とは何でしょうか」と問い、「私たちが会話のさい、時間ほど親しみ深く熟知のものとして言及するものは何もありません。それについて話すとき、たしかに私たちは理解しています。他人が話すのを聞くとときも、たしかに私たちは理解しています」と述べますが、しかし「たずねられて説明しようと思うと、知らないのです」と続けます。たしかに、時間は身近なものですが、いざそれが何であるかと問われると、答えるのは容易ではありません。しかも、時代や社会が異なれば、「とき」の意識や感覚も違ってきます。「とき」について、人文学の諸分野でさまざまなアプローチが考えられますが、今回は次のようなテーマを取り上げます。「とき」を超えて過去の日本語の姿に迫るにはどうしたらよいのでしょうか。自分の時間を紡ぐ行為である自伝を通じて見える現代中国の自己認識の変化とはどのようなものでしょうか。空間を対象とする地理学で「とき」はどのように研究されているのでしょうか。そして、19世紀前半から現在に至るまでのフランス文学で「時間」はどのように描かれてきたのでしょうか。知的なひとときをお楽しみいただければと思います。
令和3年度	病とこころ	昨年来我々を悩ませ続ける疫禍は、世界中の人々の身体、そして心を蝕んできました。感染症は罹患者の身体を冒したばかりではありません。防疫策としてのロックダウン・行動制限は、全ての人々の心に重くのしかかり、目に見えぬウィルスの拡大は、社会全体に不安と疑心暗鬼の雰囲気蔓延させました。こうした現象に対して人類はどう対処してきたのでしょうか。私たちはどう向き合っていくべきなのでしょう。たとえ今般の疫禍が終息しようとも、この問題は今後、私たちが常に向き合い続けねばならない問いとなるでしょう。 本年度の講義はこの問題に対して、多種多様な人文学諸分野の中でも西洋現代史、社会学、社会心理学、フランス文学、それぞれのアプローチで迫ってみたいと思います。現在、私たちが置かれた状況を俯瞰的に把握し、これからのことを皆さんとともに真摯に、多角的に考えてゆく、そうしたきっかけになればと願っています。

Ⅲ-2. 高大連携事業

文学部・人文学研究科では、高大連携事業として出前授業、模擬授業等を行っている。令和3年度に実施された出前授業、模擬授業等の概要は次のとおりである。

令和3年度実施の出前授業・模擬授業等

高校名	実施日	事業内容	
		事業内容	詳細
岡山県立津山高等学校	5月15日	出前授業	丸山眞男「超国家主義の論理と心理」を読む
兵庫県立神戸甲北高等学校	10月4日	出前授業	移民問題とは何か
兵庫県立御影高等学校	10月15日	出前授業	歴史資料を未来に継承するためにー「資料ネット」活動の紹介とその意義ー
灘高等学校	10月30日	出前授業	灘校土曜講座「abcは何語の文字?:ラテン語ことはじめ」
神戸海星女子学院高等学校	11月18日	出前授業	近世後期における古典と遊びー『平家物語』と『万載集著微来歴』ー
兵庫県立長田高等学校	11月19日	出前授業	地理学～空間、景観、場所から世界と私たちをつなぐ方法
兵庫県立加古川西高等学校	12月9日	出前授業	心理学のウソ・ホント
和歌山県立桐蔭高等学校	3月15日	出前授業	Haruki Murakami はアメリカ文学なのか?ー英米文学の視点から読む村上春樹
兵庫県立御影高等学校	前期	その他	GS 人文地理

※出前授業：高校等へ本学教員を派遣し、授業を行うもの

模擬授業：「大学体験」として高校生への訪問を受け入れ、高校生向けの授業を行うもの

授業見学：大学で実施される通常授業を高校生が見学するもの

施設見学：研究室見学を含む

その他：上記以外のもの

掲載の表の最下段、兵庫県立御影高校との連携プロジェクトは、平成19年度から継続的に実施されている事業である。このプロジェクトでは、神戸大学文学部が高等学校地理歴史科教員免許取得希望者のために開講している「地歴科教育論」の一環として、兵庫県立御影高校総合人文コースの生徒たちがグループに分かれて「地域」をテーマとする課題研究（探究活動）に参加し、これを支援する取り組み（実習）を行っている。この取り組みは、国立大学の学部（大学院）と県立高校との個別かつ継続的な連携としては、全国的に見ても貴重な実践例であり、大学生（院生）と大学教員が高校生の学習を支援・指導し、高校教員も教員をめざす大学生を指導するという、相互にメリットがある取り組みとして継続されてきた。

第3部

I. 外部評価

I-1. 外部評価委員会

日 時：2022年9月16日（金）15:00～16:30

場 所：人文学研究科C棟大会議室

外部評価委員：大城直樹（明治大学文学部教授）

人文学研究科：長坂一郎（2021、2022年度文学部長・人文学研究科長）、白鳥義彦（2021、2022年度評議員）、樋口大祐（2021年度副研究科長）、濱田麻矢（2022年度副研究科長）、真下裕之（2021年度評価委員長）、茶谷直人（2022年度評価委員長）、平井晶子（2021年度大学院委員）、菊地真（2021年度教務委員）、中真生（2021年度学生委員）、中村秀幸（事務課長）、西田望智子（総務係長）

I-2. 外部評価報告書

大城 直樹 (明治大学文学部教授)

1 全体

コロナ禍も漸く収まりかけ始めて対面授業も再開されて学生の姿も戻り、以前の学内風景が見られるようになってきた。この間、日本語日本文化教育インターシップ派遣等で様々な中止やペンディングが行われたが、本報告に見られるように、その中でもどうにかオンラインの活用等によって、非常事態を切り抜けてきたものと思われる。また、当学部／研究科の特徴の一つである部局内センターの活動についても、それぞれ成果を上げつつ持続しており評価できる。特筆できるのは、4つあるこれらのセンター（共同研究組織）の、教育・研究・社会連携の推進、大学共同機関や自治体・地域社会との協力関係を推進する、異分野共創プラットフォームとして機能させるという人文学推進インスティテュートの設置であろう。これまでともすれば独立的に行われてきた諸センターの活動の推進・連携をバックアップすることによってさらに活動を活性化させ、巷間喧しい教養不要論や反知性主義の声に対し、人文学の有効性あるいは社会的意義を大いに宣伝していただきたいと思う。また、これと連動して全学的に認められた、若手研究者による KOIAS（雰囲気学インスティテュート神戸）は注目される。まだその成果は眼にしていないものの、これまでに無い斬新な成果を大いに期待したい。

2 教育

DP・CP に沿った卒の無いカリキュラム編成になっているものと思われる。ただ、シラバスについては、各回の具体的な内容を示すべきかもしれない。現状では、学生には想像しにくいはずである。

学部定員が115人から100人になり、より少人数教育が徹底されるようになった。だが、各専修の所属学生数には偏りがあり、教員一人当たり2名という贅沢な条件をうまく活用できているかどうか、多少疑問に思う。初年次教育の際に、優れたスタッフが配されているのであるから、講義のみならず基礎的な演習を受講できるようにするなどして、人の多いところに学生が集まるといった、あまり高邁では無い状況は改善すべきであろう。

10年を迎えるという、学内的評価の高い神戸オックスフォード日本学プログラムについては、コロナ禍にあって色々と対処を模索し、持続できていることは評価できる。学部生・院生との交流—単なる集会ではなく専門的な演習への参加等—が更に盛んになり、相互にとってより互恵的となることを期待したい。

ESDコースについては、昨今のSDGsブームに先駆けて取り組んできたものであり、とりわけ賞賛に値するものと考えられる。カミュの『ペスト』や伝染病を描いた西欧絵画等、今回のコロナ禍で俄かにクローズアップされた感はあるが、哲学・社会学・地理学のみならず、表象を扱う諸分野、例えば文学や美術史なども参画すれば、なお一層優れたカリキュラムになるはずである。飢饉や災害などを扱う史学も当然そこに絡んで良いはずである。ご一考願いたい。

大学院については、内部進学率が高く、これは学部での指導の賜物と言えよう。また、日本学術振興会特別研究員への採用数の高さも特筆できる。教育の質の高さがそこに伺われる。

3 研究

本研究科／学部の特徴は、専修を超えた連携が様々な領域で行われていることにある。各センターやプロジェクトで個々に稼働しているわけであるが、今般設立された人文学推進インスティテュートが、その機能を発揮してうまくアレンジし、この他学に無いユニークさをより前景化させるよう尽力していただきたい。

競争的資金が2億円を超えていることは大変評価すべきであろう。1つの研究課題で8000万円ということであるが、それを除いても悪い数字ではないと思われる。が、科研の採択率についてはもう少し上がって然るべきであろう。

また、文理融合については、これだけ優れた知性が集まっているわけであるから、もっと積極的に取り組んでいくべきものと思われる。学内にあって予算規模の少ない当学部／研究科であればこそ、人文学のプレゼンスを発揮して、××工学ばかりが跋扈する昨今のテクノロジー支配的状况を相対化し、効率性・合理性優先の軛から放れた世界観の提示を模索することも可能であるだろうし、そうしたことが要請されもしよう。そのためには共働可能なカウンターパートを見つける必要があることも事実であるが。

4 総括

関西を代表する優れた学部・研究科であるにもかかわらず、こと労働環境・状況という観点から見れば、あまり高い評価を与える水準に無いのは残念である（近隣の国立大学の人文系も困難に直面していることを仄聞するものの）。

少人数のスタッフにもかかわらず、国際的あるいは社会的貢献度の高い多彩な活動を行っていることにまずは敬服する。また学部ならびに大学院教育の水準も高く、特に後者については進学率の高さが証明しているだろう（就職率は別問題）。だがそれらが教員各位の無償の奉仕（あるいは不払い労働）に頼っているのではないかとの危惧を覚える。教員の活動としては、教育、研究、学内行政、学外での活動（学会や社会的活動等）などがあげられるが、教員プロフィールなどからみても、神戸大学大学院人文学研究科のスタッフの水準の高さが（あくまでも平均的にということであり、個人差は当然あるが…）伺われる。これらの水準を維持していくためには、より制度的なバックアップが必要であると思われる。特にポイント制導入による教員補充の遅滞は深刻である。文学部／人文学研究科は、理学部とは近いものの他学部とは大きく異なり、いくつもの学問分野（ディシプリン）を一つの学部に抱えている。50人程度の教員で専修が15というのは多すぎるように思われるが、それだけ多様なサービスを学生に提供しており、しかも多くの社会人、また、とりわけ研究者を再生産し続けているわけで、これを低減させてはならないであろう。全国の大学の文学部を見ても、この数は多すぎるわけでは無い。

それから、2人スタッフの専修であってもサバティカル制度を享受できるよう、専修を超えた工夫が必要であろう。ポイント制による不利益が存在するのであれば、それに対するフォローアップも当然必要であるはずで、非常勤講師を雇う費用をどこからか捻出する努力が必要である。これは教学側だけでは如何ともし難く、財政を預かる事務局側との駆け引きを伴うことなのでハードルは高いが、どうにかクリアしていただきたい。ネットで様々な知識や情報は収集できるものの、現場に行かなければ得られない、あるいはしばし雑務から離れた時間によって得られる知見は厳然として存在する。外部資金による短期的な機会を超えたそうした機会の提供が、当研究科の人文学の拠点としての地位をより高めて行くものと思われる。